

外務省・大田区・国際移住機関（IOM）共催

財団法人自治体国際化協会（クレア）後援

平成 24 年度

「外国人の受入れと社会統合のための
国際ワークショップ」

－大規模災害と在留外国人－

2013 年 2 月 6 日

外務省

大田区

国際移住機関（IOM）

財団法人自治体国際化協会（クレア）

はじめに

この冊子は、2013年2月6日、外務省が、大田区及び国際移住機関（IOM）と共催し、財団法人自治体国際化協会（クレア）の後援のもと開催した平成24年度「外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップー大規模災害と在留外国人ー」の概要と評価、開会の辞、基調講演及び配布資料をまとめたものです。

今回の国際ワークショップでは、内外の有識者、在京外交団、報道関係者や一般市民を含め約200名が参加し、大規模災害時の在留外国人への多言語による情報発信のあり方と、日本に在留する外国人の団体を含む関係機関の連携のあり方の2点を中心に討議が行われました。在留外国人への情報提供については、平時から、在京大使館、国、地方自治体及び民間団体による具体的な連携の枠組みの構築が進んでいるとの認識が共有されました。また、大規模災害時における「外国人への支援」のみならず、「外国人による支援」についての経験や教訓を共有することを通じて、外国人は災害対策で単に弱者としてとらえられるべきではなく、外国人は日本社会に貢献しているとの認識が共有されました。

今回の国際ワークショップの動画は「YouTube」（外務省動画チャンネル）に掲載されているほか、これまでの国際ワークショップに係る資料は、外務省ホームページ及びIOM 駐日事務所ホームページに掲載されていますので、御覧ください。

外務省ホームページ

www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/symbiosis/index.html

IOM 駐日事務所ホームページ

www.iomjapan.org/archives/symposium.cfm

平成25年3月
外務省領事局外国人課

目 次

I 概要と評価

(日本語)	1
(英 語)	3

II 開会の辞

鈴木 俊一（外務副大臣）	7
松原 忠義（大田区長）	9

III 基調講演

ウィリアム・レイシー・スウィング（IOM 事務局長）	17
--------------------------------------	----

IV 配布資料

● プログラム	
(日本語)	23
(英 語)	25
● 登壇者略歴	
(日本語)	27
(英 語)	30
● 【外国有識者によるプレゼンテーション】	34
ハワード・ダンカン（国際メトロポリス・プロジェクト事務局長）	
● 【被災地支援者によるプレゼンテーション】	45
ジギャン・クマール・タパ（公益財団法人かながわ国際交流財団職員）	

- 【パネル・ディスカッション】

(パネリスト)

池上 重弘 (静岡文化芸術大学文化政策学部教授) 60

高橋 政司 (財団法人自治体国際化協会多文化共生部長) 64

早川 修 (外務省領事局外国人課長) 75

V 参考資料

- ディスカッサント資料

マリアン・ジョセリン・ティロル・イグナシオ

在日フィリピン大使館公使兼総領事

- 統計資料

(日本語)

(英語)

I 概要と評価

外国人受入れと社会統合のための国際ワークショップ

－大規模災害と在留外国人－

（概要と評価）

平成25年2月6日
外務省領事局外国人課

2月6日、外務省は、大田区民ホールにおいて、大田区及び国際移住機関（IOM）との共催、財団法人自治体国際化協会（クレア）の後援の下、標記ワークショップを開催した（内外の有識者、在京外交団、報道関係者や一般市民を含め約200名が参加）。本ワークショップでは、冒頭、鈴木俊一外務副大臣、松原忠義大田区長が開会の挨拶を行い、スウィング国際移住機関事務局長が基調講演を行ったほか、有識者、外交団をまじえたパネル討論では活発な議論を行ったところ、概要と評価は以下のとおり。

1. ワークショップの概要と評価

- (1) 東日本大震災の傷跡が未だ癒えない中で、他の地域で大規模な震災が発生した場合の対策の重要性が指摘されている。
- (2) 今回のワークショップでは、（ア）大規模災害時の在留外国人への多言語による情報発信のあり方、（イ）日本に在留する外国人の団体を含む関係機関の連携（パートナーシップ）のあり方、（ウ）東日本大震災やその後の取組が外国人の受入れと社会統合にとって持つ意味合いを中心に討議を行った。
- (3) 在留外国人への情報提供において、ソーシャルメディアの活用や多言語による情報発信が重要との報告があった。その上で、やさしい日本語による情報発信や、情報の取捨選択も重要との意見も出された。また、平時から在京大使館、国、地方自治体及び民間団体による具体的な連携の枠組みの構築が進んでいることについても認識を共有できたことは極めて有意義であった。
- (4) 大規模災害時における「外国人への支援」のみならず、「外国人による支援」についての経験や教訓を共有することを通じて、外国人は災害対策で単に弱者としてとらえられるべきではなく、外国人は日本社会に貢献しているとの認識が共有された。

2. パネル討論の概要（議長：竹中歩・米国プリンメア大学社会学部准教授）

- (1) 在留外国人への多言語による情報提供については、緊急時の時間的制約や財政的制約を考慮して、やさしい日本語による情報提供も重要である、在留外国人に役立つ情報を取捨選択する必要がある、誤った情報の流布による混乱を避けるために、政府や自治体がソーシャルメディアを積極的に活用することが重要であるとの意見が出された。
- (2) 第2に、国と地方自治体とNPO等の民間の機関が、平時から連携体制を構築することの必要性については、クレアより、災害が広域化した場合に備え、全国を6つのブロックにわけ、自治体間の相互支援体制や国と自治体の連絡体制を平時から構築している等の具体的取組が紹介された。
- (3) 第3に、東日本大震災後の取組として、在日大使館の緊急時の対応計画づくりに自国民コミュニティが参加したり、東日本大震災時にASEAN地域の在日大使館が連携した事例（フィリピン）や、浜松市などで、外国人住民のイニシアティブによる防災活動が行われており、日本育ちの日系ブラジル人が防災活動を通じて日本人と外国人コミュニティとの橋渡しとなっている事例が報告され、地域レベルでの具体的な防災対策の取組を通じた情報共有やネットワークづく

りを評価する意見が出された。

- (4) 外務省からは、(ア) 社会統合は、外国人と受入れ社会の双方向の努力を前提とするもの、
(イ) 一つの組織だけで大規模災害時の外国人の支援を実施することはできないと発言した。
- (5) 最後に、議長より、東日本大震災は、日本人にとって困難な経験を共有することにより、外国人との共生を考える重要な契機となっており、日本人と外国人の連帯感の高まりを今後どのように生かしていくかが課題であるとの総括があった。

(了)

**FY 2012 International Workshop on Acceptance of
Foreign Nationals and Their Integration into Japan:
- Large-scale Disasters and Foreign Nationals in Japan -
(Overview and Evaluation)**

February 6, 2013
Foreign Nationals' Affairs Division
Consular Affairs Bureau
Ministry of Foreign Affairs

On February 6, 2013, the Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA) held the above workshop at the Ota-ku Hall “Aprico”, in collaboration with Ota-ku, Tokyo and the International Organization for Migration (IOM), and with the support of the Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR) with the attendance of around 200 among which are Japanese and foreign experts, foreign diplomats, journalists, and the general public. The overview of this event is summarized as follows. The opening remarks were given by Shunichi Suzuki, Parliamentary Senior Vice-Minister for Foreign Affairs, and Tadayoshi Matsubara, Mayor of Ota-ku. The keynote speech was delivered by William Lacy Swing, Director-General of the IOM.

1. Overview and evaluation of the workshop

- (1) While the scars of the Great East Japan Earthquake in March 2011 remain unhealed, the importance of measures to be taken when major earthquakes strike other regions was pointed out.
- (2) The discussions centered on (a) how to disseminate multilingual information to foreign nationals in Japan at times of large-scale disasters, (b) how to ensure effective partnerships among relevant organizations and groups, including those of foreign nationals, and (c) the significance of the Great East Japan Earthquake and subsequent activities for the acceptance of foreign nationals and their integration into Japan.
- (3) In providing information to foreign nationals in Japan, it was reported that the active use of social media and the dissemination of multilingual information were crucial. In addition, the view was expressed that the dissemination of information in simple, easy-to-understand Japanese and the selection of information to be disseminated were important. It was extremely significant that the workshop provided an opportunity to share the perception that concrete frameworks of partnerships were being built for collaboration and cooperation among the foreign embassies in Tokyo, the Japanese central and local governments, and private organizations even at normal times.
- (4) The participants shared the recognition that foreign nationals should be regarded not only as those needing help but also as those contributing to Japanese society in times of a

large-scale disaster by sharing the experience of and lessons from not just “support for foreign nationals” but “support by foreign nationals” as well.

2. Summary of panel discussions (Chair: Ayumi Takenaka, Associate Professor, Sociology Department, Bryn Mawr College, U.S.A.)

- (1) Concerning the dissemination of multilingual information for foreign nationals in Japan, the following views were expressed: Given the time and financial constraints in emergencies, it is also important to disseminate information in simple, easy-to-understand Japanese; it is necessary to select information that is truly useful to foreign nationals; it is important for both the central and local governments to actively use social media to prevent confusion resulting from wrong information or hearsay.
- (2) CLAIR reported specific undertakings in connection with the need for the central and local governments and private organizations such as nonprofit organizations (NPOs) to build frameworks of cooperation even during normal times. They included a two-pronged response prepared in preparation for a disaster affecting a wide area: Japan is divided into six blocs and, for each bloc, two frameworks are maintained, one for mutual assistance among local governments and the other for communication between the central and local governments.
- (3) As post-disaster efforts, the following cases were reported: (a) Foreign nationals in Japan took part in the preparation of an emergency response plan drawn up by their embassies in Tokyo; (b) at the time of the Great East Japan Earthquake, the embassies in Japan of ASEAN member states cooperated with one another (the Philippines); (c) in Hamamatsu City and elsewhere, foreign residents are taking the initiative in disaster management activities, with Brazilian nationals of Japanese descent who have grown up in Japan acting as a bridge between Japanese and foreign communities through their disaster prevention activities. Some participants expressed views commending information sharing and networking through concrete efforts for disaster prevention at local levels.
- (4) The MOFA side commented that (a) social integration was premised on reciprocal efforts on the part of foreign nationals and host communities and (b) a single organization alone was not capable of implementing support for foreign nationals in the case of large-scale disasters.
- (5) Before concluding the workshop, the chairman summarized that the sharing of a hardship at the time of the Great East Japan Earthquake constituted an important occasion for the Japanese people to think about coexistence with foreign nationals and that how to take advantage of this heightened awareness of solidarity between Japanese and foreign nationals was a future task.

Ⅱ 開会の辞

鈴木副大臣の開会ご挨拶
(平成 25 年 2 月 6 日， 於：大田区民ホール)

只今ご紹介いただきました外務副大臣の鈴木俊一でございます。

本日はご多忙の中，平成 24 年度「外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ」にご参加いただき，ありがとうございます。本ワークショップの主催者を代表して，本日参加された皆様を心より歓迎いたします。

東日本大震災からまもなく 2 年が経とうとしています。改めて東日本大震災で犠牲となられたすべての皆様に対し，心から哀悼の意を表します。

東日本大震災は，被災地域が広範にわたるとともに，地震，津波，原子力発電所事故が重なった正に未曾有の国難でありました。政府にとっても，震災後に頂いた諸外国の皆様からの温かい支援や励ましを生かして，国際社会と日本の絆をさらに深めていくこと，そして，スピード感をもって復旧・復興を進めていくことが，引き続き大切な課題となっております。

東日本大震災では，多くの外国人が日本人と同じように被災されました。その一方で，多くの外国人が被災地において支援に取り組まれたことも記憶に新しいところですし，前回の昨年 3 月のワークショップにおいても，被災した自治体の国際交流協会などの民間団体が大きな役割を果たしたことが紹介されました。

私のふるさとの岩手県においても、岩手県交流協会が県内に在住する外国人の方々の安否確認や多言語での情報提供で大変な貢献をされたと伺っております。特に、岩手県交流協会は、震災直後の電話が通じない中で、中国などにいる県内在住の外国人の家族からの問い合わせに対応するため、地元の新聞に掲載され、無事が確認された外国人の氏名を交流協会のホームページに掲載して、海外からも確認できるようにしたと聞いております。

本日の国際ワークショップでは、在留外国人に対する多言語による情報提供や関係機関の連携の必要性など、昨年のワークショップでも指摘のあった東日本大震災の教訓や将来の大規模災害に向けた課題について、より掘り下げて討議することとしております。また、本日の会議では、東日本大震災の際の被災者への支援を通じて高まった日本人と外国人の連帯感をどのように生かして外国人との共生社会を実現していくのかについても討議が行われることを期待しております。

本日は、専門家の皆様から忌憚のないご意見を伺い、議論することによって、今後、大規模災害が発生した場合に備えて、我々が常日頃行っておくべきことや、我々が目指すべき外国人との共生社会についてのヒントが得られれば幸いです。

最後になりましたが、本日のワークショップ開催のためにご尽力頂きましたパネル・ディスカッションの議長である米国プリンメア大学の竹中歩（たけなか・あゆみ）先生、並びに、本ワークショップの共催者である松原大田区長をはじめとする大田区の関係者やスウィング事務局長をはじめとする国際移住機関の関係者には、改めてお礼申し上げます。

本日のワークショップが実り多いものになることを祈念し、開会に当たっての私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

（了）

「外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ」

区長あいさつ

ただいま、ご紹介にあずかりました

大田区長 松原忠義でございます。

本日は、このように多くの皆様が、ワークショップにご参加いただいたこと、そして

大田区にいらしていただいたことを心からうれしく思います。

本当にありがとうございます。

共催者を代表いたしまして、一言、ごあいさつ申し上げます。

今回のテーマは「大規模災害と在留外国人」ということで、昨年3月の「東日本大震災と外国人政策」のもと、「東日本大震災時の在留外国人への支援」及び「東日本大震災後の外国人の受入れのあり方」という2つのテーマが討議されたと聞いております。

今回は、更に具体的な討議がこの場でされとのことであり、大いに期待しているところです。

さて、大田区では、平成20年に四半世紀ぶりに、区の取り組み

の原点である大田区基本構想を改定し、「地域力」と「国際都市」を2本の柱とし「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市おおた」をスローガンとし、様々な施策に取り組んでいるところであります。

本日のテーマのキーワードである「東日本大震災」のときの大田区の対応について、少しお話しをさせていただきます。

3月11日の災害発生直後、区内の被害状況を確認後、すぐに甚大な被害を受けた被災地を支援するため17日に被災地支援本部を設置しました。

被災直後の混乱で都や県の調整も難しい中、宮城県と連絡が取れ、東松島市が支援を求めていることが判明し、17日の夜に、要請のあった物品をお届けしました。

その後、メディアやプレスでも「大田区方式」として取り上げられました地域力の集大成とも言える区民協働型の支援体制を実現しました。職員の派遣はもとより、9000名を超えるボランティアの皆さんが支援に入っています。

震災後、国や東京都に先んじ、住宅の提供や被災者に対して区としてできることを迅速に実施しました。

平常時に地域力というのは簡単ですが、こうした非常時にこそ自治体の力が試されるのだと痛感した次第であります。

さて、私は、常々、地方自治体の首長として、行政経営を進めるうえで、5つの構造的な問題があると考えております。

1つ目は、20年余りに及ぶ日本経済の低成長、10年以上続くデフレがあげられます。現在も円高傾向が続き、欧州経済の不安材料等も考えれば、予断を許さない状況が今後も続いていくのではないかと危惧しております。

2つ目は、中国をはじめ、新興国が著しい成長を遂げるなか、グローバル社会において、日本は激化する競争に打ち勝っていかなければなりません。企業の海外移転など、日本の相対的地位が低下している状況にあって、「ものづくり日本」の地位を取り戻すためには、モノづくりのまち・大田区から日本経済を引っ張っていく、このような意気込みが必要であると考えております。

3つ目は、国内に目を転じた課題として、人口減少社会の到来と少子高齢社会の急速な進行が挙げられます。大田区におきましては、ここ数年、人口が増加傾向にあり、現在は約70万人の人口を擁する

区となり、県にも匹敵するほどの規模となっておりますが、将来的な動向を踏まえれば、楽観できる状況にはないと感じております。

4つ目は、3つ目と密接に関連いたしますが、人口減少、少子高齢社会による税収減と社会保障費の著しい増加であります。

右肩上がりの税収が見込めない中、新たに発生する課題にどのように対応していくのか。まさに都市を経営する視点からの対策が求められていると感じております。

5つ目は、こうした社会経済状況のなか、本日のテーマに大きく関わり、我が国にとって喫緊かつ最重要課題であります東日本大震災からの復興、日本の再生であります。

こうした5つの課題を解決していくためには、国も我々自治体も、痛みを覚悟しながら、これまでの制度を抜本的に見直すなかで、成長への道筋をつけていかなければなりません。

大田区といたしましても、国や東京都をはじめ、国内外を問わず、様々な自治体と連携し、大田区としての主体性を強く持った上で、大田区というまちをどう運営し、経営し、活性化させていくのか。こうした攻めの姿勢を常に持ちながら、区政運営をしてまいりたいと考えております。

こうした5つの課題を解決する一つの起爆剤として、大田区が「国際都市」としてのプレゼンスを高めていくことが重要であると感じております。

大田区は国際空港である羽田空港を擁する自治体であり、先ほども触れましたが、世界の最先端技術を支える、基盤技術集積地であります。

さらに東京湾や多摩川などの水辺や緑のほか、池上本門寺をはじめとする歴史や文化、身近な温泉場である銭湯、活気のある商店街、人情味のある区民。まさに首都東京の、日本の縮図である大田区だからこそ、日本が抱える課題に積極果敢に取り組んでいかなければならないと感じております。

本日のワークショップでは、大規模災害時の在留外国人への情報提供のあり方や各関係機関の連携など東日本大震災の教訓をいかに生かしていくかについて議論されるということで、私も非常に楽しみにしております。

本日のお話を参考にさせていただき、大田区から世界へ発信していく力にしていきたいと思います。

本日は本当にありがとうございました。

Ⅲ 基調講演

KEYNOTE SPEECH

Director General of the International Organization for Migration

**Annual International Workshop on Acceptance of Foreign Nationals and their
Integration into Japan: “Large-scale Disasters and Foreign Nationals in Japan”**

Ota-ku Hall ‘Aprico’

Wednesday, 6 February 2013

Introduction

Your Excellency, Parliamentary Senior Vice-Minister for Foreign Affairs, Mr. Suzuki,
Mayor of Ota city, the Honorable Mr. Matsubara,
Director General of Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, Mr. Uemura,
Distinguished Participants,
Ladies and Gentlemen,

Let me begin these initial remarks by offering deepest condolences to the people and Government of Japan in the tragic death of ten Japanese nationals in the heinous attack in Algeria.

It is a great honor to be once more in Tokyo for this workshop. This is my 5th time to visit Japan since becoming the Director General in 2008.

My frequent visits are as they should be: Japan is a key member state of IOM and one of the largest donors.

I would like to extend my congratulations to Ministry of Foreign Affairs for the initiative of organizing this yearly forum as well as for Japan’s efforts in better migration management, including: (1) the facilitation of school-based education to foreign children including Japanese-Brazilians; (2) the pilot project for resettlement of Myanmar refugees in Thailand camps, and (3) the voluntary return and reintegration assistance for victims of trafficking. Japan is also credited for exceptional measure of allowing Thai workers employed by flood-hit Japanese firms to come to their mother units in Japan and work.

We all were impressed by the dignity, calm and determination with which the Japanese people responded to the catastrophic earthquake and tsunami two years ago, and Japan’s concern at all levels, not only for the well-being of its citizens but also of the foreign nationals.

Japan’s Unique Situation

I. Scene Setter

Let me set the scene for our discussion of Japan’s unique situation by painting in the following elements:

- a) We live in a world on the move: 1 in 7 people is a migrant. There are an estimated 215 million international migrants and 740 million migrants within their own borders.
- b) Migration is a mega-trend of our century, with 7 migration drivers
 - 1. Demography
 - 2. Demand for labour
 - 3. Distance shrinking technology
 - 4. Digital Revolution
 - 5. Disparities of economies between North & South
 - 6. Dreams of people having improved lives
 - 7. Disasters (Great East Japan Earthquake, Haiti earthquake, Pakistan/Bangladesh flooding; Lebanon crisis; Cote d'Ivoire; Syria)
- c) Ours is an era of unprecedented human mobility.

II. Japan, like most OECD countries, finds itself responding to these migration drivers

- 1. An ageing highly industrialized society. We note that China will also soon be faced with an ageing population and experiencing labor shortages.
- 2. An economy increasingly dependent upon migrants since the 1990s, most of whom do not have adequate Japanese language skills.
- 3. A country geologically and geographically prone to natural disasters – an increase of which may be triggered by global climate change.

The combination of these elements gives rise to dual challenges for Japan

- 1. Efforts to promote Japanese language skills over the long term
- 2. Efforts to address immediate needs through multi-lingual information services during emergencies

Disaster preparedness shall include incorporation of migrant needs in emergency as well as in recovery planning, which some local governments like Ota City have already done.

The Government of Japan made an excellent impression at the IOM International Dialogue on Migration in Geneva last September on the theme of *Managing Migration in Crisis Situation*. The Japanese authorities' response to the *Great East Japan Earthquake* reflected the utmost direct communication and outreach efforts of a host government to assist migrants. In particular, Japan's efforts to provide multi-lingual information were impressive. Today, I am keen to learn more about such initiatives being undertaken by the Council of Local Authorities for International Relations, the supporter of today's event.

III. Migrant's Acceptance and Integration - A Two Way Street

A range of elements, including the 9/11 security syndrome and the global economic and financial crisis, have contributed to a cruel and ironic paradox, namely that in an era of unprecedented human mobility there is widespread and growing anti-migrant sentiment. This hysterical response is driven by an unfounded fear of a loss of personal or even national identity. This sense of threat arises from stereotypes and myths, none of them true or justified.

Public education / public Information supported by visionary, courageous political leaders is required if adequate acceptance and integration of migrants is to occur.

In much the same way we educate and inform newly arrived migrants, also must we offer public information and educational campaigns to prepare the host populations for the number of migrants who are likely to arrive on their shores. People need to know that, if their economies are to remain competitive and prosper, they may have to expect more migrants to arrive on their shores in the future. These migrants may look different and speak differently, but they will likely share and support common values if they are properly welcomed and given a chance to integrate. These necessary actions for integration are reasons why this workshop is so important.

Essential Events for Successful Acceptance and Integration of Foreign Nationals includes the following:

1. Acquisition of the local language is key to successful integration. Language courses need to be combined with other integration programmes. We need to develop standards for minimal Japanese language skills including for emergencies. Here I am reminded and encouraged by local governments and NGOs in Japan that provided essential information for migrants using simplified Japanese language during the Great East Japan Earthquake.
2. Migrant integration is a two way process – one that facilitates mutual adaptation between migrants and citizens of the host society.
3. How well migrants respond to disaster and crises will be significantly influenced by how well they have been welcomed, accepted, empowered and integrated in the host society, including language training, job opportunities, and social inclusion.
4. How well migrants respond in disaster only depends upon the degree to which they have been involved in disaster preparedness drills and training.
5. Formulating large-scale disaster response mechanism that is also sensitive to the needs of the migrants. The response mechanism will be more effective if migrants are already well-integrated into the host community. Integrated migrants are potent resources that local municipalities and partners could mobilize to assist other migrants who may be new or not well-integrated yet.

Conclusion

Historically, migration has been overwhelmingly positive, but constructive shift in perspective is required. To put this shift in practice we need a *high road* scenario with an array of options to choose from, among which:

- Multiple-entry visas
- Dual citizenship
- Portable pension funds
- De-criminalization of irregular migrants

Let me leave you with a final thought: it would help to clarify our thinking if we all looked at migration more in terms of human mobility that is necessary and desirable.

Today's world is all about human mobility, and less and less about moving permanently, from A to B, from home country to host country.

To summarize, I would like to reiterate the three points that I have made:

We are in an era of unprecedented human mobility

Japan is in a unique situation – responding promisingly to its migration challenges

Acceptance and integration of migrants is a *Two-Way Street*

IV 配付資料



平成24年度 外国人の受入れと社会統合のための 国際ワークショップ

「大規模災害と在留外国人」

日 時 2013年2月6日(水) 13:30 - 17:00 (開場 12:30)

会 場 大田区民ホール「アプリコ」(東京都大田区蒲田 5-37-3)

主 催 外務省・大田区・国際移住機関 (IOM)

後 援 財団法人自治体国際化協会 (クレア)

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済のみならず社会全体に甚大な被害と影響を及ぼしました。そうした中、2012年3月1日、外務省は、国際ワークショップにおいて「東日本大震災時の在留外国人への支援」(テーマ1)及び「東日本大震災後の外国人受入れのあり方」(テーマ2)という二つのテーマについて討議しました。同ワークショップにおけるテーマ1では、今後の課題として、在留外国人に対する多言語による情報発信の必要性や関係機関の連携等が提起されました。

東日本大震災の傷跡が未だ癒えない中で、他の地域で大規模な震災が発生した場合の対策の重要性が指摘されています。今年度のワークショップにおいては、昨年度のワークショップにおいて提起された具体的提言を踏まえ、「大規模災害と在留外国人」のテーマの下、以下の2点を中心に議論します。

- 大規模災害時の在留外国人への多言語による情報発信のあり方
- 日本に在留する外国人の団体を含む関係機関の連携のあり方

プログラム (予定) 日・英同時通訳付 以下敬称略

13:30 司会による進行方法の説明

13:35 開会の辞

鈴木俊一 (外務副大臣)

松原忠義 (大田区長)

13:45 基調講演

ウィリアム・レイシー・スウィング

(国際移住機関 (IOM) 事務局長)

14:00 休憩

14:20 外国有識者によるプレゼンテーション

ハワード・ダンカン

(国際メトロポリス・プロジェクト事務局長)

14:35 被災地支援者によるプレゼンテーション

ジガン・クマル・タパ

(公益財団法人かながわ国際交流財団職員)

14:50 休憩

15:10 パネル・ディスカッション

議長：竹中歩

(米国プリンメア大学社会学部准教授)

(パネリスト)

池上重弘 (静岡文化芸術大学文化政策学部教授)

高橋政司 (財団法人自治体国際化協会 (クレア)

多文化共生部長)

早川修 (外務省領事局外国人課長)

(ディスカッサント)

アルベルト松本 (アイデア・ネットワーク代表)

時光 (特定非営利活動法人多文化共生マネージャ
ー全国協議会事務局長)

マリアン・ジョセリン・ティロル・イグナシオ

(在日フィリピン大使館公使兼総領事)

16:50 閉会の辞

上村司 (外務省領事局長)

17:00 終了

会場地図

大田区民ホール「アプリコ」

所在地：

東京都大田区蒲田 5-37-3

交通案内：

J R 京浜東北線、
東急多摩川線・池上線
蒲田駅東口 徒歩 3 分

京浜急行線
京急蒲田駅西口 徒歩 7 分



※ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。

参加申し込み 申込期限 2013 年 1 月 30 日（水）

参加ご希望の方は、以下の IOM 駐日事務所ウェブサイトからお申し込みください。

申込先ウェブサイト→

http://www.iomjapan.org/news/event_031.cfm

※本ワークショップは**事前申込み制**とさせていただきます。事前申込みをされていない方はご入場できませんので、予めご了承ください。

※申し込みの際にご記入いただきました個人情報は、適切に管理し、本ワークショップの運営のためにのみ使用します。

※**申し込みを受け付けた旨の連絡はしておりませんので、予めご了承ください。**

※会場の座席に制限がありますので、申し込みをされても参加できない場合があります。その際は、事務局からご連絡しますので、ご了承ください。

ワークショップに関するお問い合わせ



国際移住機関（IOM）駐日事務所

お問合せフォーム：<http://www.iomjapan.org/info/info.cfm>

Tel. 03-3595-2487（土日・祝日を除く 10:00～12:30, 13:30～18:00）

★会場、アクセス、その他大田区に関するお問い合わせは、大田区地域振興部地域振興課多文化共生担当係にお願いします。

大田区地域振興部地域振興課多文化共生担当係

Tel: 03-5744-1717（土日・祝日を除く 8:30～17:00）

FY2012 INTERNATIONAL WORKSHOP ON ACCEPTANCE OF FOREIGN NATIONALS AND THEIR INTEGRATION INTO JAPAN: - Large-scale Disasters and Foreign Nationals in Japan -

Time and Date: 13:30 – 17:00, Wednesday, February 6th, 2013

Venue: Ota-ku Hall “Aprico” (address: 5-37-3, Kamata, Ota-ku, Tokyo)

Organisers: Ministry of Foreign Affairs (MOFA), Ota-ku, International Organization for Migration (IOM), and supported by Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR)

Overview

The Great East Japan Earthquake of March 11, 2011 has caused serious damages and brought about significant consequences for the entire country. In this context, MOFA held the FY2011 International Workshop on March 1, 2012 to discuss two themes: ‘Assistance to foreign nationals in the areas hit by the Great East Japan Earthquake’ (first session) and ‘Policy on foreign nationals in post-quake Japan’ (second session). The first session identified the need to disseminate multi-lingual information to foreign nationals and to strengthen coordination / collaboration among various organisations and groups concerned.

While the damages caused by the Great East Japan Earthquake still remain to this day, it is important to formulate measures to cope with future large-scale disasters. Based upon the discussions and proposals made at the last Workshop, MOFA will hold the FY2012 Workshop to discuss the following two issues, under the overall theme of ‘Large-scale Disasters and Foreign Nationals in Japan’:

- How to disseminate multi-lingual information to foreign nationals at times of large-scale disasters; and
- How to ensure coordination and collaboration among organisations and groups concerned, including those organised by foreign nationals themselves.

Programme * *English-Japanese simultaneous interpretation available*

13:30 Introduction

13:35 Opening Remarks by Mr. Shunichi SUZUKI, Parliamentary Senior Vice-Minister for Foreign Affairs and Mr. Tadayoshi MATSUBARA, Mayor of Ota-ku

13:45 Keynote Speech by Mr. William Lacy SWING, Director-General of IOM

(14:00 20 mins break)

14:20 Presentation by Dr. Howard DUNCAN, Executive Head, International Metropolis Project

14:35 Presentation by Mr. Jigyan Kumar THAPA, Staff Member, Kanagawa International Foundation

(14:50 20 mins break)

15:10 Panel Discussion

Chair: Prof. Ayumi TAKENAKA, Associate Professor, Sociology Department, Bryn Mawr College, USA

Panelists:

Prof. Shigehiro Ikegami, Professor, Faculty of Cultural Policy & Management, Shizuoka University of Art and Culture

Mr. Masashi TAKAHASHI, Director, Department of Multiculturalism Promotion, CLAIR

Mr. Osamu HAYAKAWA, Director, Foreign Nationals' Affairs Division, Consular Affairs Bureau, MOFA

Discussants:

Mr. Alberto MATSUMOTO, CEO, IDEA Network Consulting

Ms. Hikaru TOKI, Secretary-General, NPO, the Council of Multicultural Co-habitation Managers of Japan

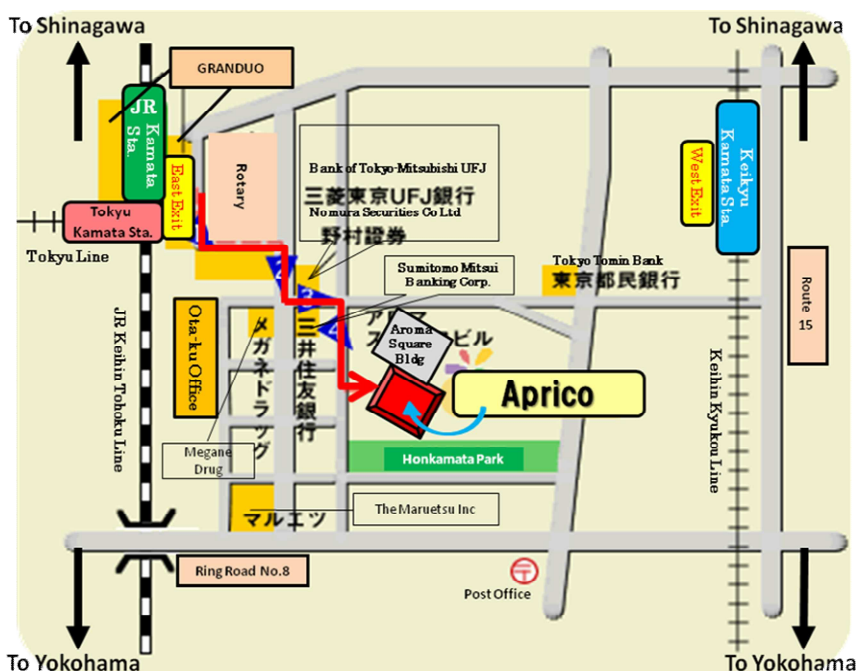
Ms. Marian Jocelyn TIROL-IGNACIO, Minister and Consul-General, Embassy of the Philippines in Japan

16:50 Closing Remarks

Mr. Tsukasa UEMURA, Director-General, Consular Affairs Bureau, MOFA

17:00 End

Workshop venue



Ota-ku Hall "Aprico"

(address: 5-37-3, Kamata, Ota-ku)

Access:

- 3 minute walk from East Exit of Kamata Station (JR Keihin Tohoku Line, Tokyu Tamagawa Line, or Tokyu Ikegami Line); or
- 7 minute walk from West Exit of Keikyu Kamata Station (Keihin Kyukou Line)

** Please use public transports to the venue.*

Registration deadline by Wednesday, 30th January 2013

To attend this workshop, please register at the following webpage.

http://www.iomjapan.org/news/event_031.cfm

- **Advanced registration is required for attending the workshop.** Those without advance registration may not be admitted.
- Personal data submitted to the secretariat shall be properly administered and used exclusively for the purpose of the management of the workshop.
- The secretariat will not send emails, fax, etc. to confirm the receipt of registration.
- The registrants will be notified by the secretariat in case they are not able to attend the workshop because of limited seating.

For inquiries on the venue, access and Ota-ku:

Multicultural Society Section,
Community Promotion Division,
Community Promotion Department, Ota-ku
Tel: 03-5744-1717
8:30-17:00
(except on Sat, Sun & holidays)

For general inquiries:

International Organization for Migration (IOM)
Online inquiry form:
<http://www.iomjapan.org/info/info.cfm>
Tel: 03-3595-2487
10:00-12:30, 13:30-18:00
(except on Sat, Sun & holidays)

登壇者略歴（敬称略）

【主催】

鈴木 俊一（外務副大臣）

1953 年生まれ。1977 年，早稲田大学教育学部卒業。衆議院議員（自由民主党，岩手県第 2 区選出，当選 7 回）。1994 年，党水産部会長。1996 年，厚生政務次官（第 2 次橋本内閣）。1998 年，党社会部会長。2001 年，衆議院厚生労働委員長。2002 年，環境大臣（第 1 次小泉改造内閣）。2004 年，党水産総合調査会長。2006 年，党社会保障制度調査会長。2007 年，国民健康保険中央会会長。2008 年，党党紀委員長。2012 年 12 月，外務副大臣（第 2 次安倍内閣）。

上村 司（外務省領事局長）

1957 年生まれ。1981 年，東京大学法学部卒業。1981 年，外務省入省。2004 年，経済協力局（現在の国際協力局）政策課長。2007 年，在エジプト日本国大使館公使。2010 年，中東アフリカ局参事官。2012 年，同局審議官を経て，2012 年 9 月より現職。

松原 忠義（大田区長）

1966 年，早稲田大学法学部卒業。2009 年，明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科修了。1983 年～1993 年，大田区議会議員。1997～2007 年，東京都議会議員を経て，2007 年 4 月，大田区長に就任。現在 2 期目。東京首長・議員保護司の会会長，東京都日中友好協会副会長なども務める。

ウィリアム・レイシー・スウィング（国際移住機関（IOM）事務局長）

米国国務省に在職中に，6 か国の大使を歴任し，いくつかの大規模在外公館の運営及び人道開発支援に従事。グローバルな人の移動について深い造詣を持つ。2003 年から 2008 年まで，国連事務総長特別代表として，世界最大規模の国連 PKO である国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）を統率。2008 年より現職。

【外国有識者】

ハワード・ダンカン（国際メトロポリス・プロジェクト事務局長）

1981 年，カナダのウェスタン・オンタリオ大学にて博士号（科学哲学）を取得。オタワ大学，ウェスタン・オンタリオ大学及びカナダ政府保健省での勤務を経て，1997 年，カナダ市民権・移民省の国際メトロポリス・プロジェクトに異動し，2002 年より現職。2010 年度の国際ワークショップに参加。

【被災地支援者】

ジギャン・クマル・タパ（公益財団法人かながわ国際交流財団職員）

ネパール出身。2000 年，留学生として来日。2006 年，横浜国立大学大学院にて修士号（国際関係法）を取得。現在は，同大学院博士課程に在籍する一方で，

公益財団法人かながわ国際交流財団に勤務。東日本大震災ネパール人被災者支援の共同代表や、大学のゲスト講師などに従事。

【パネル・ディスカッション議長】

竹中 歩（米国プリンメア大学社会学部准教授）

米国コロンビア大学大学院社会学部博士課程修了。2002 年，プリンメア大学社会学部助教授。2009 年より現職。その間，2009 年から 2012 年まで東北大学文学研究科准教授。現在，東北大学文学研究科非常勤講師を兼ねる。専門分野は移民の国際比較研究，社会不平等，民族関係。現在，在日外国人の第 1・第 2 世代の社会統合と経済達成度の比較分析に従事。

【パネリスト】

池上 重弘（静岡文化芸術大学文化政策学部教授）

1991 年に北海道大学大学院文学研究科修了後，同大文学部助手。1996 年に静岡県立大学短期大学部専任講師として浜松市に移る。2001 年，静岡文化芸術大学文化政策学部助教授。その後，准教授に職位名変更。2008 年より現職。専門は文化人類学，多文化共生論。現在の主な公職として移民政策学会理事（2009 年～），外国人集住都市会議アドバイザー（2004 年～），静岡県多文化共生審議会委員（2009 年～）等。

高橋 政司（財団法人自治体国際化協会（クレア）多文化共生部長）

1989 年，外務省入省。1989 年，在パプア・ニューギニア日本大使館勤務。1992 年，外務省欧亜局大洋州課勤務。1998 年，在デュッセルドルフ日本国総領事館勤務。2002 年，在ドイツ連邦共和国日本国大使館勤務。2005 年，外務省アジア大洋州局大洋州課首席事務官。2009 年，外務省領事局外国人課首席事務官を経て 2012 年 8 月より現職。

早川 修（外務省領事局外国人課長）

1964 年生まれ。1987 年，東京大学法学部卒業。1987 年，外務省入省。1990 年，タフツ大学フレッチャースクール（法律外交大学院）卒業（修士）。2001 年，在イラン日本国大使館一等書記官。2003 年，EU 日本政府代表部政務担当参事官。2007 年，外務省国際協力局専門機関課長。2009 年，内閣官房総合海洋政策本部事務局参事官を経て 2011 年 8 月より現職。

【ディスカッサント】

アルベルト 松本（アイデア・ネットワーク代表）

アルゼンチン日系二世，1962 年生まれ。ブエノスアイレスでは，サルバドル大学国際関係学部を卒業。1990 年，国費奨学生として来日。筑波大学大学院経営政策科学研究科の研究生。その後，私費で来日し，横浜国立大学大学院国際経済法科学研究科で修士号を取得（労働法専攻）。涉外法務翻訳を専門にしているアイデア・ネットワークを設立。その他法廷通訳，コミュニティ通訳・相談員，スペイン語の非常勤講師として，神奈川大学と静岡県立大学で教鞭をとってい

る。全米日系博物館のディカパー・ニッケイサイト、在日エスニックメディア「メルカドラティノ誌」と「ラティーナ誌」の契約コラムニストでもある。公益財団法人海外日系人協会協議員。

時 光（特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会事務局長）

中国遼寧省出身。2001 年、留学生として来日。和歌山大学卒業。（財）和歌山県国際交流協会、全国市町村国際文化研修所での勤務を経て、2012 年 4 月より現職。新潟県中越沖地震及び東日本大震災の際、被災地に派遣され、外国人住民への情報提供活動に従事。災害時外国人支援や外国人住民の現状・課題等をテーマに日本各地において講演活動を行っている。

マリアン・ジョセリン・ティロル・イグナシオ（在日フィリピン大使館公使兼総領事）

フィリピン大学及びオックスフォード大学卒業。1996 年、フィリピン外務省入省。外務本省及び在スウェーデン・フィリピン大使館等での勤務を経て、2012 年 3 月より現職。1997 年、カンボジアにおいて武力衝突が発生した際には、フィリピンの女性外交官として初めて、在留フィリピン人の国外退避活動に従事。

PROFILES

[Co-organizers]

Mr. Shunichi SUZUKI, Parliamentary Senior Vice-Minister for Foreign Affairs

Born in 1953. Graduated from the School of Education, Waseda University in 1977. Member of the House of Representatives (Liberal Democratic Party of Japan (LDP) , Iwate Prefecture, 2nd Electoral District, elected seven times) . Director of the Fisheries Division of the LDP in 1994. Parliamentary Vice-Minister for Health and Welfare (2nd Hashimoto Cabinet) in 1996. Director of the Social Affairs Division of the LDP in 1998. Chairman of the Committee on Health, Welfare and Labor of the House of Representatives in 2001. Minister of the Environment (1st Koizumi Reshuffled Cabinet) in 2002. Chairman of the Research Commission on Fishery Policies of the LDP in 2004. Chairman of the Research Commission on Social Security System of the LDP in 2006. President of the All-Japan Federation of National Health Insurance Organizations in 2007. Chairman of the Party Ethics Committee of the LDP in 2008. Parliamentary Senior Vice-Minister for Foreign Affairs (2nd Abe Cabinet) in December 2012.

Mr. Tsukasa UEMURA, Director-General of the Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

Born in 1957. Graduated from Faculty of Law, University of Tokyo in 1981, and joined the MOFA in the same year. He served as the Director of Aid Policy Division from 2004 to 2007, the DCM and Minister of Embassy of Japan in Egypt from 2007 to 2010, the Deputy Director-General of Middle Eastern and African Affairs Bureau from 2010. Assumed his current post in September 2012.

Mr. Tadayoshi MATSUBARA, Mayor of Ota-ku

Graduated from Faculty of Law, Waseda University in 1966, finished Graduate School of Governance Studies, Meiji University in 2009. Member of the Ota-ku Assembly from 1983 to 1993. Member of the Tokyo Assembly from 1997 to 2007. Elected to the Mayor of Ota-ku in April 2007 (first term) . Elected to the Mayor of Ota-ku in April 2011 (second term) . He concurrently serves as president of Volunteer Probation Officers' Society by Heads in Tokyo and Tokyo Metropolitan Assembly members, Vice-President of Tokyo Japan-China Friendship Association, and so on.

Mr. William Lacy SWING, Director-General of International Organization for Migration (IOM)

Six postings as ambassador during his diplomatic career at the United States Department of State, managing some of the largest diplomatic missions and foreign development and humanitarian aid programmes, he has profound knowledge of global migration issues. From 2003 till 2008, he successfully led the largest United Nations Peacekeeping Operations Mission in the Democratic Republic of the Congo as UN Special Representative of the Secretary-General. He assumed his current post in 2008.

[International Expert]

Dr. Howard DUNCAN, Executive Head, International Metropolis Project

Received his Ph.D. in Philosophy in 1981 from the University of Western Ontario where he studied the history and philosophy of science. He taught philosophy at the University of Ottawa and the University of Western Ontario. In 1989, Dr. Duncan joined the Department of Health and Welfare. In 1997, Howard joined the Metropolis Project as its International Project Director, and became its Executive Head in 2002. Participated in the FY2010 International Workshop.

[Supporter of Affected Area]

Mr. Jigyan Kumar THAPA, Staff Member, Kanagawa International Foundation

Born in Nepal. On 2000, he came to Japan as an university student. He received Master's Degree (International Relations and Law) from Yokohama National University. Presently he is doing Doctoral Course in the same university, while serving as a staff member at Kanagawa International Foundation. He contributed to supporting Nepalese nationals affected by the Great East Japan Earthquake as a co-leader of the Association of Nepalese nationals in Japan. He is also engaged as a guest lecturer of a few universities.

[Chair of Panel Discussion]

Prof. Ayumi TAKENAKA, Associate Professor, Sociology Department, Bryn Mawr College, USA

Ayumi Takenaka (Ph.D., Columbia University) is an associate professor of sociology at Bryn Mawr College, USA. During 2009-2012, she was also an associate professor in the Faculty of Arts and Letters at Tohoku University. Her

areas of specialization are immigration, social inequality, and racial and ethnic relations and identities. She currently engages in a research project that compares the social integration and mobility of immigrants and their children in Japan and other countries.

[Panelists]

Prof. Shigehiro Ikegami, Professor of Department of International Culture, Faculty of Cultural Policy and Management, Shizuoka University of Art and Culture

After finishing Graduate School of Letters, Hokkaido University in 1991, started professional career as research associate of the same university. In 1996 he acquired a new position as lecturer of Hamamatsu College of University of Shizuoka. He extends his career by taking a position as associate professor of Shizuoka University of Art and Culture in 2001. Since 2008 he has been professor in cultural anthropology of the same university.

Mr. Masashi Takahashi, Director, Department of Multiculturalism Promotion, CLAIR

Joined the Ministry of Foreign Affairs in 1989. He served at the Japanese Embassy in Papua New Guinea; Oceania Division, European and Oceanic Affairs Bureau; the Consulate General of Japan at Dusseldorf; the Embassy of Japan in the Federal Republic of Germany. Served as the Principal Deputy Director of Oceania Division, Asian and Oceanian Affairs Bureau from 2005 to 2009, the Principal Deputy Director of Foreign Nationals' Affairs Division, Consular Affairs Bureau from 2009. Assumed his current post in August 2012.

Mr. Osamu Hayakawa, Director, Foreign Nationals' Affairs Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

Born in 1964. Graduated from Faculty of Law, University of Tokyo in 1987, and joined the MOFA in the same year. He graduated from Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University in 1990, and served as First Secretary of Embassy of Japan in Iran from 2001 to 2003, Political Counsellor of the Japanese Mission to the European Union from 2003 to 2006, and Director of Specialized Agencies Division, International Cooperation Bureau from 2007 to 2009. After being seconded to Cabinet Secretariat as Counsellor of the Secretariat of the Ocean Policy Headquarters in 2009, assumed his current post in August 2011.

[Discussants]

Mr. Alberto MATSUMOTO, CEO, IDEA Network Consulting

Born in Argentina (1962) and moved to Japan in 1990. He wears a multiple hat, including Founding CEO of Idea Network Consulting, Spanish Lecturer at Kanagawa University and University of Shizuoka, Judicial Interpreter at Tokyo & Yokohama Court, JANM(Japanese American National Museum) "Discover Nikkei Programme" Consultant & Columnist, Mercado Latino & Latin-a Magazine's Columnist, and Councilor for the Association of Nikkei & Japanese Abroad.

<http://www.discovernikkei.org/en/journal/authors/matsumoto-alberto/>

Ms. Hikaru TOKI, Secretary-General, NPO, the Council of Multicultural Co-habitation Managers of Japan

Born in Liaoning Province, People's Republic of China. Arrived in Japan in 2001 as a foreign exchange student. Graduated from Wakayama University. Worked for the Wakayama Prefectural International Exchange Association and subsequently the Japan Intercultural Academy of Municipalities (JIAM) before assuming current post on April 1, 2012. Dispatched to assist in official communication efforts for foreign residents immediately following the Niigata Chuetsu Offshore Earthquake (2007) and Great East Japan Earthquake (2011). Lectures frequently throughout Japan on the assistance of foreign residents during times of disaster, as well as a range of other issues related to the challenges experienced by foreign residents.

Ms. Marian Jocelyn TILOL-IGNACIO, Minister and Consul-General, Embassy of the Philippines in Japan

Joined the Department of Foreign Affairs (DFA) in 1996. Prior to her assignment in Tokyo, the Consul General was Executive Director of the Office of the United Nations and Other International Organizations (UNIO) at the DFA. Mrs Ignacio was also assigned to the Philippine Embassy in Stockholm. She is the first female Philippine Foreign Service Officer to take part in the evacuation of Filipino nationals during the war in Cambodia in 1997. Prior to her entry in the DFA, Mrs. Ignacio was Education Officer of the Ayala Museum.

Mrs. Ignacio is a graduate of the University of the Philippines where she earned a Bachelor in Interior Design and AB Psychology. She is also a graduate of the University of Oxford where she took up Diplomatic Studies.

Immigrant Integration as a Factor in Disaster Preparedness

A Presentation to the International Workshop on Acceptance of Foreign Nationals and their Integration into Japan: Large-Scale Disasters and Foreign Residents in Japan

**Howard Duncan
Executive Head, Metropolis Project
Carleton University, Ottawa, Canada**

Large-scale disasters test the resilience of a society and its governments with an intensity that few events present. Search and rescue require rapid and effective responses at the disaster scene itself, but a comprehensive reaction to a disaster must be directed towards the public at large as well as to the immediate victims. Underpinning all emergency responses is the communication of information, whether it be amongst the emergency crews and organizations themselves, with the immediate victims, or with the general public whose reactions need to be managed to reduce levels of anxiety, to prevent panic, to prevent looting and other opportunistic or anti-social acts, and to engage the public effectively as resources in the rescue and recovery.

Organizations in the emergency response field have all learned a great deal from the catastrophic earthquake and tsunami that hit eastern Japan in March, 2011, just as they learned from the earthquake in Haiti in 2010, Hurricane Katrina in 2005, Japan's earlier severe Great Hanshin earthquake in the Kobe region in 1995, and a great many more disasters throughout the world. Among the things that have been learned is how advances in communications technologies are affecting responses to disasters and can enhance the resilience of a community to these severe tests.

This conference is on the situation of foreign nationals in large-scale disasters, a topic that receives comparatively little attention in the emergency response literature. Of note in the case of Japan's 2011 earthquake and tsunami was the large numbers of foreigners who left Japan, a reported 470,000, including 70,000 students from China out of a total of 86,000 who had been studying in Japan (Times Higher Education Supplement, June 9, 2011). Many embassies urged their citizens in Japan to leave the country or to at least leave the areas near the quake/tsunami zone. Some even urged their nationals to leave Tokyo despite its distance from the crisis area, and many multinational corporations urged their employees to do the same thing, primarily over the fears of radiation from the stricken Fukushima nuclear facilities.

Analyses of Japan's response to the disaster have been very positive overall. For example, the Heritage Foundation in the United States reported:

The Japanese people demonstrated a "culture of preparedness." The Japanese government had, prior to the disaster, worked to ensure that "all of Japan's national territory is covered by early warning systems for storms, torrential rains, heavy snow, sediment disasters, tsunamis, tidal waves, high surf, inundation and floods...." Generally,

the Japanese population followed warnings issued before and during the alerts. For instance, 670,000 Japanese citizens participated in a national earthquake drill in September 2010.

Furthermore, in the aftermath of the disaster, the Japanese people demonstrated remarkable resilience and discipline with no reports of rioting or large-scale disruptions. While municipal authorities have been inundated with volunteers, for the most part the government has avoided the problem of “convergence,” with citizens heeding government warnings not to rush to disaster scenes. The character and resolve demonstrated by the population generally served the nation well. (James Jay Carafano, Heritage Foundation website, May 25, 2011)

Some commentators noted the distinct situations of foreign nationals as well as the difference in their treatment in the aftermath of the disaster as compared with previous cases.

“The desire to run away from the wreckage and horror around them and seek safety and sanity was enormous,” said John Morris, who teaches at Miyagi Gakuin Women’s University in the city of Sendai, near the earthquake’s epicenter. The urge to flee became more pronounced when embassies began to evacuate foreign nationals living in the affected areas, particularly after news emerged of damage to the region’s six nuclear reactors. “These women were trapped between their ties to their families in Japan and their ties to their parents and homeland,” he explained.

Many chose to stay, said Morris, to offer aid and solace to foreign residents and Japanese alike.

In years past, such groups have borne the brunt of Japanese xenophobia, especially in times of crisis. Hwaji Shin, who teaches ethnic relations in Japan at the University of San Francisco, is a Zainichi and a survivor of the 1995 Kobe quake that measured 7.3 and killed some 6,500 people. She said that foreigners and immigrants were completely ignored by the central government in the aftermath of the Kobe disaster 15 years ago.

This time around, however, she noted, there seems to be far more awareness of their needs.

“I get the impression that the local government, central government and non-governmental organizations have been reaching out to the foreign population in the afflicted region better than they did in the 1995 Kobe quake,” said Shin.

Shin points to improved media coverage of foreign victims and the emergence of numerous government and NGO sites offering multilingual emergency services, including where to go for food and other necessities, as well as information on rolling blackouts, water safety and how to locate lost relatives or friends. She attributes the shift to “bitter lessons learned from past mistakes.” (Peter Schurmann, New American Media website, Posted: Mar 28, 2011)

However, these lessons were not learned by all those who posted comments on social media websites following the Tōhoku earthquake.

Kyung Hee Ha with Eclipse Rising said that soon after the quake she began to see comments appearing on Twitter and other social networking sites directly targeting minority groups.

“Quickly after the earthquake and tsunami, xenophobic and racist comments and tweets about Koreans and Chinese exploded on the Internet,” she said. Such messages as “Koreans and Chinese are going to steal our land in the chaos,” or “Protect our women from the Korean rapists,” offer a sample of the vitriol that she said echo the anti-foreigner hysteria that fueled the mass killings of Koreans and Chinese immigrants following the Kanto quake of 1923.

Memories of the tragedy, and continuing discrimination against those who are not ethnically Japanese, inform the identity of foreigners residing in Japan today. (Peter Schurmann, New American Media website, Posted: Mar 28, 2011)

Ethnic relations are not uppermost in the minds of officials at the time of managing an emergency. However, here I hope to convey that disaster planning should include ethnic relations as a major consideration.

Communicating with foreign residents during emergencies

In the immediate aftermath of the earthquake, social media became the dominant means of communication. Twitter, perhaps the most popular social media tool in Japan, rapidly saw “Tweet” rates rise to 1,200 per minute with some extraordinary spikes of 5,000 tweets per second seen. Twitter, Facebook, Skype, and other internet-based social media communications tools proved enormously valuable to family members, friends, and colleagues in re-assuring them of their safety, of alerting them to dangers, of spreading news of events virtually as they were happening. At this same time, many phone lines and cell phone facilities were either damaged and unusable or were overloaded by the demand to the point of being unusable. For a great many people in Japan at the time, internet-based social media were the only functioning tools that they had to gain or convey information. For governments and emergency response agencies at the national, prefecture, and local levels, the new communications technologies are potential game changers in the management of disasters. To a certain extent, the Japanese government recognized and exploited the potential of these instruments. They and other governments and disaster response agencies will need to build them into their future response plans as integral and essential components.

Note, however, that although social media offer governments and disaster response agencies significant communications potential, they do so for everyone else at the same time. Being neutral tools of the internet, social media are unable to sift information from misinformation, comprehensive information from incomplete information, rational advice from panic reactions, and official positions from those lacking authority and credibility. Managing information flow

has become an exceptionally competitive enterprise as communications tools have proliferated, and this poses challenges to governments who are trying to get their messages out clearly and with the credibility and legitimacy that normally comes with being in government.

The key aspect of the challenge is communications speed. With Tweets and, importantly, Retweets proliferating as they did in Japan following the earthquake, it is imperative that governments communicate quickly and frequently to achieve their disaster management goals. Not only do quick and frequent communications enable governments to remain effective and competitive in the marketplace of information and ideas, they enable governments to maintain their positions as leaders in the management of the crisis; this is absolutely critical to an effective and orderly disaster response. In today's environment where information flows are so rapid and can be initiated by anyone, governments must ensure that they retain the confidence of their citizens and foreign residents alike. The public needs assurance and guidance during crises, and providing information is often the first step in providing to the public what it needs. Nothing is more assuring to a public in the midst of a disaster than knowing that their government is capably responding to the situation and giving them the information that they need when they need it. As communications technologies evolve, so too do the expectations of the users. It is no longer acceptable to have to wait at length for information; the public, if having to wait for what it considers an inordinate length of time, will simply switch sources to get the information and advice it wants. And this means that the public is increasingly susceptible to misinformation, outright lies, and bad advice.

When what we have come to regard as traditional means of communication are not functioning, governments need to be ahead of the public and competing sources of information in using alternate communications technologies to get their messages out. As the Heritage Foundation report argued:

Japan has an extensive warning system for disasters like earthquakes. The government also employed a variety of mediums from traditional warning sirens to social media tools, such as Twitter.

These warning systems and alerts were not perfect. The government experienced difficulties in communicating in the aftermath of the crisis. As one observer noted, "the government has a tendency to want to have all the facts before making an announcement or a decision. Releasing information based on hunches or half-completed work can be seen as a failure to do a complete job. But in emergency cases, a timely decision based on some information, is better than a delayed decision with complete information." The government's inability to provide satisfactory information regarding the conditions at the Fukushima nuclear plant exacerbated fear and uncertainty among Japanese citizens, and led to speculation and misinformation in news reports around the globe. Honesty and openness about the knowns and unknowns of the situation would have been desirable.

In general, it appears that when the government relied on established systems and scripted warnings, it proved fairly efficient. On the other hand, when faced with uncertain and unanticipated incidents, such as responding to the situation at Fukushima, the government's response was less effective.

This is particularly the case for foreign residents, especially for those who have been in the country for comparatively short amounts of time and who, therefore, may not have yet adopted the practice of relying upon their host government for information or who are unable to do so because they do not possess sufficient fluency in the local language. Instead, many sought information and guidance from their homelands and, therefore, were overly susceptible to advice from their embassies or families back home to leave the country, even if the dangers did not warrant such a response and even if these sources of information and advice were themselves not fully informed. In a disaster situation, the advice first received is often that which is followed regardless of its merits.

Adam Acar and Yuya Muraki found that Twitter posts in disaster struck areas and the areas that are indirectly affected were somewhat similar. Most of the tweets in disaster-hit areas were warnings, help requests and reports about the environment. Official local authority Twitter accounts set up at the time of the earthquake were particularly useful, well followed and retweeted extensively, especially when warnings of an imminent tsunami were predicted. The team adds updates asking desperately for help were "heart-breaking", while other updates highlighted specific happenings such as the rise and fall of the sea, burning buildings and explosions. However, the biggest problem was the reliability of twitter updates, particularly in calls for help, that were misplaced or lies.

Another problem they uncovered was the low signal-to-noise ratio for messages using hashtags. Hashtags are keywords prefixed with the # symbol that would normally allow users to filter updates of interest. Hashtag misuse led to difficulties in finding important messages in the areas earthquake hit directly. The researchers also found that although many users were concerned by the number of unfounded rumors, there were too few official updates from the government and the mass media

There are three major conclusions that emerge from the study, the team says, although whether or not these would improve the value of Twitter in times of disaster remains to be seen. First, all users should have more responsibility for their tweets. Secondly, everyone should realize that Twitter is a public communication tool. Thirdly, information sources should be made clearer in updates. They add that appropriate use of hashtags and a method for regulating inappropriate or false retweets might be implemented. Further research is now needed to assess whether or not announcing official hashtags during disasters would solve any of the problems seen during recent tragic events in Japan. (Science Daily, April 15, 2011)

Foreign residents who do not read, understand, or speak the local language can be at a severe disadvantage in a disaster situation, and it can be readily predicted that they will be heavy consumers of information and advice from sources that use their native language. This must be taken into account in disaster planning at all levels of jurisdiction. For example, rather than task governments with translating information and advice into foreign languages, disaster plans could task NGOs, supported by government funding, with translating and communicating this information to the minority communities. In such a scenario, NGOs would assume a lead communications role, not as freelancers but explicitly on behalf of the government or other

recognized authorities. NGOs would be acting as formal partners with the government to effect disaster response. Foreign nationals can themselves be part of the official disaster response, particularly those with a facility in both the local and homeland languages.

Ha notes that her [Eclipse Rising] and other organizations have worked to provide information to Japan's foreign community. "While the majority of the Japanese national and municipal governments, as well as the Tokyo Electric Power Company (TEPCO) that owns the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant, tend to have the most updated information only in Japanese and English, many NGOs are providing information in languages such as Korean, Chinese, Tagalog, Portuguese, Vietnamese and Spanish," she said.

On the ground, meanwhile, foreign residents continue to provide emergency aid, despite Western media reports that they have all fled. Writing for an online forum of Japan scholars soon after the disaster, John Morris noted the presence of Pakistanis serving Pakistani food at a relief center, Filipina and Chinese women "working overtime to help people within their communities," and a group of 30 men from a local mosque serving "hot food" to those displaced by the disaster.

Quoting a local news report on their activities, Morris said these men and women stayed behind "because it is their town, and they want to participate in their community." (Peter Schurman, New America Media, March 28, 2011)

To stay or to leave

Foreign nationals have two fundamental options in disaster situations: to stay or to leave. Most will have the realistic option to leave and return home. Many factors determine their choices; what is important to note here is that the host society has considerable influence on these choices. Given this starting point, it is a quick step to recognize that disaster planning needs to take into account the fact of large foreign national populations, not only with respect to their needs in emergencies, but as well with regard to their ability to contribute to the response.

Note in the quote above that some of those who remained to help did so because they regarded their community as "their town" and stated a desire to participate in it. In other words, these particular foreign nationals had a sufficiently strong "sense of belonging" in their new communities or, to put it another way, the immigrants had become integrated into their host community. These characteristics of a community are important aspects of resilience. Towns whose residents have a stake in them will be more resilient than towns where the residents do not have a stake in its future. Exercising the option of staying rather than returning to the homeland is a strong indication that those residents felt that they had a stake in the community, that their remaining and assisting in the response to the earthquake was motivated by their having a strong interest in the outcome.

Developing what the Heritage Foundation referred to as a "culture of preparedness" requires cultivating this sense of belonging, a stake in the community among its residents, whether native

or foreign born. This is a foundation for all else in successful disaster planning. If residents do not care about their communities, they will not care to participate in their protection from disasters or to assist when a disaster occurs. Resilient communities are socially cohesive communities, and this means that in those with high degrees of ethnic, racial, or religious diversity, minority affairs must be an integral part of disaster planning. Managing ethnic and other forms of diversity is an important aspect of building community resilience and developing a culture of preparedness.

In this regard, Japan has made progress, but as its diversity deepens and immigration continues if not increases, this will remain a significant challenge. The point is that efforts to secure the integration of immigrants in Japan will contribute significantly to its already sophisticated disaster preparedness. Commentators have noted the differences in the level of attacks on foreigners in the contexts of the 1923 earthquake in Kanto, the 1995 earthquake in Kobe, and the Tōhoku earthquake of March 2011. Clearly the levels of acceptance of foreign nationals are increasing, but just as clearly, work remains to be done and opportunities stand to be exploited. Communities that are pursuing policies of multicultural coexistence ought, therefore, to continue to develop these policies and ensure their effective implementation; at the same time, they need to ensure that their disaster plans incorporate the basic ideas of multicultural coexistence. Central here is that foreign nationals are enabled to participate in the workings of their communities. Similarly to the formal multiculturalism policies in Canada and Australia, there is an emphasis on active participation and contribution by foreign nationals or immigrants to their host societies. This ought to include participation in disaster planning, disaster simulations to test the plans, and the actual implementation of these plans should the need arise.

The local in disaster planning and response

The communications challenges that large scale disasters pose for the general population and especially for foreign nationals raises procedural questions with regard to who has authority in disaster planning and the implementation of these plans? Where should authority rest with the national government and where should it rest with local authorities and actors? How should authority be exercised for the most effective results? We noted the communications challenges that modern technologies pose for governments. Where social media are heavily used as is the case in Japan, governments can lose their leadership roles in communications to others with regard to the nature and extent of the disaster, how it and other authorities are responding, and what the public should expect and do. Again, other organizations both within and beyond a country's borders can readily influence people's thinking about and reactions to a disaster. In the case of the Tōhoku earthquake, it appears that those using social media such as Twitter came to dominate the flow of ideas in the early hours and days following the disaster and, thereby, spread considerable misinformation and bad advice, some of which caused foreign nationals to leave. Some argue that despite its own use of social media, the national government of Japan was too slow in its decision making about which pieces of information to release and when. Consequently, people made decisions on the basis of what they heard from other sources.

A major impact of the disaster was the flight of foreign students and staff and not just in the disaster hit regions. Many who left Japan did so because of radiation fears from

damaged nuclear power plants. 'There was a true exodus of foreign scientists and students who left Japan in a panic, causing considerable irritation among Japanese colleagues,' says Germany-based Okuda. 'Many Japanese universities, particularly those remote from the disaster area, did not understand why foreigners left.'

Okuda says the German media coverage of the damaged nuclear power plants, especially the worst hit Fukushima Daiichi nuclear power plant, verged on hysterical. Of the foreign students and staff who fled Japan, he says the 'Germans were the first to leave and the last to return'. He still has memories of returning to Germany just after the earthquake and, along with other passengers, being checked with a Geiger counter as he got off the plane.

Watanabe notes that half of the short-term international exchange students planning to spend one or two semesters at Nagoya University last year cancelled. (Ned Stafford and Hiromi Kuramochi, Chemistry World, an on-line publication of the Royal Society of Chemistry, 21 March 2012)

Local authorities often have the advantage of being able to respond more quickly to local conditions than national authorities can. At the local level, information can flow very quickly as decision making is often simpler and less bureaucratic. The risk, of course, is that local authorities may not have comprehensive information to offer, and they may give advice that is based upon a less than complete understanding of conditions and the responses that are being implemented by national bodies and, in some cases, foreign aid organizations. A contemporary challenge in disaster response then is simultaneously co-ordinating information flow, ensuring its quality, and doing so at a speed that exceeds or matches the flow of information from other sources, those who have less credibility, less or no authority, and those from outside the country. Again, in today's environment of extremely rapid information flows and public expectations to match, a high demand for information will produce a high supply and high levels of consumption whether the information supplied is credible or not. Meeting this challenge requires exceptional co-ordination amongst national and local authorities, aid organizations and NGOs, the media, and where the interests of foreign nationals are a factor, foreign governments and foreign media. Disaster plans need to take this seriously because the technological basis of this challenge must be expected to continue to develop as rapidly in the future as it has in the recent past. Governments and their disaster response agencies will need to keep up with technological advances.

Although disaster planning needs to be co-ordinated and led at a national level, a great deal of its implementation will be local. Here are to be found advantages for enhancing community resilience and for empowering communities including those with large populations of foreign nationals. Lessons can be taken from the earthquake in Haiti in 2010 which was quickly followed by Hurricane Thomas and a serious epidemic of cholera. Some of the communications challenges were exacerbated by the low levels of literacy in the population, poverty, and an already weak infrastructure including the electrical grid. Aid agencies, including the International Organization for Migration, in designing their relief programs attempted to address goals of development and community capacity building at the same time. Communications were frequently two-way between the national government and local actors (both local government

and NGOs) and the media. In the camps that were established to house those who became homeless as a result of the earthquake, NGOs were assisted to create communications vehicles for the local population, thereby empowering the local actors and producing communications products that were effective for specific local conditions. Camp newspapers were set up that, owing to the low literacy rates, conveyed information graphically and not only linguistically. Camps set up radio stations, staffed by locals, to convey information in Creole on matters having to do with the earthquake, the hurricane, and preventing the spread of cholera. Buses and taxis were equipped with taped public service messages for passengers to hear; cell phone service providers co-operated with authorities to spread messages via SMS or similar services to the general public, most of whom owned cell phones; and dance and theatre groups conveyed public service messages through their performances, using popular cultural means of expression rather than formal governmental messages. Each of these local actions were intended to effect disaster response while simultaneously empowering the local communities, increasing their levels of resilience, and elevating the extent to which these communities had a culture of preparedness. (Source: interview with Luca Dall'Oglio, International Organization for Migration, 3 January 2013)

The message that can be generalized is that national authorities can empower local actors to take charge of many aspects of disaster response in the interests of efficiency and ultimately effectiveness. Doing so enhances local communities' capacity to manage disasters and, in general, to manage their affairs more effectively. It is also the most effective way to engage foreign residents in disaster responses.

From Liability to Asset

Given the problems that communicating with foreign nationals can pose during a disaster, one can easily imagine how their presence could be regarded as little more than a hindrance to the emergency response, that their presence is pure liability. Mainstream relief agencies can be made to take into account their special needs, extra time and money can be spent in translating information for their consumption, and, despite such efforts, many will simply leave the country anyway. Some members of the public will channel their fear in the face of a disaster into anti-foreigner acts as happened in March 2011, albeit to a limited extent. All of this suggests that foreigners are simply an additional problem to deal with in a crisis. However, it need not be this way. The real challenge is not dealing with the liabilities that foreigners present but is rather securing roles for them as assets in the response. We have seen in some of the quotes above that they contributed usefully to the response to the Tōhoku earthquake. The question is how to make these contributions more systematic.

Foreign nationals and their organizations are able to contribute usefully in a great many ways including:

- Translating and disseminating information about the disaster, the dangers it presents, how the government and other agencies are responding, how residents including foreign residents should respond and how they should seek help, and how they can be part of the response itself;

- Offering their special skills to the disaster response, be they in medicine, communications, planning and operations management, engineering, technology, transportation, search and rescue and a great many other areas; and
- Offering their time and energy to organizations in need of volunteers, whether these organizations serve communities of foreign residents or serve the public in general.

Little or none of this will happen, however, unless these people and their organizations are empowered to do so. Foreign residents and their organizations will need to be explicitly offered roles in the disaster response and, thereby, offered a stake in the outcomes. They need to be offered something useful to do and not be treated as liabilities in the crisis situation. Doing this effectively, however, is not possible if one waits for the crisis to happen; the contribution of foreign residents to a disaster response must be built into the emergency planning in the first place. Importantly, the immigrant NGOs and other stakeholders must participate in the establishment of the disaster plans themselves. They are in a strong position to identify possible roles for foreign residents in the response effort, to encourage the members of their communities to become part of the response teams, and to communicate with their co-nationals about how they can make a significant contribution. Further, they are in a good position to act as brokers between the government and other mainstream agencies and the foreign resident populations, and they can act in ways to increase levels of trust between the immigrant communities and the general public and its institutions.

Foreign residents can themselves become part of the relief effort so long as they are made aware of how they can contribute and that they are welcome to do so. In the face of disaster, all share the common purpose of ensuring survival, rescue, and relief, regardless of nationality or culture. Many foreign residents will possess special skills that can be used in the relief work, but harnessing these skills requires a concerted and co-ordinated planning and communications effort. Just as disasters display the resilience and cohesion of a society, they also display the degree to which foreigners are integrated and can share a sense of common purpose with the larger society.

I will close by referring to important pre-conditions of success in having the presence of foreign residents become an asset rather than a liability to a disaster response. These pre-conditions are those concerning the establishment of social cohesion in a diverse society such that foreign residents come to feel that they belong in their adopted communities and its institutions, that they have a stake in these communities, and that they are welcome to contribute to their well-being including in the face of a disaster. Ultimately, foreign residents will best be able to serve as assets in societies where their integration into the mainstream and its institutions is taken seriously. For foreign residents in Japan to serve as assets in situations of disaster requires that they feel that they belong there when life is normal, that their presence is accepted by the Japanese mainstream. There are many ways to manage the integration of minorities, immigrants, and foreign residents. Japan has been exploring the concept of *multicultural coexistence* (*Tabunka Kyosei*) which has been implemented in a variety of ways by many institutions at the local level and which has received some support from national governmental institutions, although falling short of becoming official national policy. One key aspect of multicultural coexistence has been to make possible and to encourage the participation of foreign residents in civic affairs. The steps required to realize these ambitions are many and most will be effected by

local government agencies, businesses, NGOs, and so on. But a role for the national government, whether it does or does not want to establish *Tabunka Kyosei* as official policy, is to encourage this basic form of integration and to establish policies and introduce programs that remove barriers to such civic participation. Leadership at the national level will encourage local governments to introduce concrete measures to implement *Tabunka Kyosei* and will create expectations within the general public for how to regard the presence of foreign nationals in their communities. Incorporating foreign nationals and their organizations into disaster planning and relief operations is one highly significant example of how to implement the concept of multicultural coexistence for the benefit of all. The ultimate result will be a society that, despite its growing diversity, will be more cohesive and more resilient and thereby even better equipped to manage major disasters.

東日本大震災における 支援活動及び支援活動から得た教訓



(在日ネパール人の活動から)



▶ 報告:ジギャン クマル タパ (公財)かながわ国際交流財団

▶ 在日ネパール人協会 (NRN)

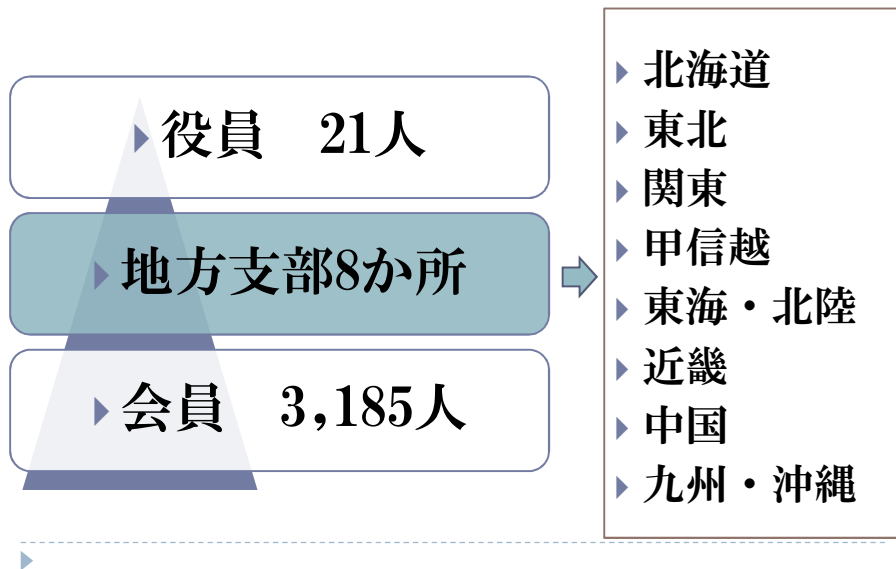
▶ 2004年2月12日に設立

▶ 現在会員数は3,185人以上

▶ 日本全国に8の支部がある。



▶ 組織図



▶ 在日ネパール人協会の普段の活動

- ▶ ネパールフェスティバルの実施
- ▶ 各種ネパール文化紹介
- ▶ 勉強会
- ▶ 講演会
- ▶ ネパールからのVIP来日レセプション

在日ネパール人被災者支援

▶ 被災者支援体制 ネパール



- ▶ 2010年の在日ネパール人の統計
- ▶ 全国：15,255人
- ▶ →東北3県に237人
- ▶ 岩手県：18人
- ▶ 宮城県：166人
- ▶ 福島県：53人

▶ 初動の情報収集はメール

- ▶ 3月11日の夜、関係者会議
- ▶ 携帯電話は不通、メールは使用可
- ▶ 事務局は全国のネパール人協会役員に安否確認の指示



▶ 3月12日のネパールの朝刊



トピック記事

नेपाली सुरक्षित

प्रभावित क्षेत्रमा बस्दै आएका नेपालीसँग सम्पर्क भइरहेको छ । राति १० बजेसम्म नेपालीलाई क्षति पुगेको विवरण प्राप्त भएको छैन ।

— गुणधन घिमिरे

उपाध्यक्ष, वैयक्तिको नेपाली संघ जापान

■ क्षेत्र कान्तिपुर

काठमाडौँ- जापानमा भूकम्प र त्यसपछि आएका सुनामीबाट नेपाली सुरक्षित छन् । सुनामीले सबैभन्दा बढी भविष्यको सेन्ट्रल सहरमा भन्दा गल्फ नेपाली विद्यार्थी सुरक्षित रूपमा बाँसिरहेका छन् ।

मुख्य प्रभावित सेन्ट्रलबाट सम्पर्कमा आएका विद्यार्थी गोर्खाका ब्रजेश शर्माका अनुसार त्यस क्षेत्रमा विद्यार्थी एउटा ठाउँमा भेला भइरहेको छ । 'तामी गल्फ' सहरमा ठाउँ रहेको छ । उनले भेटेन । छल भन्दा १० मिटरमाथिसम्म पुगेको थियो । शुक्रबार राति उनले भने, 'जापानीसँग भन्दा ५०/६० नेपाली विद्यार्थी कलेज चट्टामा बाँसिरहेका छौ ।'

वैयक्तिको नेपाली संघ जापानका उपाध्यक्ष चितवनका भुजेश घिमिरेका अनुसार राति १० बजेसम्म नेपालीलाई क्षति पुगेको विवरण प्राप्त भएको छैन । प्रभावित क्षेत्रमा बस्दै आएका

नेपालीसँग सम्पर्क भइरहेको छ । उनले फोनमा कान्तिपुरलाई भने । जापानस्थित नेपाली दूतावासेले पनि त्यहाँ रहेका नेपाली संघसंस्थाबाट नेपालीको अवस्थाबारे विवरण लिइरहेको छ । भूकम्पबाट मुख्य प्रभावित क्षेत्र गन्दाई हो । त्यस क्षेत्रमा विद्यार्थी बाँसिरहेको उनले जनाए । 'यहाँ कति उत्पादन बढी हुन्छ, नेपालीलाई काम गर्न अनुमति दिने ।' उनले भने, 'विद्यार्थी सम्पर्कमा आइसकेको छ ।'

जापानको जम्मा गन्तव्य विभागका अनुसार गन्तव्य २००९ साल नेपालीको सङ्ख्या १२ हजार २ सय ५२ छ । घिमिरेका अनुसार यो सङ्ख्या बढेर २० हजार पुगेको अनुमान छ ।

जापानमा नेपाली चर्दी होटल क्षेत्रमा काम गर्छन् । त्यहाँ व्यवसाय गर्दै आएका नेपाली पनि धेरै छन् । सेन्ट्रलबाट बाहिर प्रभावित क्षेत्र टोकियो हो । त्यसबाहेक नागोया, ओसाका सहरमा पनि बढी क्षति भएको छ । टोकियोमा पनि नेपाली राजदूतावासबाट अवर परेको छैन ।

उनले भने, 'सबैजसले सतर्कता अपनाइरहेको छ ।'

नेपालीहरू खुला पार्किङमा बाँसिरहेका छौ, 'कोइबामा रहेका हेटीङका कमल अधिकारीले शुक्रबार राति फोनमा भने, 'निकै बाया छ, स्थिति भयावह छ । जापानीहरू एकअर्काको हात समातेर रोइरहेका छन् ।' उनीसँग कुराकानी भइरहेको नाइकिङ भइरहेको अन्तर्गत थियो । 'सरकारी अधिकारीले सुरक्षित हुने उपाय सुनाइरहेको छ ।' उनले भने, 'हामीलाई ग्यास चन्द गर्ने भनिएको छ । कुल ठाउँमा बस्न अनुमति गरिएको छ ।'

जापानमा होटल व्यवसायी गर्दै आएका वाग्लुङ दीपक सुब्बा र हरि पोखरेलका अनुसार पनि नेपालीलाई क्षति पुगेको जानकारी रातिगणमा आएको छैन । योलासामामा रहेका पक्कुर टिमिका हरि खड्काले सहरमा पानी बिजुली र ग्यास कमी नभएको जानकारी दिए । 'दस-दस मिनटमा भुईँँलाचो गइरहेको छ ।'

उनले भने, 'यहाँ सुनामी भने आएको छैन ।'

नेपालीले चलाएको रेस्टुरेन्टमा काम गर्ने खड्काले त्यसको साह्र दृष्टि तिबारी । उनको धीमसीलगायत एउटै भवनमा रहेको र सबै सुरक्षित रहेको बताए । गिन्जुकुमा काम गर्ने आफूले क्षेत्रलगायत आफूलाई बाहिर भएका सबै नेपाली सुरक्षित रहेको उनले जानकारी दिए । 'यताबाट पानी बाग्नेछ, 'उनले भने, 'जापानमा भूकम्प गइरहेको भएकाले र सुनामीको प्रभाव नपरेकाले हराउने स्थिति छैन ।'

उनीसँग बस्ने ताह्र दमौलीका विश्वनाथ सुनाले २ वटा भूकम्पले रेस्टुरेन्टका सबै टेबल फर्लाङ्गि आएकोले बाहिर आएको बताए । 'कतिब १५ मिनेट पीपलको पात होल्थिएजस्तो घरहरू होल्थिए, 'उनले भने, 'तर दुवै गरी बागाएका हुँदा रहेछन्, केही भएन ।' पाँचौँ तल्लामा बसेका उनले रमाइलो गर्दै भने, 'जालामा चलेको होल्थिए बाँसिरहेको छौँ तर सुरक्षित छौँ ।'

▶ 3月12日の動き

▶ 在日ネパール人が大使館に集合

- ▶ 参事官がコーディネーター
- ▶ 在日ネパール人協会会長が
サブ・コーディネーター

▶ 議題

1. 東北3県の被災者を避難させる
2. 情報収集を行う
3. 義援金を募る
4. マスコミ対応(ネパールの家族のパニック状態克服のため)

▶ 3月14日 支援体制の構図

ネパール人被災者支援

- ▶ 緊急避難のバスなどの手配
- ▶ 被災者の宿泊と食糧の手配
- ▶ 募金活動担当
- ▶ 情報収集及び情報発信担当

新たな脅威

- ▶ 原子力発電所爆発
- ▶ ネパール人12人連絡とれず



▶ 安否の確認

- ▶ 日頃の在日ネパール人協会のネットワークを活用
- ▶ ネパール食材を配達するショップのリストから連絡
- ▶ 東北大学の留学生在が活躍
- ▶ 大使館

▶ 迂回ルートも活用

▶ ネパール経由で入る情報も

東北→Facebook→ネパールへ

▶ ネパール→ Facebook や電話で→対策本部へ

▶ 3月15日までに115名の名前、住所、出身地のリストを作成

▶ 希望者を東京まで避難させる手続きに入った。

▶

▶ 宮城県の小学校に避難した

ネパール人から連絡があった。

▶ 避難所の様子→年寄りや子供が多く、日本人の若者は少ない。

▶ 力仕事などは手伝いできるが、ここに避難すると食糧が底をつくだろう。

▶ おにぎりを分けて食べている方々を目の前にしてここにいるのは・・・。

▶ 行ける人は避難した方がいい。

▶ 助けてくれ！

▶

緊急避難用バスを手配 3月16日



ネパール人被災者を乗せて福島駅出発



東京新宿駅到着



久しぶりの温かいネパール料理

- ▶ 被災者101名東京に
- ▶ 仙台から52名
- ▶ 福島から13人
- ▶ 仙台から36人
- ▶ 自力で避難する人、自分の意思で残る人もいた。
- ▶ 3月18日までに希望者全員東京に避難



在日ネパール人被災者支援対策本部

▶ ネパール語でプレスリリース

- ▶ 放射線とは何か
- ▶ どんな問題があるか
- ▶ 予防方法
- ▶ もっと知りたい方へ

▶

3月19日 東京で避難所オープン

- ▶ 足立区にある東京武道館に移動
- ▶ インド料理屋と提携→カレー配給
- ▶ 大使館が大阪に移転（突然）
- ▶ 原発と放射線の混乱
- ▶ 情報提供にシフト→翻訳

▶

ネパールの新聞に放射能情報

▶ २०११।३।२६

फुकुसिमा आण वक उजा के को थति र व करणको अव थाबारे जापानको नैपाली समुदायका सबसाधारणलाई नियमित जानकारी गराउन ग ठत । वधिक टोलिका तर्फबाट ी ज न कुमार थापाले पठाएको रपोट यस कार छ। आज टो कयो सि जुकुको व करणको औसत मा । माई १०.१२४सिवेट तिघ टा रहेको छ।(श्रोत: शि । म ।लय)

टो कयोमा बतरण गरने खानेपानी बारे आज टडु ठाउँमा आयो डनको मा । जाँच गरएको थियो। जसम ये ३४ र ४८ बे युरे स तिलिटर रहेको छ। जुन हजो (५१) को भ दा कम हो। मरणरहोस्, आयो डनको मा । १ बष मुनिकोलाई १०० बे युरे स तिलिटर र वय कको लागि ३०० बे युरे स तिलिटर स मले वा यमा कुनै हानी नपुरयाउने ब ह को धारणा रहेको छ। (श्रोत:टो कयो माहानगरपालिका)

उता, फुकुसिमा आण वक उजाके मा भ ट लाई चि याउनको लागी समु को पानी हा ने म जार छ। आजै फुकुसिमा दाइनी भ ट को क ोल ममा बेजुली जडान गरएको छ। सम याको समीधान गन य न जार भएतापनि नि त हुन नस कने स्थिति भने यथावतै छ।

▶ 義援金収集

▶ 在日ネパール人から義援金を集めた。

▶ 3 0 0 万円以上

▶ 地震、津波で被災した日本の方に役立てたい。

▶ 炊き出しを実施

▶ 4月1日（福島県いわき市）

▶ 4月16日（宮城県登米市）

→ 南三陸町の被災者のために

▶ 6月11日 岩手県陸前高田市

▶ 6月12日 岩手県盛岡市など



宮城県登米市で炊き出し

▶ よかったこと

- ▶ リソースパーソン
 - ▶ 日本の事情に詳しい人
 - ▶ 言葉ができる人
 - ▶ 信頼されていること
 - ▶ 普段から交流がある
 - ▶ 民間であること
-

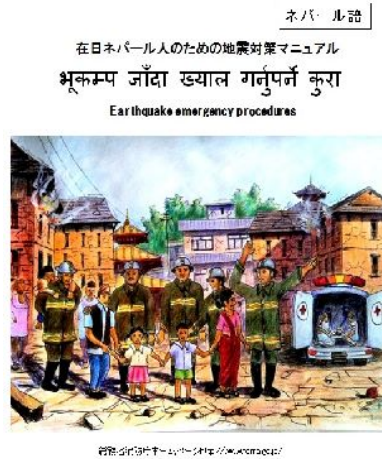
▶

課題

- ▶ コミュニティーに任せすぎ
 - ▶ 個人情報のハードルが高い
 - ▶ 管轄する役所が異なる。
 - ▶ 他のアクターとの連携の欠如
 - ▶ 自治体、中間支援組織、他の在日外国人コミュニティなど
 - ▶ 防災教育の経験なし
-

▶

ネパール語で防災マニュアルの作成



B5ページ 16枚
フルカラー
ネパール語
ダウンロード無料

यो दस्तावेज नेपालमा रहेको नेपालीहरूलाई भूकम्प जाँदा ख्याल गर्नुपर्ने कुराहरू
जानकारी गराउनका लागि नेपाल सरकार अन्तर्गतको नेपाली तथा पश्चिमी एशिया क्षेत्र
सम्मिलितको एपिसेन्टर नेपाल आगमन अभियान केन्द्र नेपालको तर्फबाट तयार पारिएको हो।



新たな連携の模索と多文化共生の地域づくりへの課題
～日系人集住地域での動きを踏まえて～
池上重弘（静岡文化芸術大学）

1 発言の基本的なスタンス

- 研究者としての視点と同時に、外国人集住都市会議や地域の多文化共生関係の協議会等での関わりから得た視点に立脚する。
- ただし、全国的な状況の集約というより、自分が直接関わっている日系人集住地域の状況を踏まえて、霞ヶ関から見た際の連携のもう一方として地方の状況を紹介し、課題を提示したい。

2 前提となる外国人の動向

- 経済危機、東日本大震災以降、外国人は微減。ブラジル人はとくに減少。
2008 年末の約 222 万人から 2011 年末には約 208 万人。
ブラジル人は 2008 年末の約 31 万人から 2011 年末には 21 万人にほぼ 10 万人減少。
- 一方で、一般永住者の増加。ブラジルですら一般永住は増加。
2010 年末から 2011 年末にかけての時期でも約 3 万 3 千人増加。
ブラジル人の一般永住も、11 万 8 千人から 12 万人に増加。
- 定住志向の外国人が増え、日本社会との関わり方に変化が見え始めている。
高校進学、大学進学。地域と関わる外国人。

3 地方で見えてくる状況

- 東日本大震災以降、自治体レベルの多文化共生関係の協議会等はいずこも防災に力点。
課題の共有レベルにとどまっていることが多い。
- 地域レベルでの情報提供システムはまだ不完全。
情報を受け、理解し、適切な行動を取ってもらうには何が必要かの検討が必須。
- 数字としては居住者の存在がわかるが、居住実態把握が困難
東日本は日本人の家族、留学生、実習生が多かったため、日系人等が多い地域に比べ、居住実態は把握しやすかったのではないかな。

- 地域での居住状況把握と活用に向けた静岡県磐田市の取組事例
 - 「災害に備え承諾を得た外国人市民等の居住情報リスト」
 - 2012 年 5 月の仮住民票送付時に通知同封
 - 市内居住外国人の 17%から承諾書
 - 12 月の地域防災訓練に向けて自治会に情報提供
 - 家を訪問し、地域防災訓練への参加呼びかけ
 - 居住情報をもとにポルトガル語の翻訳チラシを配布して参加呼びかけ
 - 効果：地域防災訓練参加者が増加（2011 年 45 人→2012 年 103 人、58 人増加）
- 外国人住民のイニシアティブによる災害時支援、防災活動等の立ち上がり。
 - 浜松の「西部災害時多言語支援センター・ウェスタン」
 - 『防災』から考える多文化シンポジウム（2013 年 2 月 17 日、浜松市）
 - 大泉の We are with you
 - 東日本大震災での支援活動を契機に組織化
- 日本社会側はどうか？
 - 浜松市高丘地区での防災講演会の事例（ブラジル人参加、自治会長のコメント）
 - 地域住民としての外国人の「見える化」
 - 磐田市の総合防災訓練の事例
 - 子どもへの学習支援活動を契機に親を巻き込む

4 情報発信と連携をめぐって

- 情報発信については、多言語での情報発信と同時にわかりやすい日本語も重要。
 - 弘前大学の提唱する「やさしい日本語」にしっかり則ったものでなくても、
 - どうすればわかりやすくなるかを自治体職員や自治会役員等が理解するための研修等が必要。
- それと同時にしっかりしたわかりやすい英語情報が大切
 - そこから多言語翻訳も用意になる
- 情報の取捨選択、メリハリの付け方の研究。
- 最終的に受け手に受け入れられやすい情報でないと発信者の自己満足に陥る。
- 外国人コミュニティとの連携においては移住 2 世の役割が重要。
 - いまニューカマー外国人の移住 2 世が地域で活躍し始めている。
 - 若い世代のネットワークにもっと注目を。
- 総務省の「災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて～」（多文化共生の推進に関する研究会報告書、2012 年）
 - 全国アンケートの分析、災害時対応と災害に備えて取り組みの検討
 - 必要な方向性を明示

災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて —平成24年 総務省 多文化共生の推進に関する研究会 報告書概要—

現状と課題

—東日本大震災等の
外国人住民への対応の検証から—

①外国人住民の情報把握に課題
災害時の外国人住民対応に際して、必要となる外国人住民の情報など実態の把握が不十分

②多文化共生を担う人材の育成・活用に課題
災害時の多言語対応を含め、平常時から多文化共生の役割を担う、専門的な人材の育成や外国人キーパーソンの活用等が不十分

③地域内での連携に課題
地域国際化協会やNPOなど地域内の様々な主体との間で、災害時の外国人住民対応にかかわる連携が不十分

④県域及びさらに広域での連携に課題
市区町村において、単独で災害時にきめ細かい外国人住民対応を行うことには限界があるが、その支援体制は確立されていない。
大規模災害を考えると、都道府県域を超える広域的な連携が不十分

⑤情報の多言語化体制等に課題
制度的情報や専門情報の多言語化、少数言語への翻訳などが困難。
わかりやすい日本語の利用も不十分

⑥情報の確実な伝達に課題
情報を多言語化して発信・提供しても、その情報を必要とするエンタープライズまで、必ず届いているとは限らない

⑦平常時からの外国人住民の地域へのかかわりに課題
外国人住民の平常時からの地域活動等の参画や災害に対する理解が不十分

さらなる充実・連携の必要

提言

1 外国人住民の実態把握
市区町村等が、外国人住民の地域での居住状況等について、外国人コミュニティや関係団体とのネットワークを活用し、目録からその把握に努めることが不可欠

3 関係者間の連携
市区町村における外国人住民、関係団体との連携強化
外国人住民との総合的窓口機能を持つ市区町村は、様々な分野の中間的支援組織（地域国際化協会、社会福祉関係機関、NPO等）と多角的に連携し、災害時の外国人住民対応に備えることが必要
自治体内においては、平常時より国際担当部局と防災担当部局の連携を図ることが必要

都道府県として、市区町村の取組実態を把握・分析し、必要に応じて周知啓発を図りつつ、市区町村への支援を促進することが必要
専門的な人材の育成、人的相互援助や災害情報等の翻訳・通訳事務など、小規模市区町村では対応困難な事務については、都道府県が関係団体との連携等により、支援体制を確保することが必要

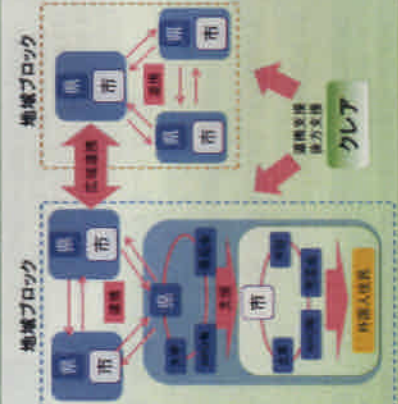
4 多言語情報提供の充実とわかりやすい日本語の活用
ボランティアに加え、地域の大学等の専門家コアにした翻訳・通訳の体制を確保することが必要
災害時の多言語対応の限界を踏まえ、外国人住民への情報発信についても、多くの外国人住民が理解する「わかりやすい日本語」を活用していくことが有効
また、外国人住民に伝わる情報伝達手法として外国人コミュニティ等への電話・訪問等による情報提供や外国人住民に認知されている媒体の活用が有効
国の災害関連情報も、国の責任で速やかに多言語提供できる仕組みを検討することが必要

2 中核的な人材育成と活用
専門的な人材育成と活用
地域における多文化共生を支える、専門的な人材やボランティアの育成、確保をさらに進めるとともに、地域間での派遣、融通を検討することが重要

Q ともに活動する外国人住民
支援する側としての外国人住民の潜在的対応力を引き出すことが大切であり、そのためには、とくに外国人コミュニティのキーパーソンとの継続的関係をもつ取組が大切
また、地域の大卒等との連携による支援活動等への留学生の参加も有効

都道府県域を超える連携の取組推進

災害時の人的相互支援などについて、地域国際化協会を活用し、まずは地域ブロック内での連携を図り、大規模災害に備え、さらに広域的にブロック間での連携を推進することが重要
自治体国際化協会においては、全国の地域国際化協会に対し、災害時に各地域に設置される災害多言語支援センターの立ち上げ運営等への後方支援のほか、ブロック間広域連携協定のテンプレートの提供等により支援を行うことが必要
また、災害時の自治体等の活動を支援するため、災害多言語支援センターの設置運営ガイドラインや避難所等で用いる支援ツールなどを引き継ぎ整備することが必要



5 日常的な取組の重要性
外国人住民が災害時に適切な対応を自らとれるよう、外国人住民の防災学習への支援をきめ細かく行うことで啓発を図ることが必要
また、防災訓練への外国人住民の参加を促し、外国人住民を想定した避難所の運営や災害多言語支援センターの設置を含めたより実践的な防災訓練の実施が極めて重要



大規模災害に係るクレアの取組み ～外国人が困ったとき必要な情報提供～

2013年2月6日
(財)自治体国際化協会(クレア)
多文化共生部長 高橋政司

※「多文化共生」とは「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」
(出典「多文化共生の推進に関する研究会報告書」
2006年3月総務省)

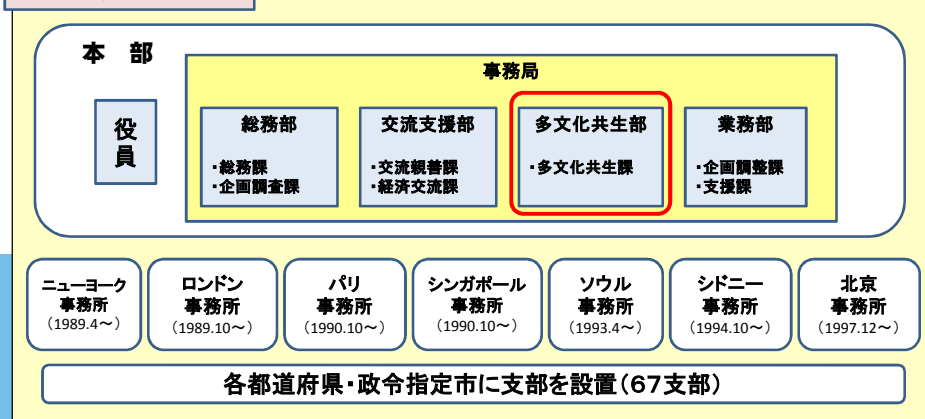
1

クレア (財)自治体国際化協会) とは？

- 自治体の国際関係業務の支援、地域の国際化の推進を図るための自治体の共同組織として、1988(昭和63)年7月に設立。

自治体の共同組織として、規模のメリットを生かした自治体共通の業務を行う。

クレアの組織



2

クレアの業務

重要分野

※「中期経営計画(2012-2016)」より

- I 自治体の海外における経済活動を支援
- II 多文化共生のまちづくりを支援
- III 草の根交流と次世代グローバル人材を育成するJETプログラムを推進
- IV 多様な国際交流・国際協力を支援

共通基盤

- V 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化
- VI 自治体のグローバル人材を育成
- VII 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

3

II 多文化共生のまちづくりを支援

- 多文化共生政策立案の支援、多言語等共通ツールの提供
- 先進事例の発掘と普及
- 多文化共生を推進する人材の育成
- 地域国際化協会などとの連携促進
- 東日本大震災等、災害への取組み



定住外国人や長期滞在者向けの「在留資格」「労働と研修」「医療」「教育」など17分野の行政情報・生活情報を集約し、13言語で提供
東日本大震災における多言語情報等による外国人住民支援として「外国人住民災害支援情報」を新設

自治体、地域国際化協会が行う多文化共生事業のうち特に重要性・必要性の高い事業を「地域国際化施策支援特別対策事業」として助成

【助成事例】(大田区)
民間住宅賃貸分野における多文化共生意識啓発事業
～外国人の部屋探しを考える～

地方自治体職員等を対象に多文化共生施策の企画立案や実施を担う人材を育成することを目的に、全国市町村国際文化研修所(JIAM)、市町村職員中央研修所(JAMP)との共催で、研修プログラムを実施

「多文化共生マネージャー」: 253名



外国人が部屋を借りやすくするため、民間住宅賃貸人(大家)や不動産業者の理解を得るとともに外国人自身が日本・地域で生活する上で遵守が求められるルール・マナーについての啓発パンフレットの作成・配布及びシンポジウムを開催



多文化共生マネージャーが中心となって組織した「多文化共生マネージャー全国協議会」が設置した「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」

東日本大震災等、災害への取組み

我が国の活力となる外国人が本来の力を発揮できるようなまちづくりを推進するため、クレアは地域の中核的国際団体としての地域国際化協会等の多文化共生に係る取組みを支援している。

東日本大震災を契機とした生命に関わる対応への外国人の関心の高まりを受け、クレアは特に災害への取組みに重点を置くこととし、自治体の共同組織としての規模のメリットやネットワークを活かしながら地域国際化協会等の取組みを支援する。

I 東日本大震災における取組み

II 災害への備え

III 地域国際化協会連絡協議会による 広域災害時の連携・支援体制の検討

5

5

I 東日本大震災における取組み

クレアが養成してきた多文化共生に関する専門家を中心として構成されるNPOは、発災当日から外国人支援活動を開始した。

クレアは全国の地域国際化協会等にボランティアを呼びかけるとともに交通費等の活動助成を行うなど、積極的に支援を行った。

- ① 「NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会」による迅速な外国人被災者支援活動をサポート
- ② 「外国人住民災害支援情報」サイトの新設
- ③ 災害時外国人住民支援活動助成金の交付による支援
- ④ 東日本大震災外国人住民支援活動シンポジウム開催
- ⑤ 地域国際化施策支援特別対策事業（東日本大震災枠）による助成



災害対応によりクレアへの期待と信頼が向上した。

6

6

①「NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会」による迅速な外国人被災者支援活動をサポート

- 東日本大震災当日に、「多文化共生マネージャー(※)全国協議会」により「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」が全国市町村国際文化研修所(JIAM)内に設置され、被災外国人住民支援を行った。(3/11～4/30)
※地域の多文化共生に関するコーディネート、企画・立案能力を有するものとしてクリアとJIAMで養成・認定している
- クリアからは、同センターの運営協力や翻訳協力を全国に呼びかけ32協会93名の方々から協力申し出 → 9協会のべ130名を超える方々から協力
- 「災害時外国人住民支援活動助成金(※)」により、同センターの運営に係る協力者への経費を助成 ※災害時に地域国際化協会が実施する外国人住民に対する活動を支援する

(東北地方太平洋沖地震多言語支援センターの活動)
◆HPで11言語による多言語災害情報の提供を行い、約47,000件のアクセス
◆6言語による電話相談を実施し、133件の相談(新聞、テレビ、ラジオ等50件の報道)



東北地方太平洋沖地震多言語支援センターの様子

②「外国人住民災害支援情報サイト」の新設

- 東日本大震災直後に設置された「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター(NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会)」のホームページによる情報提供をクリアホームページに引き継ぐ
- 被災外国人住民が必要とする生活情報や行政情報などを掲載するなど、被災者支援情報を提供
引き継いで多言語災害情報文例として提供した情報 35件(やさしい日本語含む9言語)
新たに提供した情報 35件



③ 災害時外国人住民支援活動助成金の交付による支援

- 地域国際化協会が災害時に実施する外国人住民に対する支援活動を支えるため、外国人住民を支援する協会と、その協会を応援する協会に対し助成
- 地域に設置された「多言語支援センター」の運営に係る協力者や外国人相談に係る経費の助成、多言語相談及び被災地支援のコーディネーター派遣に係る費用や被災外国人に対する心のケア活動に係る経費について助成
- この制度により、①「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」の運営に係る協力者への経費も助成

【助成額】

2010年度分 930千円(12協会)
2011年度分 2,348千円(8協会)

④ 東日本大震災外国人住民支援活動シンポジウム開催

- 東日本大震災で外国人住民支援活動を行った経験者の生の声を伝え、情報や知見を共有、今後の被災外国人住民支援活動に役立てることを目的として開催
- 全国自治体・地域国際化協会等の職員を対象とし、福島県で開催
 - ・シンポジウム(2011.11.22:参加者約80名)
 - ・被災地視察(2012.11.23:参加者約50名)
- 地域国際化協会等による外国人住民支援や被災地以外の地域国際化協会との連携などの活動、在住外国人の方が取り組まれた支援活動についての報告
 - ・活動成果と今後の課題について意見交換

シンポジウム開催結果について報告書冊子として自治体等に配布するとともに、クレアのホームページに掲載



⑤ 地域国際化施策支援特別対策事業(東日本大震災枠)による助成

➤ 東日本大震災の被災地を中心に支援するため補正予算を措置7事業に計6,471千円の助成を実施

【助成事例① (公財)福島県国際交流協会】

放射線による健康への影響に関する健康管理セミナー(逐次通訳付)を実施

- ・外国出身者を含めた一般参加者向けのセミナーを実施(全4回 延123名参加)
- ・報告書(講演録と4会場の質疑応答をまとめたもの)を「やさしい日本語」「英語」「中国語」「韓国語」に翻訳して冊子を作成
- ・報告書の翻訳版と日本語本文をHPに掲載

【助成事例② (財)仙台国際交流協会】

東日本大震災において、協会・仙台市の取組が外国人支援の視点から見て有効だったかを検証し、今後の地域防災に活用

- ・領事館・町内会・外国人団体等関係機関・団体へのヒアリング実施
- ・研究者・行政担当者・町内会役員・外国人団体代表等が集い、「多文化共生」の視点から防災事業、災害時支援の有効性を検証しつつ、「多文化防災」のモデル事業を検討(全4回)
- ・市民・災害時ボランティア等を対象にシンポジウムを開催(81名参加)

11 11

Ⅱ 災害への備え

災害時における様々な対策を実際に機能させるためには、普段からの「備え」が重要との考えに基づき、クレアは地域国際化協会等に各種ツールの活用を促すとともに、「広域災害連携」への働きかけを行うことで、災害時に外国人住民にとって必要な情報の迅速な提供を目指す。

- ① クレア多文化共生部 facebook(災害時多言語情報提供)
- ② 災害多言語支援センター運営設置マニュアルの提供
「広域災害連携」への働きかけ
- ③ 災害多言語情報提供支援ツールの提供
◆「多言語表示シート作成ツール」等
- ④ 多言語生活情報の提供
- ⑤ 多文化共生ポータルサイト



外国人住民－地域国際化協会等－クレアの「絆」を強化しながら、外国人住民を単に情報弱者と位置づけるのではなく、外国人の能力や役割が地域社会の活力となるようクレアは尽力する。

12 12

① クレア多文化共生部 facebook

- 地域国際化協会、自治体、在住外国人を対象とし、
災害時：関係省庁やクレアからの緊急措置情報、災害関連情報（一部多言語）
平 時：クレアや関係団体が行う多文化共生関連事業の紹介
 等の情報を、多言語での情報も交えながら発信する

- facebookの情報拡散性が強いという利点を活かし、平時における国際化協会等とのネットワーク形成、災害時における迅速な情報発信を行う



② 災害多言語支援センター運営設置マニュアルの提供

- 災害時、多言語による情報提供を行うセンターの設置・運営体制をシミュレーションするドリル形式のマニュアル（2007年の中越沖地震の経験をベースにマニュアル化）
- 関係者と協議しながら具体的な情報を書き込めば、初動体制、業務の流れ、具体的な運営体制など地域の実情に即したものとなる仕組み（東日本大震災において仙台市協会様の当日設置<3/11-4/30>に繋がる）



震災2日目一暗闇の中での活動
 ((財)仙台国際交流協会提供)



相談窓口と情報の翻訳・発信
 ((財)仙台国際交流協会提供)

2012年にマニュアル改訂予定

③ 災害多言語情報提供支援ツールの提供

(1)「多言語表示シート作成ツール」

多言語による掲示物の提供が可能。東日本大震災においては、「避難所」「この水は飲みます」「食べるものは〇時〇分に配ります」などの情報を外国人住民に周知するため、避難所で活用された。



((財)仙台国際交流協会提供)

(2)「携帯電話多言語情報作成ツール」

災害時の外国人への情報提供を支援するため、携帯電話の電子メールや携帯サイトを利用した多言語による電子情報を提供する。

(3)「多言語音声作成ツール」

ラジオや防災無線で多言語音声情報の提供が可能。



④ 多言語生活情報の提供(再掲)

- ▶ 13言語で在留資格、労働と研修、医療、教育、交通等、外国人が日本で生活するために必要な生活情報を17分野で提供
(7月施行の改正住基法関係も提供)

- ▶ その1分野として、緊急・災害時の注意事項や対処方法などの情報を提供

(13言語)
日本語、英語、中国語、
韓国・朝鮮語、
ポルトガル語、スペイン語、
フィリピン語、タイ語、
ベトナム語、インドネシア語、
ドイツ語、フランス語、ロシア語

⑤ 多文化共生ポータルサイト(再掲)

➤政策担当職員向けのサイト

➤「人」の一生に沿って構成
「生まれる」「育てる」
「学ぶ」「働く」「暮らす」
「老後を支え合う」
「世代共通」の7分野

➤【災害】を「世代共通」に
追加(2011年)



Ⅲ 地域国際化協会連絡協議会事務局による 広域災害時の連携・支援体制の検討(再掲)

地域国際化協会連絡協議会とは

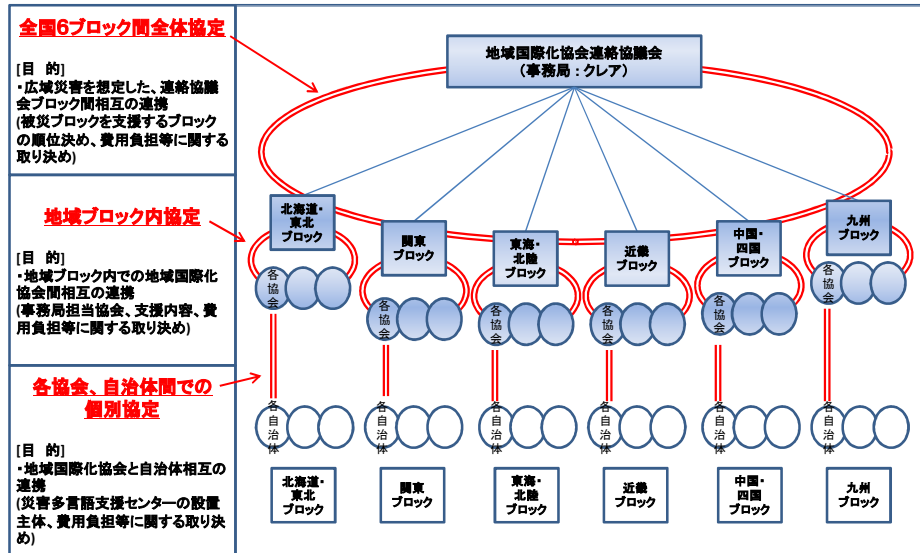
- ・総務大臣の認定を受けた全国61の地域国際化協会により構成
- ・地域国際化協会の職員研修、地域ブロック活動・連携の促進及び地域国際化協会の課題の研究等

※地域国際化協会連絡協議会の事務局はクレア



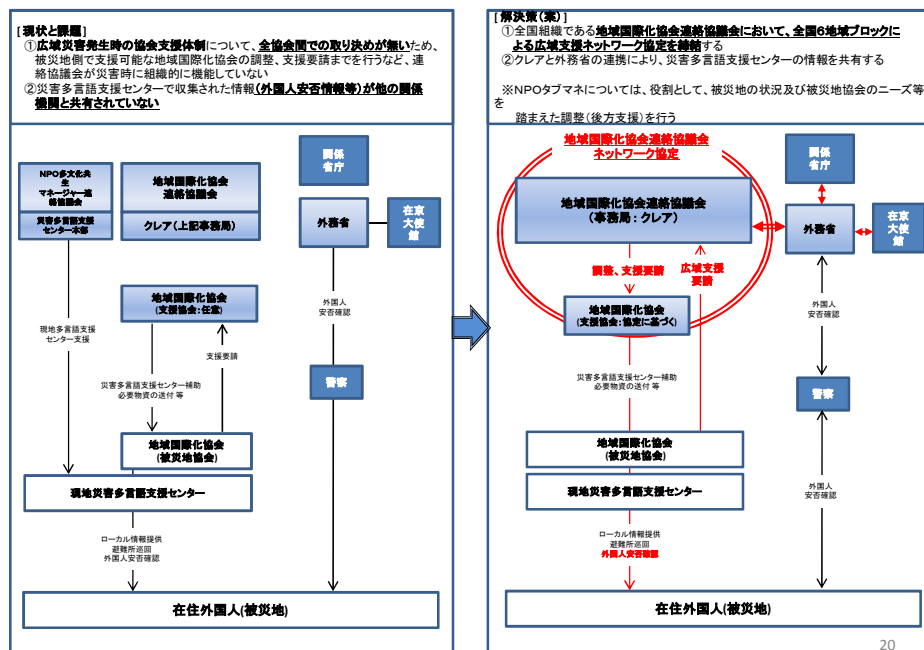
東日本大震災の経験等を踏まえ、2012年から、広域災害時における連携・支援体制について検討を行う

広域災害を想定した地域国際化協会連絡協議会における
外国人支援に係る協定の締結について(案)



19

東日本大震災時の被災地国際化協会、在住外国人の支援体制(案)



20

大規模災害と外国人支援

外務省領事局外国人課
早川 修

外務省国際ワークショップの目的

- ◎ 東日本大震災の経験や教訓を共有することによって将来の大規模災害への対策に生かす
- ◎ 前回ワークショップを踏まえ、震災直後の取組やその後の実践例をより具体的に共有することが有益

東日本大震災の際の在留外国人への支援

- ◎ 東日本大震災時の外務省の主な取組
 - ・ 外務省ホームページによる多言語による情報提供
 - ・ 在京外交団への説明会を通じた原発情報を含む在留外国人への情報提供
 - ・ 安否確認作業の支援などの在京外交団の自国民支援への協力
- ◎ 東日本大震災の教訓（前回国際ワークショップ（2012年3月）など）
 - ・ 外国人は支援されるだけでなく支援の主体となった：被災した外国人の報告
 - ・ 関係機関の連携の強化の必要性：被災した自治体の国際交流協会関係者の報告など
 - ・ 在留外国人への情報提供：ITの活用（携帯メール、ソーシャルメディア）に加え、避難所での掲示板や口コミなど地道な取組も必要

在留外国人への情報提供と関係機関の連携

- ◎ 在留外国人への情報提供
 - ・ 被災した外国人のニーズを踏まえた多言語での情報提供
 - ・ 被災時には、人的及び時間的な制約の中で迅速な情報提供が必要であることを考えると、「やさしい日本語」による情報提供も重要な課題
 - ・ 情報伝達の手段：多様な手段の活用
- ◎ 関係機関の連携
 - ・ 財団法人自治体国際化協会（クレア）や各自治体の国際交流協会：自治体間の連携や自治体と他の機関との連携の推進役
 - ・ 外務省（外国人課）：平時からの関係機関との連携（在日大使館との意思疎通、クレアとの連携、外国人集住都市会議への出席など）

終 わ り に

- ◎ 東日本大震災による日本人と在留外国人の連帯感の高まりをどう生かすか

V 參考資料

- ディスカッション資料

マリアン・ジョセリン・ティロル・イグナシオ

在日フィリピン大使館公使兼総領事

- 統計資料

(日本語)

(英 語)

**COMMENTS MADE AT THE INTERNATIONAL WORKSHOP ON THE ACCEPTANCE
OF FOREIGN NATIONALS AND THEIR INTEGRATION INTO JAPAN:
LARGE-SCALE DISASTERS AND FOREIGN NATIONALS IN JAPAN**

by Philippine Consul General Marian Jocelyn Tirol-Ignacio

6 February, 2013, 13:30 – 17:00 pm, Wednesday

Ota-ku Hall “Aprico”, Kamata, Ota-ku, Tokyo

Introduction

Like Prime Minister Shinzo Abe, the Philippines is guided by three pillars of Foreign Policy. With about a million Filipinos living abroad, a third and key pillar of our foreign policy is to protect and promote the rights and welfare of Filipinos overseas.

It is state policy reinforced by law such as the Migrant Workers and Overseas Filipino Act of 1995 which was enacted to institute a higher standard of protection for Filipinos overseas. The law mandates the Department of Foreign Affairs to establish an Assistance-to-Nationals (ATN) program where protection is extended at all times to distressed Filipinos, including times of disaster. In furtherance of this pillar, the Regulations of the Department of Foreign Affairs mandates that in cases of disaster, foreign service establishments shall have contingency plans at all times.

These policies and programs to protect Filipinos abroad were in place and went into full gear, when the Great East Japan Earthquake hit on 11 March 2011.

Filipinos in Japan

Filipinos constitute one of the largest migrant communities in Japan today. According to the Ministry of Justice, there are approximately 216,284 Filipinos in Japan as of December 2011.

Majority of these Filipinos are permanent migrants numbering 99,648. Add to this the temporary migrants with spouse visas numbering 41,596 for a total of 141,244. Together they constitute about two thirds of the total number of Filipinos in Japan. They are mostly women, married to Japanese spouses, some with children residing in Japan. The rest of the Filipinos are overseas workers, tourists, students and trainees.

Many Filipino migrants are in Japan for the long-term. The level of their Japanese language proficiency varies. Many speak Japanese though they may not be highly proficient in reading or writing. And while many seek the familiarity of Filipino friends and customs, many are committed to their families and integrated into their local communities. When some Filipinos were provided the opportunity to evacuate in the aftermath of the Tohoku earthquake, majority chose to stay and rebuild their lives with their families in Japan.

Lessons from the Great East Japan Earthquake

From practical experience, the Philippine Embassy learned that effective contingency plans must take into account extreme events, especially threats that arise in combinations like the Great East Japan Earthquake.

A periodic evaluation and a regularly updated contingency plan is vital. The Philippine Embassy is currently in the process of updating its contingency plan. And we are exploring ways by which we may expand and deepen the participation of the Filipino community.

In my encounters with Filipino survivors of the Great East Japan Earthquake, I realized that the Filipino community we serve is not merely a recipient of assistance. It is an invaluable partner with many resources. It can give immediate support during the first hours of disaster, provide information and action during reconstruction, and help other communities prepare or deal with similar circumstances.

On hindsight, the real contribution of the Philippine Embassy must be to empower Filipinos in their local communities. The Philippine Embassy is identifying the ways to support Filipinos to become more self-sufficient. This includes identifying Filipino contact points in their local communities, making them aware of the resources available to them, encouraging activities that strengthen their capacities and knit them together into a vibrant network of support.

The Philippine Embassy actively cooperates with the Filipino community through its organized sectors. We continue to strengthen our relationship with 3 umbrella organizations: the Philippine Assistance Group (PAG) is an association of Filipino organizations in the Tokyo area. The Network of Filipino Social Development Workers (NetFil) is an umbrella of NPO-employed Filipinos providing assistance to distressed migrants in Japan. PhilMiss is an association of Filipino Catholic church workers in Japan. As many Filipinos are practicing Catholics, most unorganized Filipinos may be reached through PhilMiss. We built on this relationship on 31 March 2012, when the Philippine Embassy organized a successful Training Seminar on Disaster Response and Preparedness in cooperation with PAG and NetFil, and with the participation of Filipino communities throughout Japan.

Expanding Filipino Community Networks

Our Embassy continues to expand its Filipino community network by employing the following strategies.

Philippine diplomatic establishments are mandated to maintain a registry of nationals. The Philippine Embassy is in the process of launching an on-line registration system in its website.

We also have a registry of formal Filipino organizations, of which there are 66. We are due to launch a registry of smaller informal groups, small businesses like Filipino stores and faith-based groups that have been in existence for a number of years.

A responsive contingency plan requires strong partnerships and grassroots support. In turn, these can be made more convenient and more cost-effective, through social media.

In the first few hours after the Great East Japan Earthquake hit, communication was possible through WiFi with the use of services such as Viber and social networking sites such as Facebook. The mobile

phone and internet-enabled communication, especially social media is invaluable in times of crisis. Let me cite, for instance, the utility of Facebook: While some Filipinos do not know how to use a computer, most if not all Filipinos residing in Japan, access Facebook through their mobile phones. In March 2011, Facebook had approximately 750 million users. The Philippine Embassy recently launched a Facebook page for its Consular Section as an alternative information channel for the Filipino community.

Cooperation with MOFA

Assisting our nationals would not be possible without the cooperation of the Japanese Government, primarily through its Ministry of Foreign Affairs. Permits to visit disaster-devastated areas were obtained through MOFA. Information on the condition of foreign nationals as well as the extent of the devastation was often requested through MOFA because of the inability to reach request-deluged local governments in disaster-stricken areas.

Cooperation under ASEAN

The Philippine Embassy maintains cordial and cooperative relations with other Embassies in Tokyo.

The Philippines is a member of ASEAN. The ASEAN Charter provides that ASEAN Committees may be established in non-ASEAN countries comprising diplomatic missions of ASEAN Member States. ASEAN Committee-Tokyo (ACT) meets on a monthly basis and provides excellent opportunities for information-sharing and unified action. The first Philippine Embassy team that arrived on-site in Sendai on 13 March 2011 was part of an ASEAN caravan initiated by Indonesia and comprised of Thailand, Brunei and the Philippines.

Acting through the ACT, the ASEAN Embassies also came up with their own “ASEAN Emergency Guidelines” to facilitate the sharing of information and the coordination of efforts to rescue and support ASEAN nationals in Japan, in the case of major natural disasters.

Other Partners

We also have informal arrangements for sharing information with other Embassies. Many embassies in Tokyo belong to their own formal or informal groupings, some forged by their country’s close regional, historical or cultural ties. These relationships are relied upon during times of crisis.

There are other partners, as well, and academe can be one of them. For example, the Thai Embassy worked with one of its nationals, a member of academe in Japan, to publish a disaster preparedness manual in Thai.

Closing

Let me end by saying that the Philippine experience cannot always be applied across the board. Cultural differences must be acknowledged and addressed. But I have also learned that Filipinos do not live in isolation from other members of their local community, and it is a local community comprised not simply of Japanese nationals but also Filipinos and other migrant nationalities, all working together for a better future for everyone.



平成24年度
**外国人の受入れと社会統合のための
国際ワークショップ**

「大規模災害と在留外国人」

統 計 資 料

資料 1 外国人登録者数の推移

資料 2 東日本大震災後の外国人登録者数

平成25年2月6日
外務省領事局外国人課

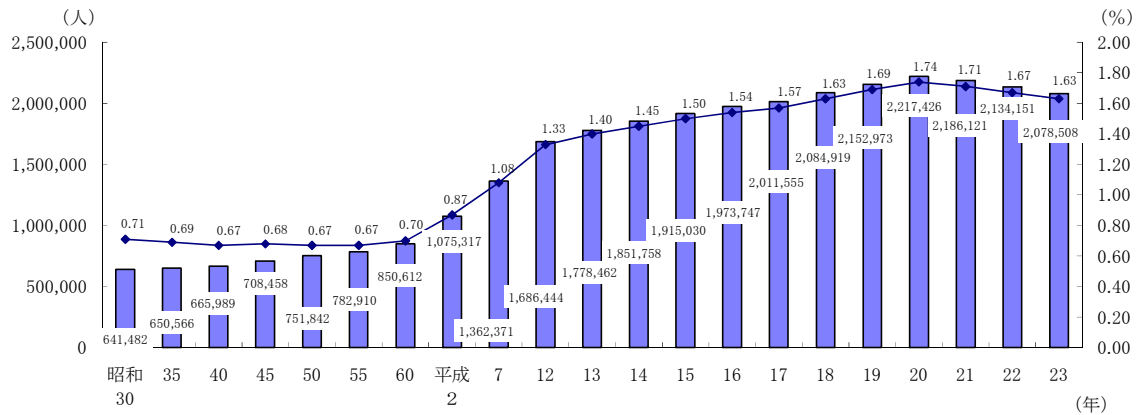
資料 1

外国人登録者数の推移1
過去56年間の外国人登録者数の推移と我が国の総人口に占める割合の推移(図1)2
過去28年間の主な国籍(出身地)別外国人登録者数の推移(図2)2
都道府県別外国人登録者数(図3-1, 図3-2)3
都道府県別・国籍別外国人登録者数(図4-1, 図4-2)4
都道府県別・在留資格別外国人登録者数(図5-1, 図5-2)5

概 要

- 平成23年(2011年)末現在における外国人登録者数は、207万8,508人であり、前年に比べ、5万5,643人減少し、3年連続の減少。
- はじめて外国人登録者数が100万人を突破した平成2年(1990年)と比較すると平成23年(2011年)の特徴は次のとおり
 - ・ 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県を中心とした首都圏と愛知県・静岡県を中心とした中部圏の増加が著しい。
 - ・ 平成2年(1990年)は特別永住者(「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」第3条から第5条に規定される外国人が本邦に永住することができる法的地位を有する者。平成2年(1990年) 当時は「協定永住」等)が約34万人と最も多かったが、平成23年(2011年)では、永住者が約60万人と最も多い。
 - ・ 外国人登録者の国籍は、平成2年(1990年)は韓国・朝鮮が第1位(約69万人)であったが、平成23年(2011年)は中国が韓国・朝鮮を抜いて第1位(約67万人)。
 - ・ 平成2年(1990年)は、ブラジル約5万6千人、フィリピン約5万人であったが、平成23年(2011年)は、ブラジル、フィリピンともに約21万人と約4倍に増加。
- 平成23年(2011年)の特徴は次のとおり
 - ・ 国籍の分布
中国は東京に、韓国・朝鮮は関西(大阪・京都・兵庫)に、ブラジルは中部(愛知・静岡)に集中している。
 - ・ 在留資格の分布
東京では留学・永住者、大阪、兵庫、京都では特別永住者が、愛知、静岡では永住者、定住者が占める比率が高い。

図1 外国人登録者数の推移と我が国の総人口に占める割合の推移

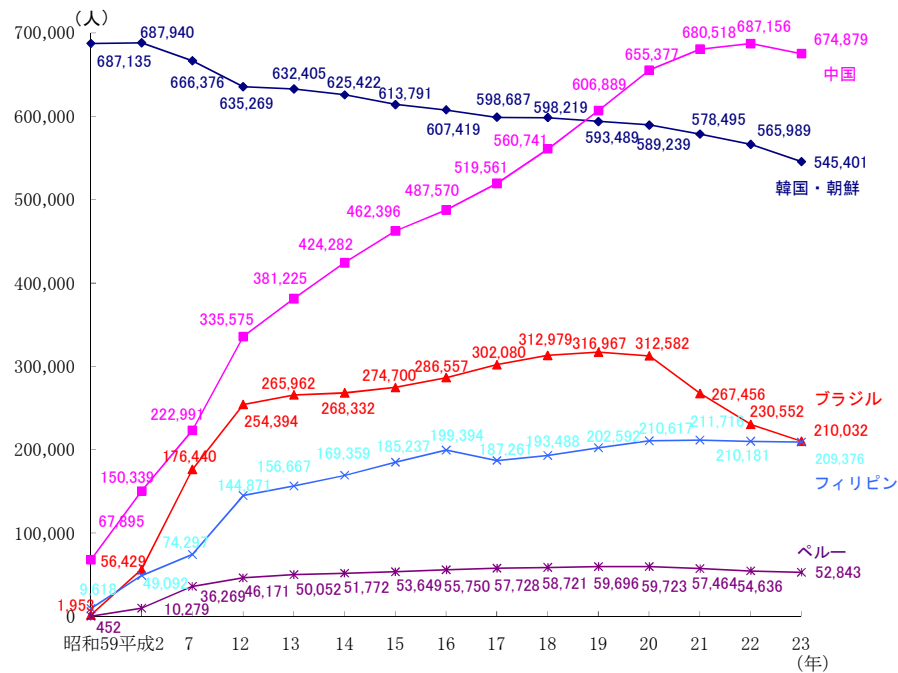


(注1) 「外国人登録者数」は、各年12月末現在の統計である。

(注2) 「我が国の総人口に占める割合」は、総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計」による、各年10月1日現在の人口を基に算出した。

出典：法務省在留外国人統計並びに総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計」より

図2 主な国籍(出身地)別外国人登録者数の推移



出典：法務省在留外国人統計より

都道府県別外国人登録者数

図3-1 平成2年（1990年）末 都道府県別外国人登録者数

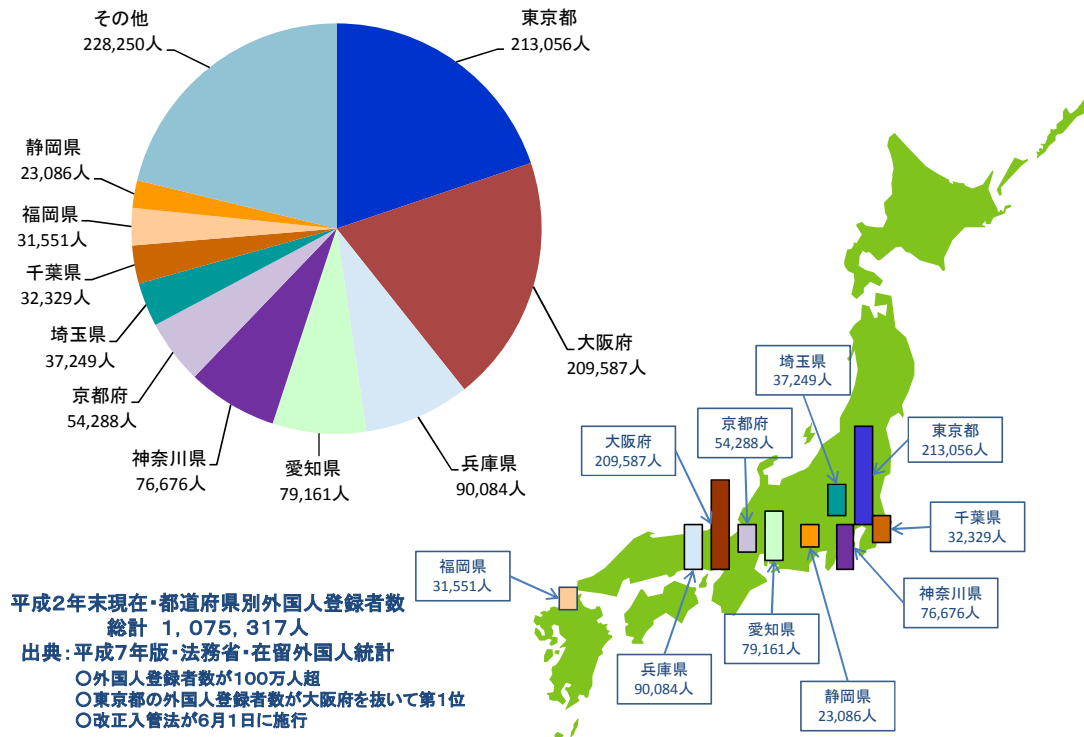
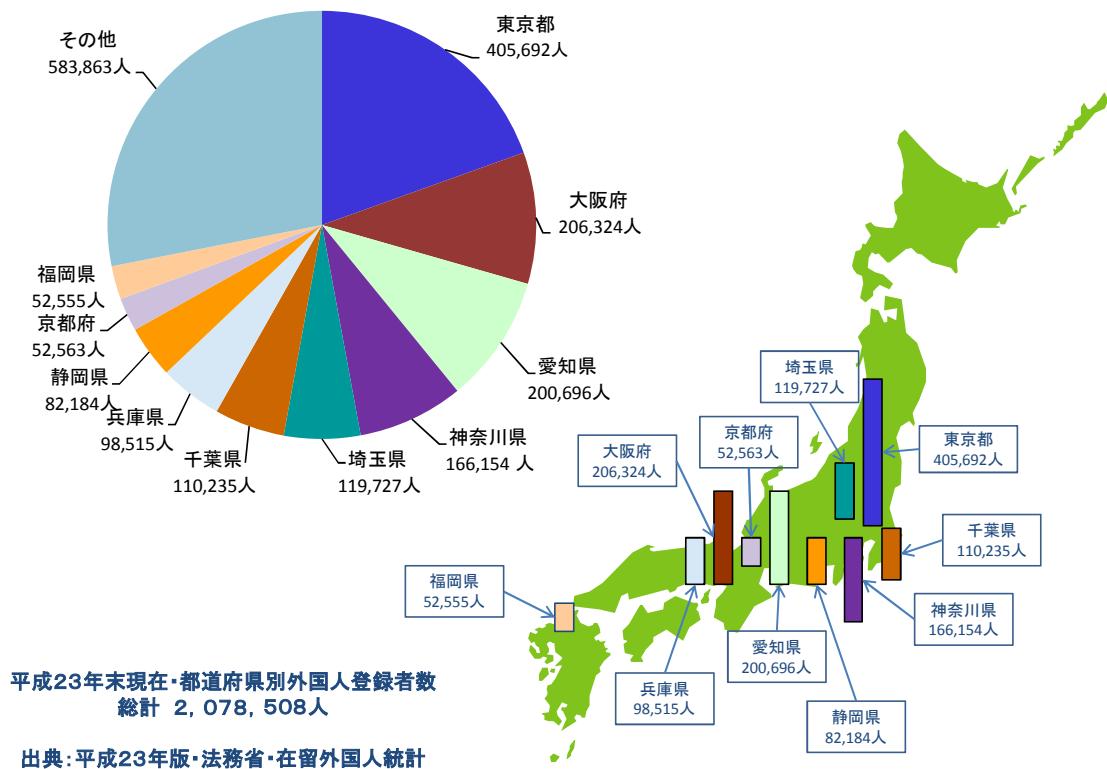


図3-2 平成23年（2011年）末 都道府県別外国人登録者数



都道府県別・国籍別外国人登録者数

図4-1 平成2年（1990年）末 都道府県別・国籍別外国人登録者数

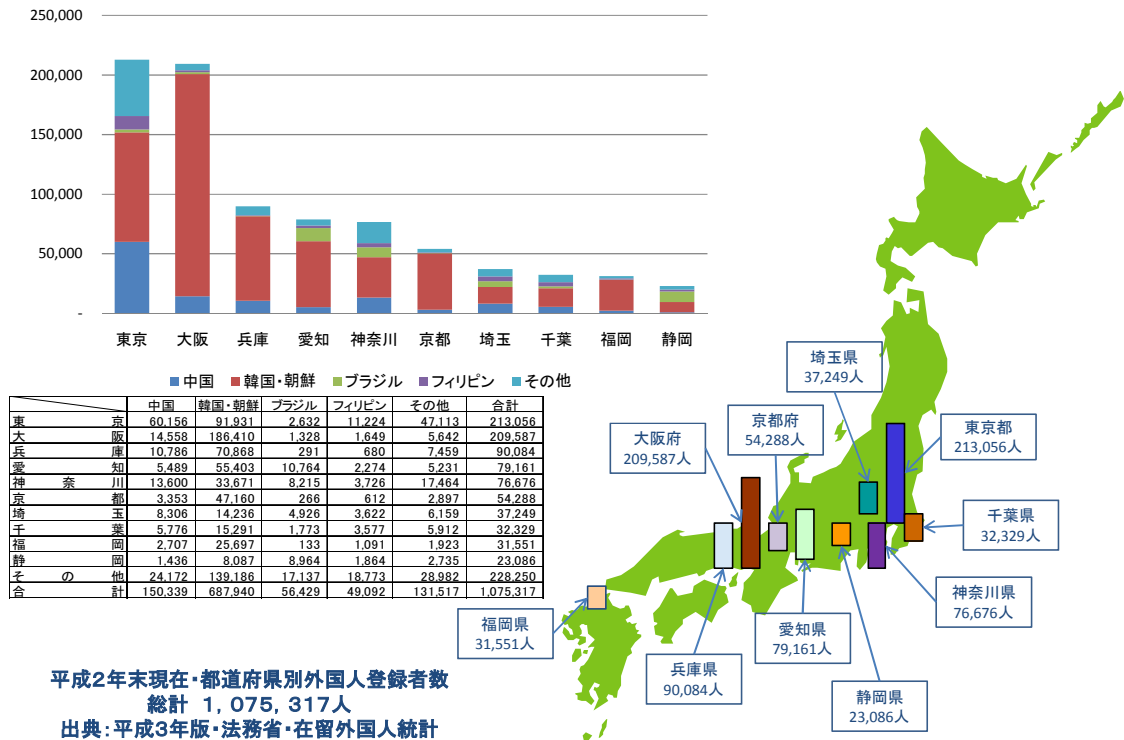
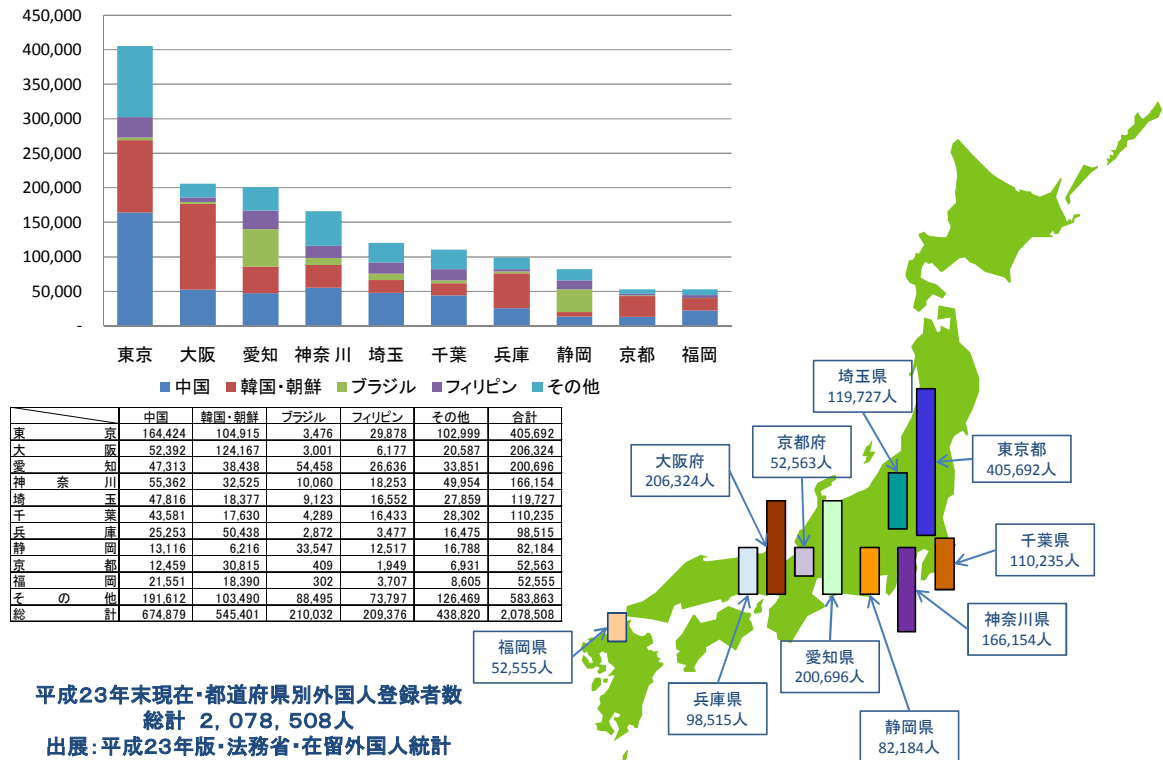
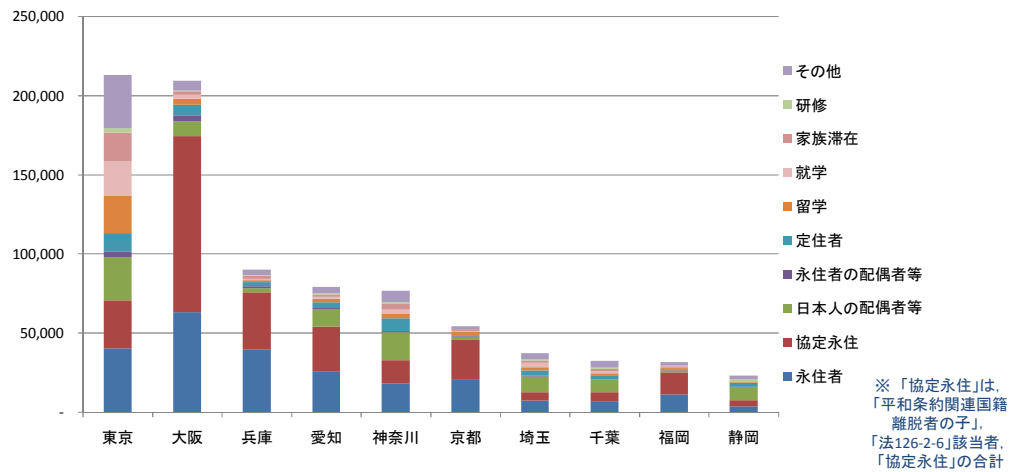


図4-2 平成23年（2011年）末 都道府県別・国籍別外国人登録者数



都道府県別・在留資格別外国人登録者数

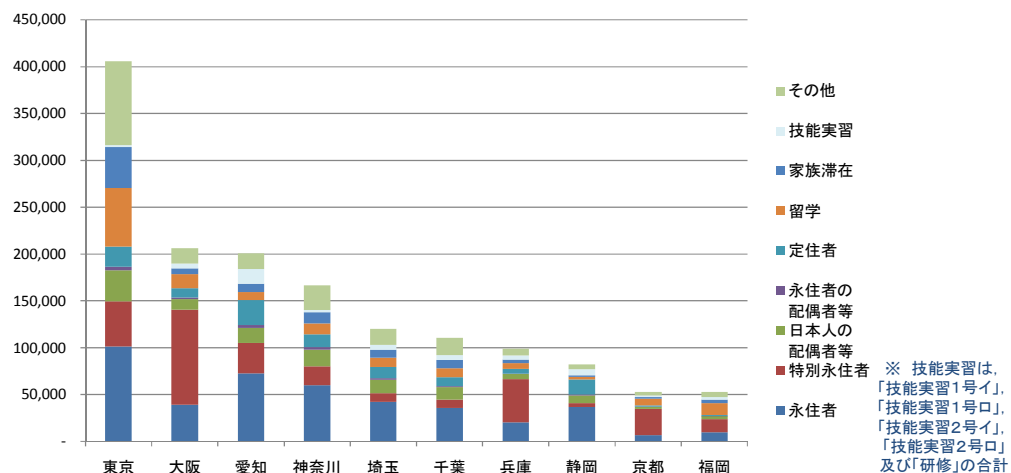
図5-1 平成2年（1990年）末 都道府県別・在留資格別外国人登録者数



	永 住 者	協定永住	日本人の 配偶者等	永住者の 配偶者等	定 住 者	留 学	就 学	家族滞在	研 修	そ の 他	都 道 府 県 合 計
東 京	40,192	30,619	27,247	3,653	11,385	23,587	22,088	17,840	2,898	33,547	213,056
大 阪	62,954	111,533	9,412	3,678	6,870	3,876	2,191	2,246	607	6,220	209,587
兵 庫	39,622	36,117	2,575	1,201	2,746	1,140	690	2,188	358	3,447	90,084
愛 知	25,306	28,646	11,343	419	3,841	2,022	1,268	1,386	820	4,110	79,161
神 奈 川	17,950	14,989	17,400	936	7,868	3,248	2,239	3,750	1,224	7,072	76,676
京 都	20,747	25,170	1,533	531	779	1,761	639	806	135	2,187	54,288
埼 玉	7,102	5,335	10,165	460	3,352	1,968	2,748	1,352	809	3,958	37,249
千 葉	6,872	5,610	8,018	452	1,854	1,714	1,377	1,395	656	4,381	32,329
福 岡	11,113	13,978	1,240	411	645	866	414	753	204	1,927	31,551
静 岡	3,530	3,958	8,326	144	2,813	384	197	372	790	2,572	23,086
そ の 他	66,373	67,722	32,959	2,581	12,206	8,149	1,744	5,741	4,748	26,027	228,250
合 計	301,761	343,677	130,218	14,466	54,359	48,715	35,595	37,829	13,249	95,448	1,075,317

出典：平成3年版・法務省・在留外国人統計

図5-2 平成23年（2011年）末 都道府県別・在留資格別外国人登録者数



	永 住 者	特別永住者	日本人の 配偶者等	永住者の 配偶者等	定 住 者	留 学	家族滞在	技能実習	そ の 他	都 道 府 県 合 計
東 京	101,385	47,929	32,987	4,068	21,480	62,447	43,740	2,151	89,505	405,692
大 阪	38,811	101,840	11,065	1,842	9,794	14,939	6,350	4,958	16,725	206,324
愛 知	72,695	32,237	16,306	2,817	26,315	9,084	8,635	15,590	17,017	200,696
神 奈 川	59,841	20,136	17,914	2,556	13,425	11,785	11,990	2,472	26,035	166,154
埼 玉	42,010	9,618	13,870	1,736	12,043	9,956	8,474	5,162	16,858	119,727
千 葉	35,657	8,670	13,319	1,398	9,562	9,450	8,578	5,564	18,037	110,235
兵 庫	20,161	46,136	5,248	756	4,866	6,202	3,677	4,679	6,790	98,515
静 岡	36,420	4,078	8,328	1,068	16,109	2,753	1,767	6,387	5,274	82,184
京 都	6,836	27,386	2,367	263	1,110	7,698	1,815	1,285	3,803	52,563
福 岡	9,380	14,429	3,081	234	1,188	12,174	3,848	2,920	5,301	52,555
そ の 他	175,244	76,626	57,132	4,909	62,091	42,117	20,485	94,214	51,045	583,863
合 計	598,440	389,085	181,617	21,647	177,983	188,605	119,359	145,382	256,390	2,078,508

出典：平成23年版・法務省・在留外国人統計

資料 2

東日本大震災後の外国人登録者数	……6
東日本大震災後の外国人登録者数の推移(表1, 表2及び図1)	……7
被災三県における外国人登録者数の推移(表3, 図2)	……8
被災三県の在留資格別・国籍別外国人登録者数(表4～表11)	……9
被災三県における在留資格別外国人登録者数(図3～図10)	……10
被災三県における国籍別外国人登録者数(図11～図18)	……11
国籍・在留資格クロス表(全国)(表5)	……12
国籍・在留資格クロス表(被災三県)(表6～表8)	……13

概 要

- 東日本大震災後における外国人登録者数は、東日本大震災直後の平成23年(2011年)3月末に大きく減少した後、同年6月末には一旦増加に転じたものの、その後微減が続いており、平成23年(2011年)9月末の数から同年12月末への変化は、1万364人(0.5%)の減少となっている。
- 東日本大震災の被災地域のうち、岩手県、宮城県及び福島県の3県における平成23年(2011年)末の外国人登録者数は、前年に比べ、岩手県15.5%減、宮城県13.2%減、福島県15.1%減(3県の平均は14.3%減)と、いずれもその減少率は全国平均(2.6%減)を大きく上まった。
- 平成23年(2011年)の主な在留資格別の外国人登録者数では、ほとんどの在留資格が前年よりも減少したものの、「永住者(一般永住)」については、上記被災3県すべてで前年よりも増加した。

東日本大震災後の外国人登録者数の推移

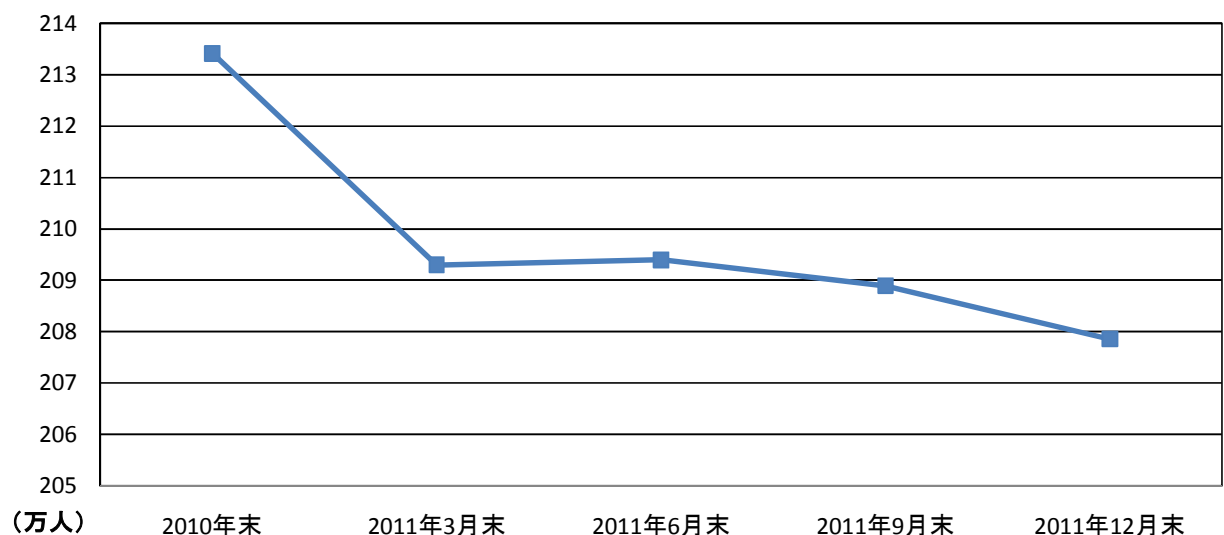
【表1】 東日本大震災後の在留資格別外国人登録者数(全国)の推移
(平成23年7月29日付, 同11月8日付及び平成24年6月8日付け法務省プレスリリースより)

	2010年末	2011年3月末	2011年6月末	2011年9月末	対6月末 増減率	対前年末 増減率	2011年12月末	対9月末 増減率	対前年末 増減率
総数	2,134,151	2,092,944	2,093,938	2,088,872	-0.2%	-2.1%	2,078,508	-0.5%	-2.6%
小計(永住者等)	1,355,045	1,353,456	1,352,639	1,349,931	-0.2%	-0.4%	1,347,125	-0.2%	-0.6%
永住者	565,089	574,145	580,748	590,077	1.6%	4.4%	598,440	1.5%	5.9%
特別永住者	399,106	396,700	394,927	392,831	-0.5%	-1.6%	389,085	-0.9%	-2.5%
定住者	194,602	189,811	186,486	181,528	-2.7%	-6.7%	177,983	-1.8%	-8.5%
日本人の配偶者等	196,248	192,800	190,478	185,495	-2.6%	-5.5%	181,617	-2.0%	-7.5%
小計(人文国際等)	135,979	137,746	137,565	134,818	-2.0%	-0.9%	132,372	-1.8%	-2.7%
人文知識・国際業務	68,467	70,129	70,589	68,926	-2.4%	0.7%	67,854	-1.6%	-0.9%
技術	46,592	46,419	45,544	43,870	-3.7%	-5.8%	42,634	-2.7%	-8.5%
投資・経営	10,908	11,239	11,591	11,701	0.9%	7.3%	11,778	0.7%	8.0%
教育	10,012	9,959	9,841	10,321	4.9%	3.1%	10,106	-2.1%	0.9%
留学	201,511	181,442	185,298	186,272	0.5%	-7.6%	188,605	1.2%	-6.4%
小計(技能実習等)	109,351	127,289	145,883	148,488	1.8%	35.8%	145,382	-2.8%	32.9%
技能実習	100,008	123,082	142,505	144,718	1.6%	44.7%	141,994	-2.7%	42.0%
研修	9,343	4,207	3,378	3,770	11.6%	-59.6%	3,388	-4.1%	-63.7%
その他	332,265	290,011	272,553	269,363	-1.2%	-18.9%	265,024	-1.3%	-20.2%

【表2】 東日本大震災後の国籍別外国人登録者数(全国)の推移
(平成23年7月29日付, 同11月8日付及び平成24年6月8日付け法務省プレスリリースより)

	2010年末	2011年3月末	2011年6月末	2011年9月末	対6月末 増減率	対前年末 増減率	2011年12月末	対9月末 増減率	対前年末 増減率
ブラジル	230,552	225,049	221,217	215,134	-2.7%	-6.7%	210,032	-2.2%	-8.9%
ペルー	54,636	54,143	53,822	53,300	-1.0%	-2.4%	52,843	-0.8%	-3.3%
中国	687,156	672,106	674,772	675,724	0.1%	-1.7%	674,879	-0.1%	-1.8%
韓国・朝鮮	565,989	556,514	554,813	550,531	-0.8%	-2.7%	545,401	-0.9%	-3.6%
フィリピン	210,181	207,507	208,884	209,824	0.5%	-0.2%	209,376	-0.2%	-0.4%
米国	50,667	49,905	49,637	51,063	2.9%	0.8%	49,815	-2.5%	-1.7%
その他	334,970	327,720	330,793	333,296	0.8%	-0.5%	336,162	0.9%	0.4%

【図1】 東日本大震災後の外国人登録者数の推移(グラフ)
(平成23年7月29日付, 同11月8日付及び平成24年6月8日付け法務省プレスリリースより)

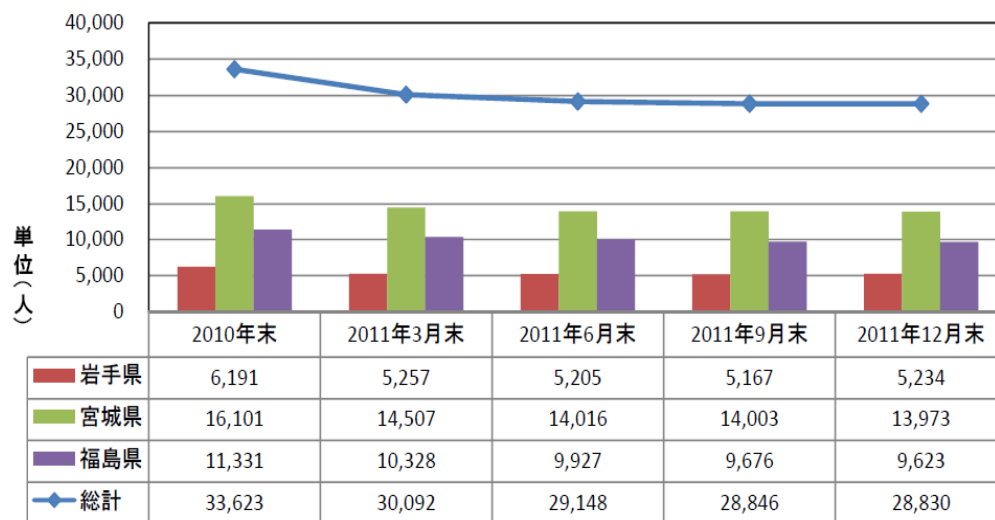


被災三県における外国人登録者数の推移

【表3】被災三県における外国人登録者数の推移
(平成23年7月29日付, 同11月8日付及び平成24年6月8日付け法務省プレスリリースより)

	2010年末	2011年3月末	2011年6月末	2011年9月末	対3月末 増減率(%)	対昨年末 増減率(%)	2011年12月末	対6月末 増減率(%)	対昨年末 増減率(%)
総計	33,623	30,092	29,148	28,846	-3.1	-13.3	28,830	-0.1	-14.3
岩手県	6,191	5,257	5,205	5,167	-1.0	-15.9	5,234	1.3	-15.5
宮城県	16,101	14,507	14,016	14,003	-3.4	-12.9	13,973	-0.2	-13.2
福島県	11,331	10,328	9,927	9,676	-3.9	-12.4	9,623	-0.5	-15.1

【図2】被災三県における外国人登録者数の推移(グラフ)
(平成23年7月29日付, 同11月8日付及び平成24年6月8日付け法務省プレスリリースより)



2010年末 6,191
2011年末 5,234

2010年末 16,101
2011年末 13,973

2010年末 11,331
2011年末 9,623

被災三県の在留資格別・国籍別外国人登録者数(法務省登録外国人統計より)

●在留資格別

【表4】

岩手県	2010年末	2011年末	増減数	増減比率
総数	6,191	5,234	▲ 957	-15.5%
永住者	1,561	1,659	98	6.3%
技能実習	1,124	1,060	▲ 64	-5.7%
日本人の配偶者等	778	658	▲ 120	-15.4%
特別永住者	748	710	▲ 38	-5.1%
留学	425	365	▲ 60	-14.1%
定住者	256	212	▲ 44	-17.2%
家族滞在	129	135	6	4.7%
教育	115	106	▲ 9	-7.8%
人文知識・国際業務	72	71	▲ 1	-1.4%
研修	62	7	▲ 55	-88.7%
技術	29	24	▲ 5	-17.2%
投資・経営	10	9	▲ 1	-10.0%
その他	882	218	▲ 664	-75.3%

【表5】

宮城県	2010年末	2011年末	増減数	増減比率
総数	16,101	13,973	▲ 2,128	-13.2%
永住者	3,983	4,219	236	5.9%
留学	3,376	2,669	▲ 707	-20.9%
特別永住者	2,169	2,115	▲ 54	-2.5%
日本人の配偶者等	1,507	1,283	▲ 224	-14.9%
家族滞在	1,183	1,034	▲ 149	-12.6%
技能実習	865	380	▲ 485	-56.1%
定住者	413	387	▲ 26	-6.3%
人文知識・国際業務	360	365	5	1.4%
技術	149	139	▲ 10	-6.7%
投資・経営	71	66	▲ 5	-7.0%
教育	236	232	▲ 4	-1.7%
研修	149	42	▲ 107	-71.8%
その他	1,640	1,042	▲ 598	-36.5%

【表6】

福島県	2010年末	2011年末	増減数	増減比率
総数	11,331	9,623	▲ 1,708	-15.1%
永住者	3,889	3,906	17	0.4%
日本人の配偶者等	1,662	1,336	▲ 326	-19.6%
特別永住者	1,260	1,179	▲ 81	-6.4%
技能実習	1,072	900	▲ 172	-16.0%
定住者	703	584	▲ 119	-16.9%
留学	583	416	▲ 167	-28.6%
家族滞在	270	234	▲ 36	-13.3%
人文知識・国際業務	221	184	▲ 37	-16.7%
教育	206	197	▲ 9	-4.4%
研修	179	43	▲ 136	-76.0%
技術	93	82	▲ 11	-11.8%
投資・経営	25	29	4	16.0%
その他	1,168	533	▲ 635	-54.4%

【表7】

全国(参考)	2010年末	2011年末	増減数	増減比率
総数	2,134,151	2,078,508	▲ 55,643	-2.6%
永住者	565,089	598,440	33,351	5.9%
特別永住者	399,106	389,085	▲ 10,021	-2.5%
留学	201,511	188,605	▲ 12,906	-6.4%
日本人の配偶者等	196,248	181,617	▲ 14,631	-7.5%
定住者	194,602	177,983	▲ 16,619	-8.5%
家族滞在	118,865	119,359	494	0.4%
技能実習	100,008	141,994	41,986	42.0%
特定活動	72,374	22,751	▲ 49,623	-68.6%
人文知識・国際業務	68,467	67,854	▲ 613	-0.9%
技術	46,592	42,634	▲ 3,958	-8.5%
技能	30,142	31,751	1,609	5.3%
短期滞在	29,093	23,978	▲ 5,115	-17.6%
その他	112,054	92,457	▲ 19,597	-17.5%

●国籍別

【表8】

岩手県	2010年末	2011年末	増減数	増減比率
総数	6,191	5,234	▲ 957	-15.5%
中国	3,018	2,298	▲ 720	-23.9%
韓国・朝鮮	1,105	1,055	▲ 50	-4.5%
フィリピン	919	885	▲ 34	-3.7%
米国	177	179	2	1.1%
ブラジル	111	68	▲ 43	-38.7%
ペルー	5	4	▲ 1	-20.0%
その他	856	745	▲ 111	-13.0%

【表9】

宮城県	2010年末	2011年末	増減	増減比率
総数	16,101	13,973	▲ 2,128	-13.2%
中国	7,231	5,679	▲ 1,552	-21.5%
韓国・朝鮮	4,407	4,109	▲ 298	-6.8%
フィリピン	1,027	974	▲ 53	-5.2%
米国	507	528	21	4.1%
ブラジル	154	138	▲ 16	-10.4%
ペルー	43	41	▲ 2	-4.7%
その他	2,732	2,504	▲ 228	-8.3%

【表10】

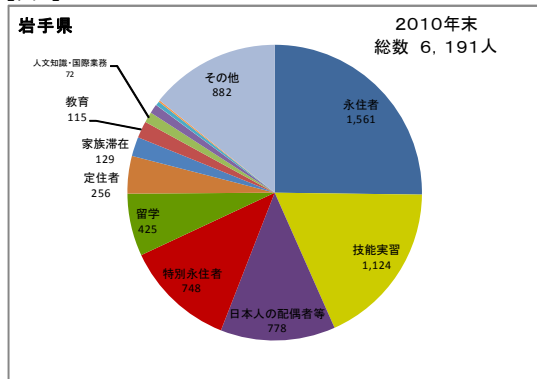
福島県	2010年末	2011年末	増減	増減比率
総数	11,331	9,623	▲ 1,708	-15.1%
中国	4,879	3,686	▲ 1,193	-24.5%
フィリピン	2,284	1,944	▲ 340	-14.9%
韓国・朝鮮	1,994	2,160	166	8.3%
米国	292	267	▲ 25	-8.6%
ブラジル	274	215	▲ 59	-21.5%
ペルー	65	48	▲ 17	-26.2%
その他	1,543	1,303	▲ 240	-15.6%

【表11】

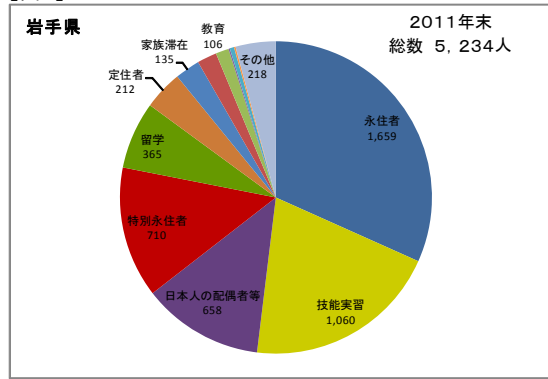
全国(参考)	2010年末	2011年末	増減	増減比率
総数	2,134,151	2,078,508	▲ 55,643	-2.6%
中国	687,156	674,879	▲ 12,277	-1.8%
韓国・朝鮮	565,989	545,401	▲ 20,588	-3.6%
ブラジル	230,552	210,032	▲ 20,520	-8.9%
フィリピン	210,181	209,376	▲ 805	-0.4%
ペルー	54,636	52,843	▲ 1,793	-3.3%
米国	50,667	49,815	▲ 852	-1.7%
その他	334,970	336,162	1,192	0.4%

被災三県における在留資格別外国人登録者数(法務省登録外国人統計より)

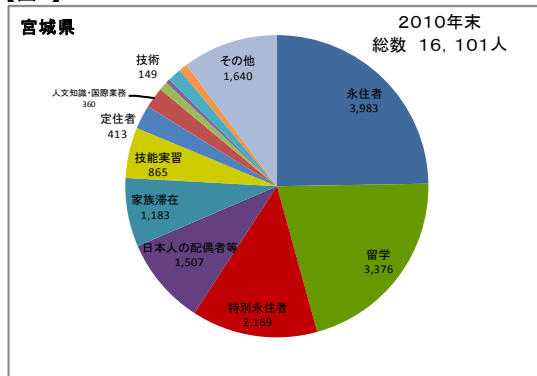
【図3】



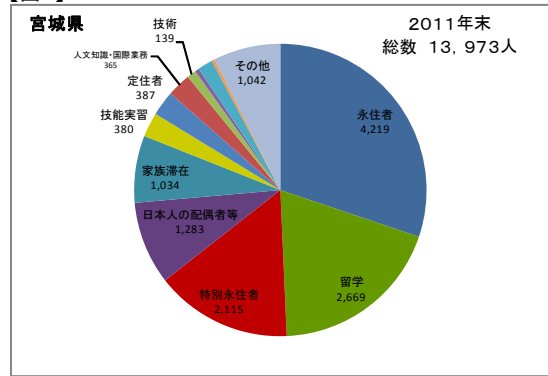
【図4】



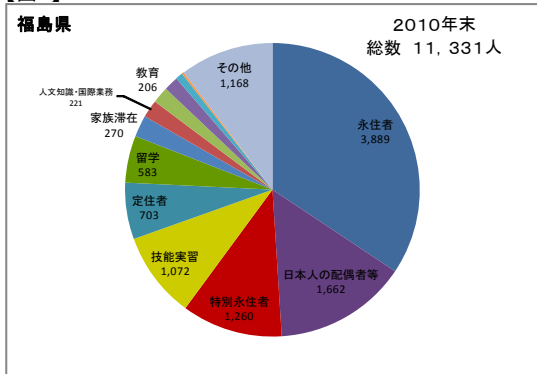
【図5】



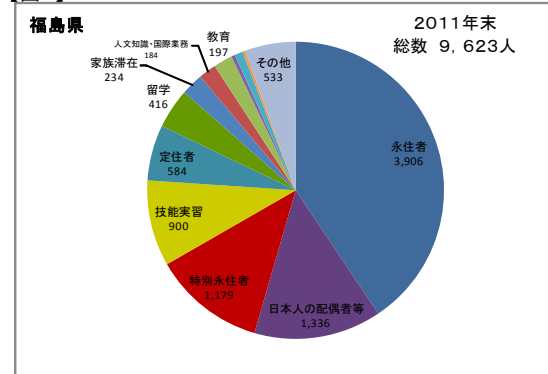
【図6】



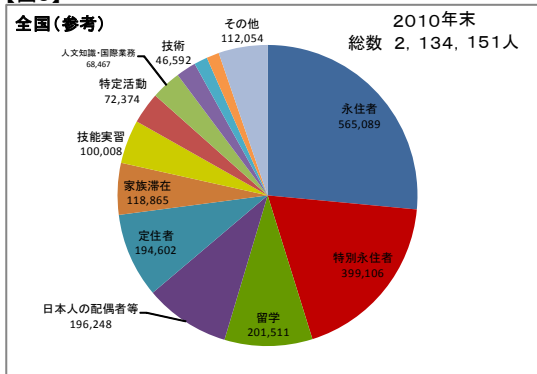
【図7】



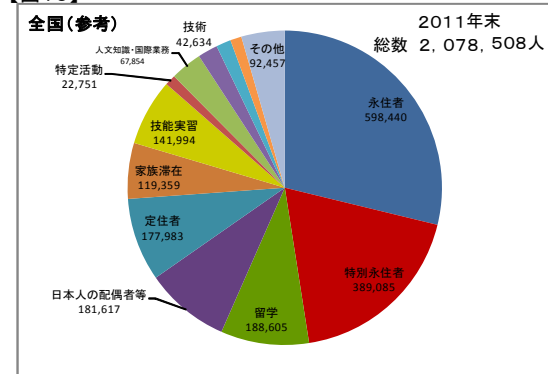
【図8】



【図9】

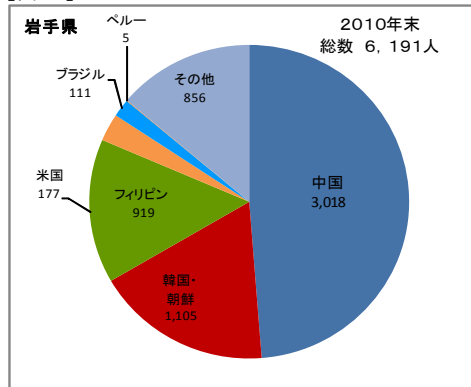


【図10】

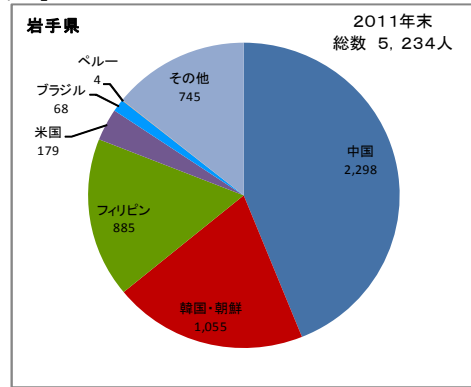


被災三県における国籍別外国人登録者数(法務省登録外国人統計より)

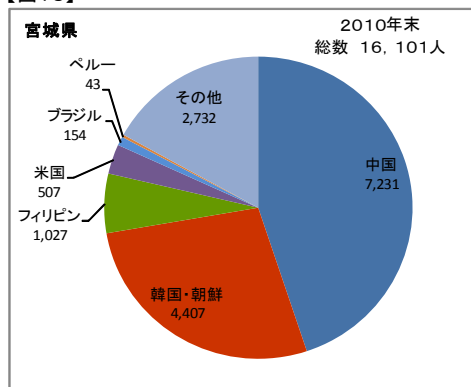
【図11】



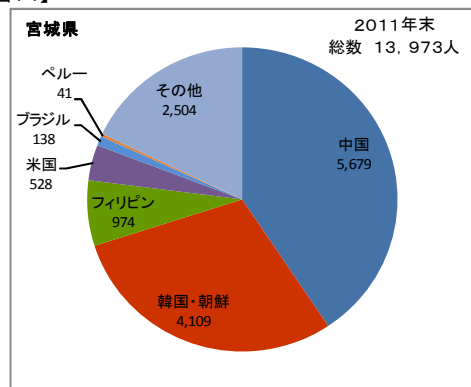
【図12】



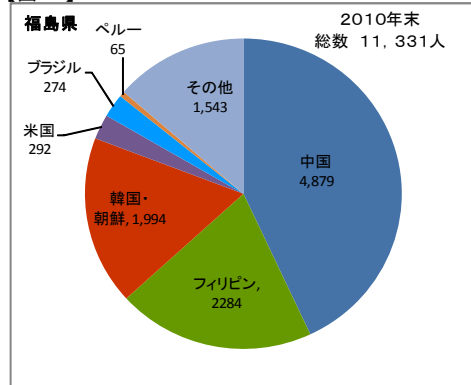
【図13】



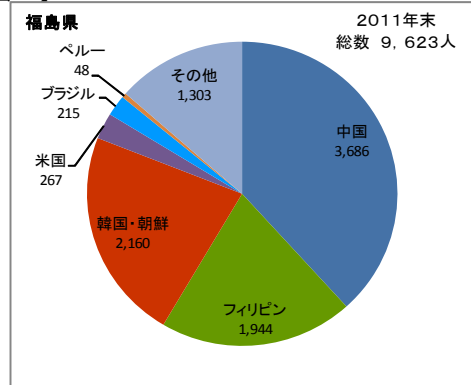
【図14】



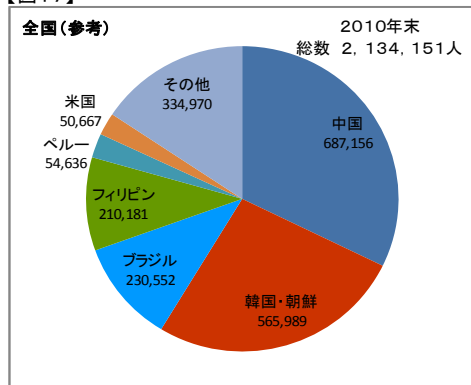
【図15】



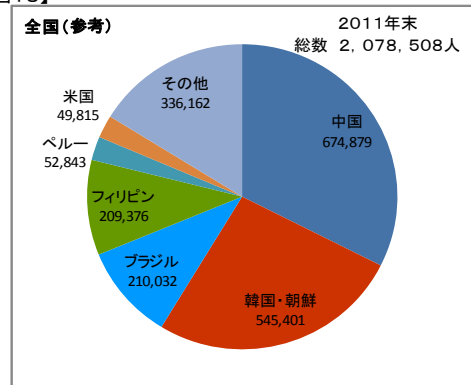
【図16】



【図17】



【図18】



【表5】 国籍・在留資格クロス表 全国（法務省登録外国人統計より）

順位	在留資格	2010年(平成22年)			2011年(平成23年)			増減数	増減比率
		国籍	人数	合計	国籍	人数	合計		
1	永住者	中国	169,484	565,089	中国	184,216	598,440	33,351	5.9%
		ブラジル	117,760		ブラジル	119,748			
		フィリピン	92,754		フィリピン	99,604			
		韓国・朝鮮	58,082		韓国・朝鮮	60,262			
		ペルー	32,416		ペルー	33,307			
		その他	94,593		その他	101,303			
2	特別永住者	韓国・朝鮮	395,234	399,106	韓国・朝鮮	385,232	389,085	▲ 10,021	-2.5%
		中国	2,668		中国	2,597			
		米国	583		米国	616			
		カナダ	87		カナダ	89			
		オーストラリア	79		オーストラリア	89			
		その他	455		その他	462			
3	留学	中国	134,483	201,511	中国	127,435	188,605	▲ 12,906	-6.4%
		韓国・朝鮮	27,066		韓国・朝鮮	21,678			
		ベトナム	5,147		ベトナム	5,767			
		タイ	3,542		ネパール	3,589			
		ネパール	3,022		タイ	3,315			
		その他	28,251		その他	26,821			
4	日本人の配偶者等	中国	53,697	196,248	中国	51,184	181,617	▲ 14,631	-7.5%
		フィリピン	41,255		フィリピン	38,249			
		ブラジル	30,003		ブラジル	23,921			
		韓国・朝鮮	19,761		韓国・朝鮮	18,780			
		米国	8,848		米国	8,679			
		その他	42,684		その他	40,804			
5	定住者	ブラジル	77,359	194,602	ブラジル	62,077	177,983	▲ 16,619	-8.5%
		フィリピン	37,870		フィリピン	39,331			
		中国	32,084		中国	38,498			
		ペルー	14,849		ペルー	13,496			
		韓国・朝鮮	8,374		韓国・朝鮮	8,288			
		その他	24,066		その他	16,293			
6	家族滞在	中国	59,567	118,865	中国	61,481	119,359	494	0.4%
		韓国・朝鮮	18,026		韓国・朝鮮	16,750			
		インド	5,729		ネパール	5,505			
		米国	4,948		インド	5,352			
		ネパール	4,314		米国	4,586			
		その他	26,281		その他	25,685			
7	技能実習	中国	78,324	100,008	中国	107,601	141,994	41,986	42.0%
		ベトナム	7,922		ベトナム	13,524			
		フィリピン	5,600		フィリピン	8,233			
		インドネシア	5,343		インドネシア	8,016			
		タイ	1,832		タイ	2,983			
		その他	987		その他	1,637			
8	人文知識・国際業務	中国	34,433	68,467	中国	34,446	67,854	▲ 613	-0.9%
		韓国・朝鮮	9,233		韓国・朝鮮	9,166			
		米国	6,313		米国	6,091			
		英国	2,785		英国	2,560			
		カナダ	1,980		カナダ	1,694			
		その他	13,723		その他	13,897			
9	技術	中国	25,105	46,592	中国	22,486	42,634	▲ 3,958	-8.5%
		韓国・朝鮮	7,050		韓国・朝鮮	5,828			
		インド	3,151		インド	3,175			
		ベトナム	2,183		ベトナム	2,382			
		フィリピン	1,968		フィリピン	1,923			
		その他	7,135		その他	6,840			
10	その他			243,663			170,937	▲ 72,726	-42.5%
		総数	2,134,151	総数		2,078,508	▲ 55,643	-2.7%	

【表6】 国籍・在留資格クロス表 岩手県 （法務省在留外国人統計より）

		2010年(平成22年)			2011年(平成23年)			増減数	増減比率
順位	在留資格	国籍	人数	合計	国籍	人数	合計		
1	永住者	中国	676	1,561	中国	714	1,659	98	6.3%
		韓国・朝鮮	157		韓国・朝鮮	172			
		ブラジル	38		ブラジル	39			
		その他	690		その他	734			
2	技能実習	中国	1,040	1,124	中国	866	1,060	▲ 64	-5.7%
		その他	84		その他	194			
3	日本人の 配偶者等	中国	318	778	中国	260	658	▲ 120	-15.4%
		韓国・朝鮮	106		韓国・朝鮮	90			
		ブラジル	15		ブラジル	8			
		その他	339		その他	300			
4	特別永住者	韓国・朝鮮	740	748	韓国・朝鮮	702	710	▲ 38	-5.1%
		中国	8		中国	8			
5	留学	中国	219	425	中国	187	365	▲ 60	-14.1%
		韓国・朝鮮	57		韓国・朝鮮	40			
		その他	149		その他	138			
6	定住者	中国	118	256	中国	105	212	▲ 44	-17.2%
		ブラジル	49		ブラジル	16			
		韓国・朝鮮	6		韓国・朝鮮	9			
		その他	83		その他	82			
7	その他	中国	661	1,299	中国	158	570	▲ 729	-56.1%
		韓国・朝鮮	39		韓国・朝鮮	42			
		ブラジル	9		ブラジル	5			
		その他	590		その他	365			
			総数	6,191		総数	5,234	▲ 957	-15.5%

【表7】 国籍・在留資格クロス表 宮城県 （法務省在留外国人統計より）

		2010年(平成22年)			2011年(平成23年)			増減数	増減比率	
順位	在留資格	国籍	人数	合計	国籍	人数	合計			
1	永住者	中国	1,741	3,983	中国	1,811	4,219	236	5.9%	
		韓国・朝鮮	969		韓国・朝鮮	1,043				
		ブラジル	83		ブラジル	81				
		その他	1,190		その他	1,284				
2	留学	中国	2,257	3,376	中国	1,727	2,669	▲ 707	-20.9%	
		韓国・朝鮮	313		韓国・朝鮮	230				
		ブラジル	12		ブラジル	10				
		その他	794		その他	702				
3	特別永住者	韓国・朝鮮	2,156	2,169	韓国・朝鮮	2,101	2,115	▲ 54	-2.5%	
		中国	10		中国	9				
		その他	3		その他	5				
4	日本人の 配偶者等	中国	492	1,507	中国	425	1,283	▲ 224	-14.9%	
		韓国・朝鮮	422		韓国・朝鮮	346				
		ブラジル	29		ブラジル	24				
		その他	564		その他	488				
5	家族滞在	中国	496	1,183	中国	459	1,034	▲ 149	-12.6%	
		韓国・朝鮮	222		韓国・朝鮮	171				
		ブラジル	8		ブラジル	5				
		その他	457		その他	399				
6	技能実習	中国	789	865	中国	342	380	▲ 485	-56.1%	
		その他	76		その他	38				
7	定住者	中国	181	413	中国	163	387	▲ 26	-6.3%	
		韓国・朝鮮	73		韓国・朝鮮	62				
		ブラジル	12		ブラジル	10				
		その他	147		その他	152				
8	その他	中国	1,265	2,605	中国	743	1,886	▲ 719	-27.6%	
		韓国・朝鮮	252		韓国・朝鮮	156				
		ブラジル	10		ブラジル	8				
		その他	1,078		その他	979				
			総数	16,101	総数			13,973	▲ 2,128	-13.2%

【表8】 国籍・在留資格クロス表 福島県 （法務省在留外国人統計より）

		2010年(平成22年)			2011年(平成23年)			増減数	増減比率		
順位	在留資格	国籍	人数	合計	国籍	人数	合計				
1	永住者	中国	1,648	3,889	中国	1,627	3,906	17	0.4%		
		韓国・朝鮮	345		韓国・朝鮮	349					
		ブラジル	172		ブラジル	154					
		その他	1,724		その他	1,776					
2	日本人の 配偶者等	中国	517	1,662	中国	403	1,336	▲ 326	-19.6%		
		韓国・朝鮮	224		韓国・朝鮮	174					
		ブラジル	56		ブラジル	39					
		その他	865		その他	720					
3	特別永住者	韓国・朝鮮	1,259	1,260	韓国・朝鮮	1,178	1,179	▲ 81	-6.4%		
		その他	1		その他	1					
4	技能実習	中国	968	1,072	中国	770	900	▲ 172	-16.0%		
		その他	104		その他	130					
5	定住者	中国	263	703	中国	209	584	▲ 119	-16.9%		
		韓国・朝鮮	38		韓国・朝鮮	32					
		ブラジル	36		ブラジル	19					
		その他	366		その他	324					
6	留学	中国	384	583	中国	253	416	▲ 167	-28.6%		
		韓国・朝鮮	40		韓国・朝鮮	38					
		ブラジル	4		ブラジル	1					
		その他	155		その他	124					
7	家族滞在	中国	145	270	中国	123	234	▲ 36	-13.3%		
		韓国・朝鮮	22		韓国・朝鮮	23					
		ブラジル	1		ブラジル	1					
		その他	102		その他	87					
8	その他	中国	954	1,892	中国	301	1,068	▲ 824	-43.6%		
		韓国・朝鮮	66		韓国・朝鮮	50					
		ブラジル	5		ブラジル	1					
		その他	867		その他	716					
			総数	11,331				総数	9,623	▲ 1708	-15.1%



Fiscal 2012
International Workshop on Acceptance of Foreign Nationals
into Japan and Social Integration
Large-scale disaster and foreign residents in Japan

Statistical Data

- Reference 1 Trend of the number of Registered Foreign Nationals in Japan
- Reference 2 The number of Registered Foreign Nationals in Japan after the Great East Japan Earthquake

February 6, 2013
Foreign Nationals' Affairs Division, Consular Affairs Bureau,
Ministry of Foreign Affairs of Japan

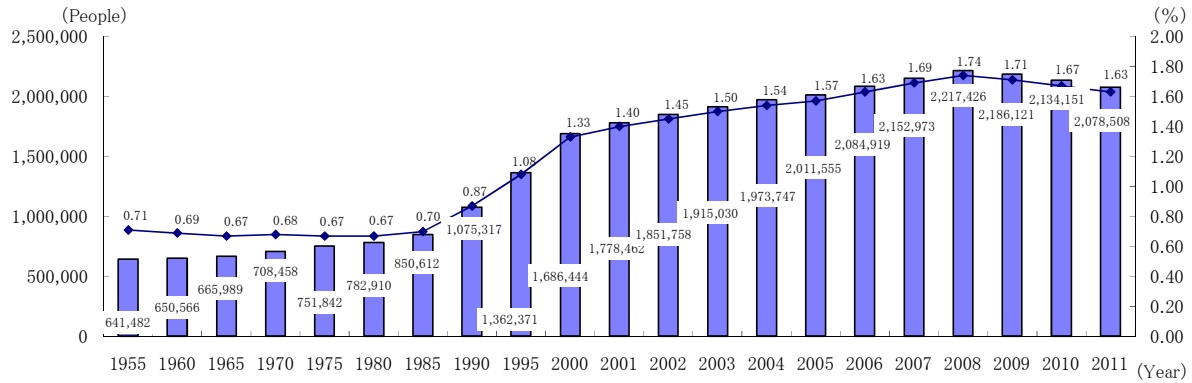
Reference 1

Trend of the number of Registered Foreign Nationals in Japan1
Trend of the number of registered foreign nationals in the past 56 years and the percentage of registered foreign nationals in the total population of Japan (Fig. 1)2
Trend of the number of registered foreign nationals in the past 28 years by major nationality (native place) (Fig. 2)2
The number of registered foreign nationals by prefecture (Fig. 3-1, Fig. 3-2)3
The number of registered foreign nationals by prefecture/nationality (Fig. 4-1, Fig. 4-2)4
The number of registered foreign nationals by prefecture/status of residence (Fig. 5-1, Fig. 5-2)5

Overview

- The number of registered foreign nationals in Japan as of the end of 2011 was 2,078,508, and there was a decrease of 55,643 people from the previous year, recording a continuous decline for three consecutive years.
- When compared to the data for 1990 when the number of registered foreign nationals exceeded one million for the first time, the data for 2011 presents the following characteristics.
 - The number of registered foreign nationals increased significantly in the Tokyo metropolitan area (Tokyo, Kanagawa, Saitama and Chiba) and the Chubu region (Aichi and Shizuoka).
 - In 1990, the number of “special permanent resident” (foreign nationals legally permitted to reside permanently in Japan as per Articles 3, 4 and 5 of the Special Law on the Immigration Control of Inter Alia, Those Who Have Lost Japanese Nationality pursuant to the Treaty of Peace with Japan”. They were referred to “Treaty based permanent residency , etc.” in 1990) was approximately 340,000 people and higher than all others. In 2011, the number of “permanent resident” was the highest, with approximately 600,000 people residing in Japan.
 - In terms of nationality, the number of registered Korean nationals was the highest (approx. 690,000 people) in 1990. In 2011, the number of Chinese nationals exceeded the number of Korean nationals and became the highest (approx. 670,000 people).
 - In 1990, the number of registered Brazilian nationals was approximately 56,000, while the number of Filipino nationals was approximately 50,000. In 2011, however, the number of Brazilian nationals and the number of Filipino nationals increased four-folds to approximately 210,000 people each.
- The data for 2011 show the following characteristics.
 - Nationality distribution
The registered Chinese nationals are concentrated in Tokyo, while Korean nationals in the Kansai area (Osaka, Kyoto and Hyogo) and the Brazilian nationals in the Chubu area (Aichi and Shizuoka).
 - Residence eligibility distribution
In Tokyo, the percentage of “College student” and “Permanent resident” is high, while that of “Special permanent resident” in Osaka, Hyogo and Kyoto, and that of “Permanent resident” and “Long-term resident” in Aichi and Shizuoka are high.

Fig. 1 Trend of the number of registered foreign nationals in the past 56 years and the percentage of registered foreign nationals in the total population of Japan

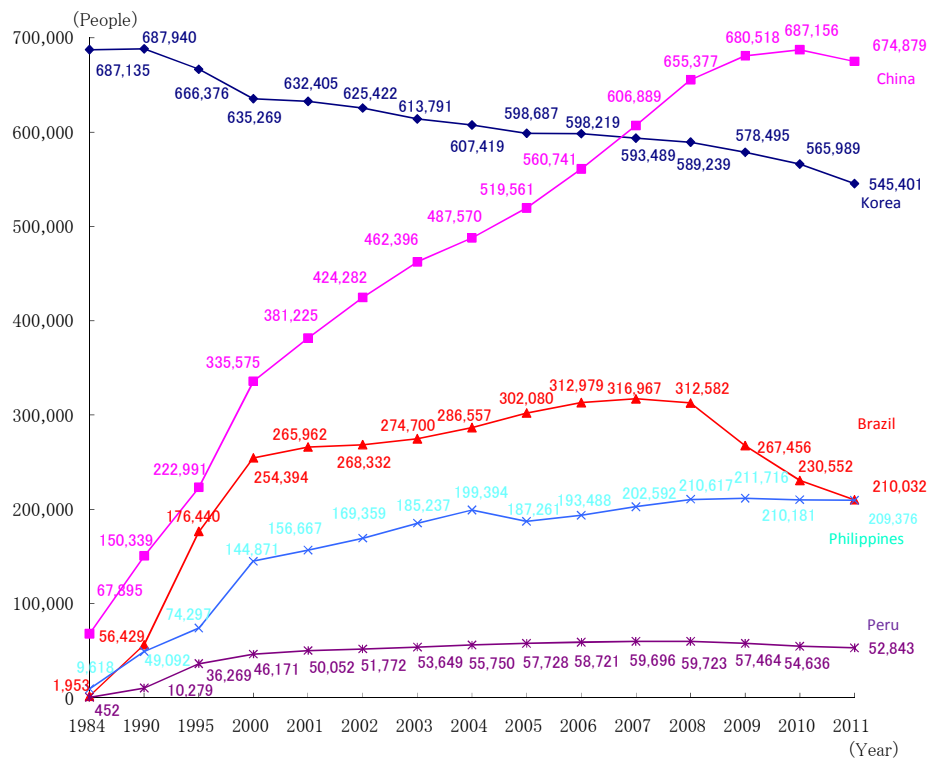


(Note 1) The numbers of registered foreign nationals shown above are based on the statistical data as of the end of their respective years.

(Note 2) The percentage figures of registered foreign nationals in the total population of Japan were calculated based on the national census and population estimation data of the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, and the data of the population as of October 1st of the corresponding years.

Source: Registered foreign nationals statistics by Ministry of Justice and national census and population estimation data of the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications

Fig. 2 Trend of the number of registered foreign nationals by major nationality (native place)



Source: Registered foreign nationals statistics by Ministry of Justice

The number of Registered Foreign Nationals by Prefecture

Fig. 3-1 The number of registered foreign nationals by prefecture as of the end of 1990

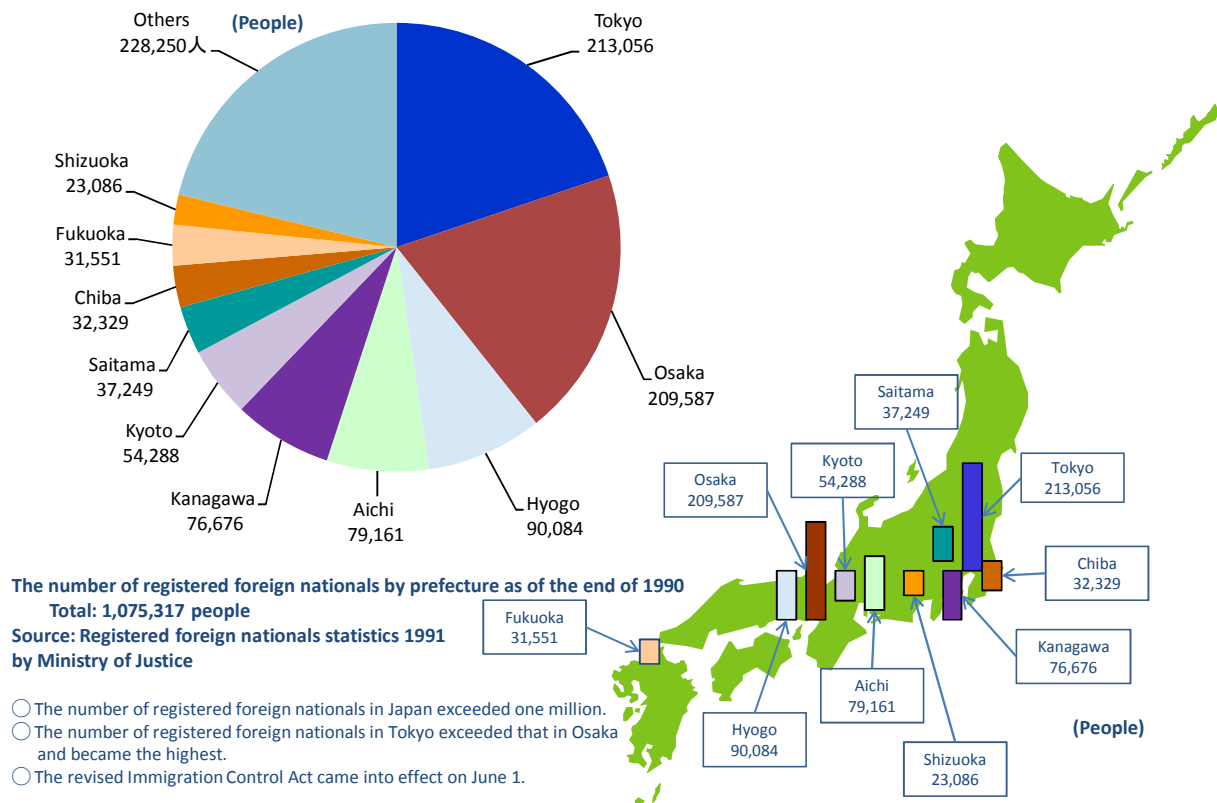
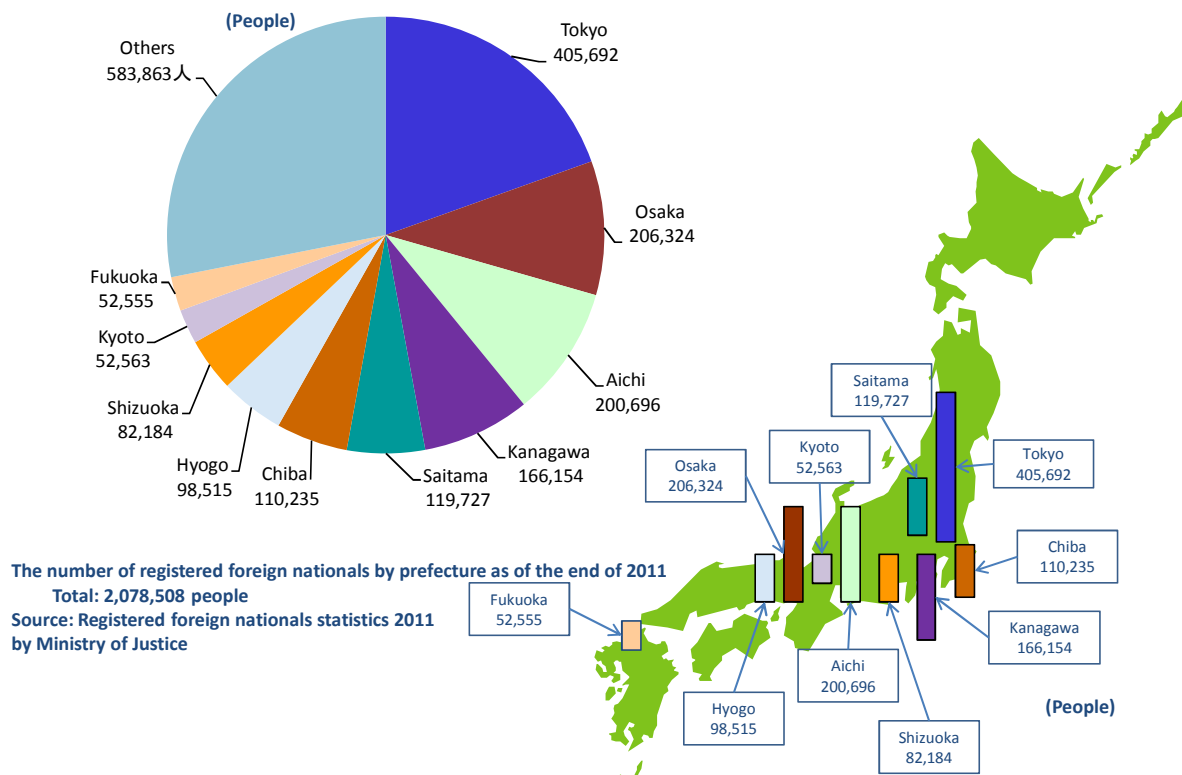


Fig. 3-2 The number of registered foreign nationals by prefecture as of the end of 2011



The number of Registered Foreign Nationals by Prefecture/Nationality

Fig. 4-1 The number of registered foreign nationals by prefecture/nationality as of the end of 1990

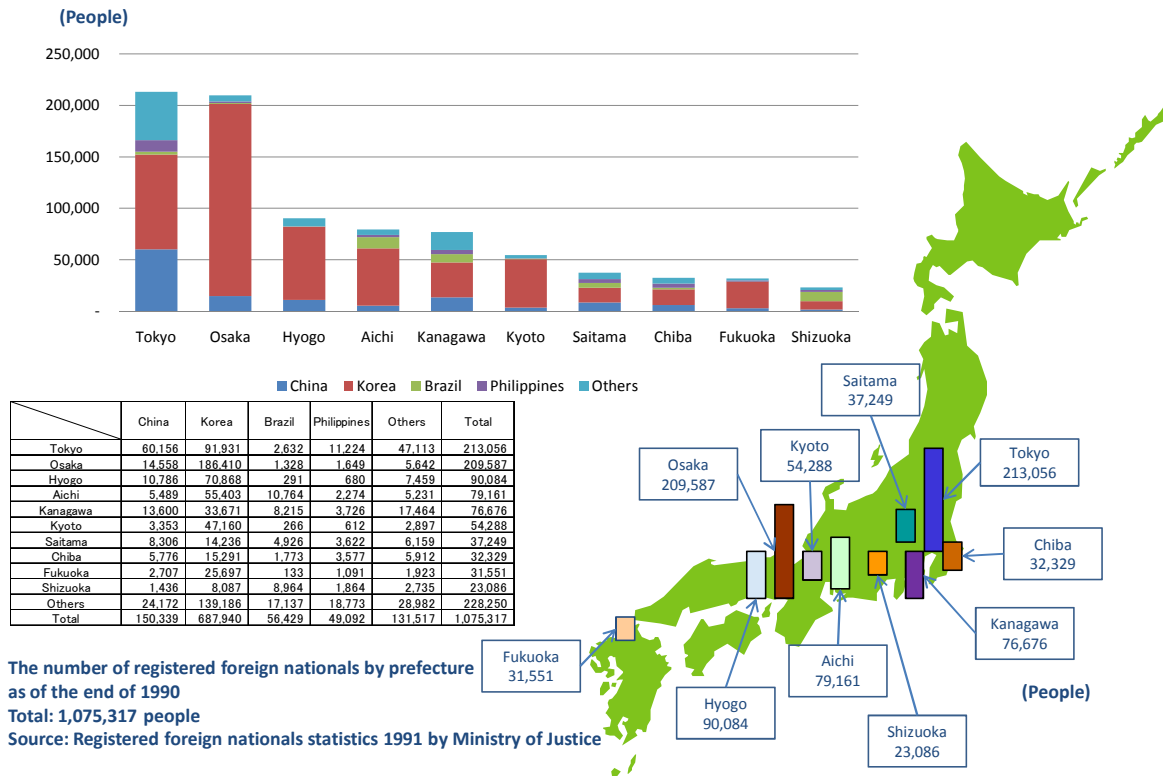
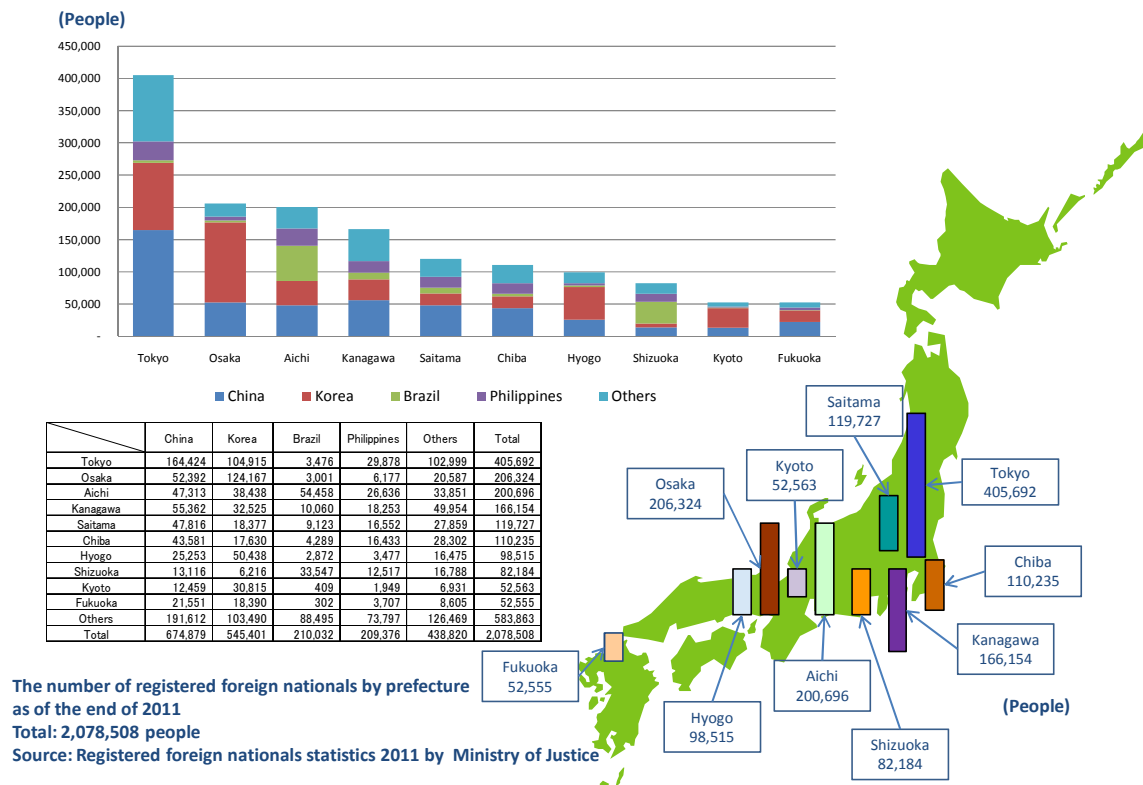
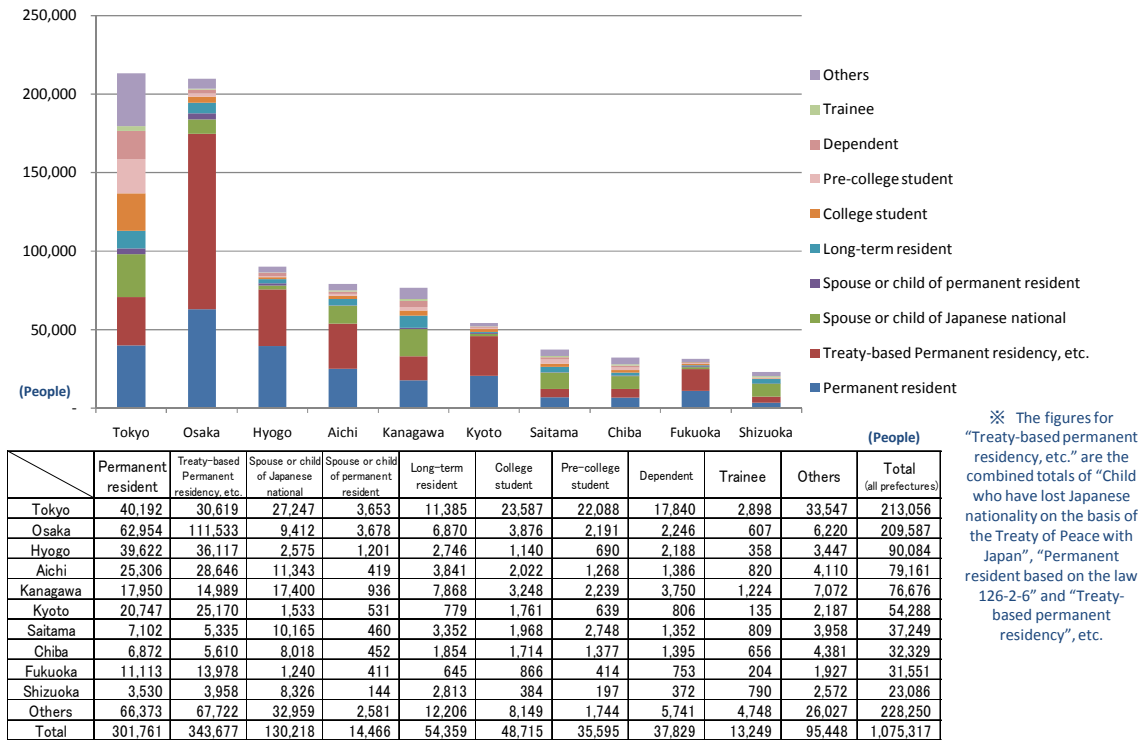


Fig. 4-2 The number of registered foreign nationals by prefecture/nationality as of the end of 2011



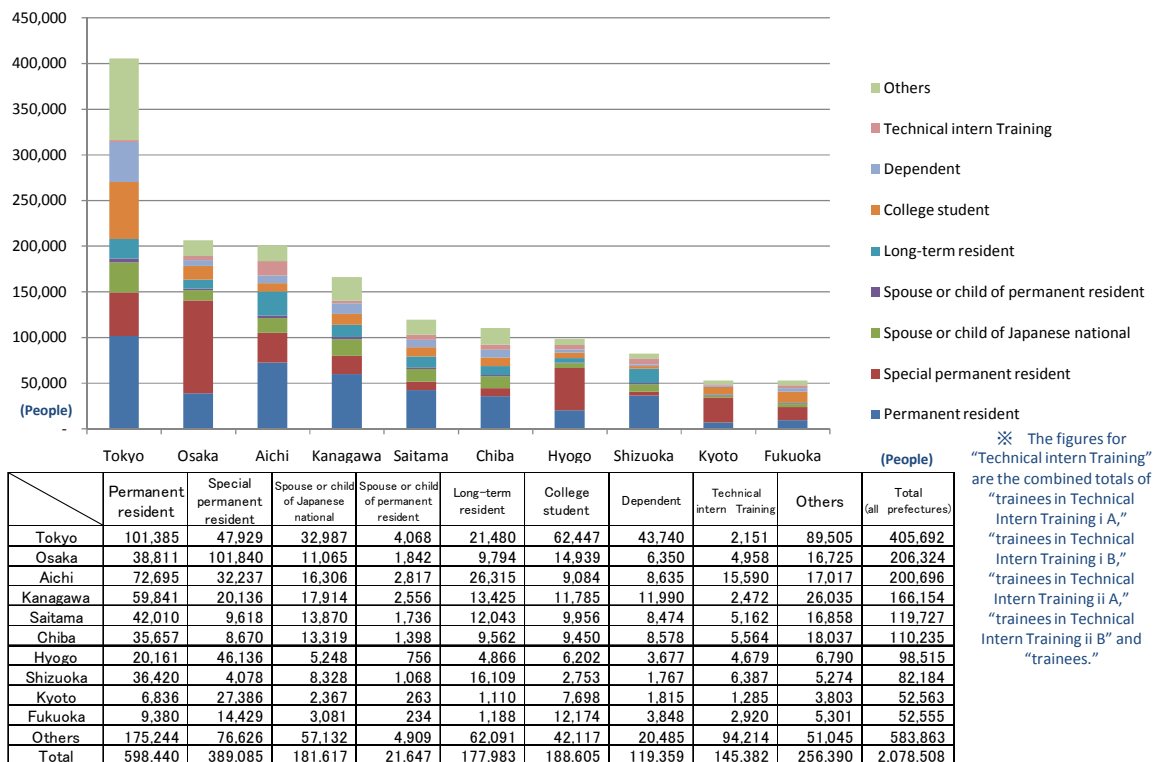
The number of Registered Foreign Nationals by Prefecture/Status of residence

Fig. 5-1 The number of registered foreign nationals by prefecture/status of residence as of the end of 1990



Source: Registered foreign nationals statistics 1991 by Ministry of Justice

Fig. 5-2 The number of registered foreign nationals by prefecture/status of residence as of the end of 2011



Source: Registered foreign nationals statistics 2011 by Ministry of Justice

Reference 2

The number of Registered Foreign Nationals in Japan after the Great East Japan Earthquake6
Trend of the number of registered foreign nationals after the Great East Japan Earthquake Disaster (Table 1, Table 2, Fig. 1)7
Trend of the number of registered foreign nationals in 3 disaster-affected prefectures (Table 3, Fig. 2)8
The number of registered foreign nationals in 3 disaster-affected prefectures by status of residence /nationality (Table 4 to Table 11)9
The number of registered foreign nationals in 3 disaster-affected prefectures by status of residence (Fig. 3 to Fig. 10)10
The number of registered foreign nationals in 3 disaster-affected prefectures by nationality (Fig. 11 to Fig. 18)11
Cross tabulation of nationality/status of residence (nationwide) (Table 5)12
Cross tabulation of nationality/status of residence (in 3 disaster-affected prefectures) (Table 6 to Table 8)13

Overview

- The number of registered foreign nationals in Japan decreased considerably at the end of March 2011 immediately after the disaster resulting from the Great East Japan Earthquake. The number then increased temporarily at the end of June of the same year, but it has been decreasing slightly thereafter. The decrease from the end of September 2011 to the end of December of the same year totaled 10,364 people (0.5%).
- The numbers of registered foreign nationals in Iwate, Miyagi and Fukushima, the three prefectures that were severely affected by the Great East Japan Earthquake, at the end of 2011 decreased by 15.5%, 13.2% and 15.1%, respectively, from the same period of the previous year (average for the three prefectures: 14.3% decrease). Those rates of decrease were significantly higher than the national average (2.6% decreases).
- The data of the number of registered foreign nationals in 2011 by major status of residence show that the number of registered foreign nationals decreased for almost all types of status of residence, but the number of "Permanent resident" was higher than in the previous year in all of the abovementioned three prefectures.

Trend of the number of Registered Foreign Nationals after the Great East Japan Earthquake

[Table 1] Trend of the number of registered foreign nationals (nationwide) by status of residence after the Great East Japan Earthquake

Sources: Press releases of Ministry of Justice, dated July 29, 2011, November 8, 2011 and June 8, 2012

	End of 2010	End of March 2011	End of June 2011	End of September 2011	Rate of increase/decrease from the end of June	Rate of increase/decrease from the end of previous year	End of December 2011	Rate of increase/decrease from the end of September	Rate of increase/decrease from the end of previous year
Grand total	2,134,151	2,092,944	2,093,938	2,088,872	-0.2%	-2.1%	2,078,508	-0.5%	-2.6%
Subtotal (permanent residents and the like)	1,355,045	1,353,456	1,352,639	1,349,931	-0.2%	-0.4%	1,347,125	-0.2%	-0.6%
Permanent resident	565,089	574,145	580,748	590,077	1.6%	4.4%	598,440	1.5%	5.9%
Special permanent resident	399,106	396,700	394,927	392,831	-0.5%	-1.6%	389,085	-0.9%	-2.5%
Long-term resident	194,602	189,811	186,486	181,528	-2.7%	-6.7%	177,983	-1.8%	-8.5%
Spouse or child of Japanese national	196,248	192,800	190,478	185,495	-2.6%	-5.5%	181,617	-2.0%	-7.5%
Subtotal (specialists in humanities /international services, and the like)	135,979	137,746	137,565	134,818	-2.0%	-0.9%	132,372	-1.8%	-2.7%
Specialists in humanities / international services	68,467	70,129	70,589	68,926	-2.4%	0.7%	67,854	-1.6%	-0.9%
Engineer	46,592	46,419	45,544	43,870	-3.7%	-5.8%	42,634	-2.7%	-8.5%
Investors and business manager	10,908	11,239	11,591	11,701	0.9%	7.3%	11,778		8.0%
Instructor	10,012	9,959	9,841	10,321	4.9%	3.1%	10,106	-2.1%	0.9%
College student	201,511	181,442	185,298	186,272	0.5%	-7.6%	188,605	1.2%	-6.4%
Subtotal (Technical intern Training and the like)	109,351	127,289	145,883	148,488	1.8%	35.8%	145,382	-2.8%	32.9%
Technical intern Training	100,008	123,082	142,505	144,718	1.6%	44.7%	141,994	-2.7%	42.0%
Trainee	9,343	4,207	3,378	3,770	11.6%	-59.6%	3,388	-4.1%	-63.7%
Others	332,265	290,011	272,553	269,363	-1.2%	-18.9%	265,024	-1.3%	-20.2%

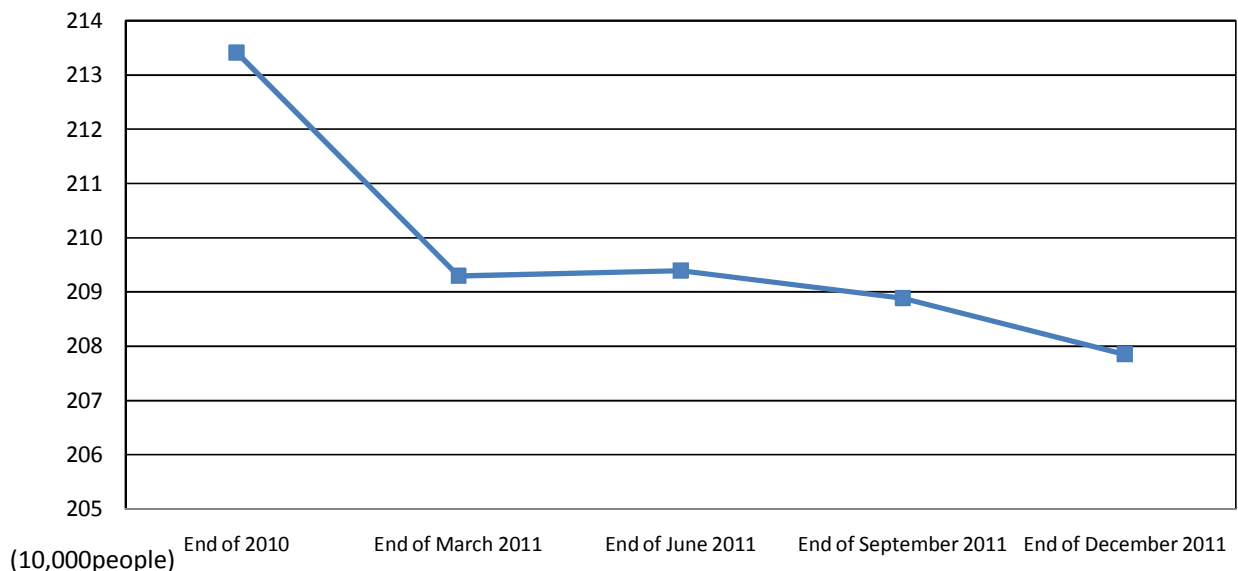
[Table 2] Trend of the number of registered foreign nationals (nationwide) by nationality after the Great East Japan Earthquake

Sources: Press releases of Ministry of Justice, dated July 29, 2011, November 8, 2011 and June 8, 2012

	End of 2010	End of March 2011	End of June 2011	End of September 2011	Rate of increase/decrease from the end of June	Rate of increase/decrease from the end of previous year	End of December 2011	Rate of increase/decrease from the end of September	Rate of increase/decrease from the end of previous year
Brazil	230,552	225,049	221,217	215,134	-2.7%	-6.7%	210,032	-2.2%	-8.9%
Peru	54,636	54,143	53,822	53,300	-1.0%	-2.4%	52,843	-0.8%	-3.3%
China	687,156	672,106	674,772	675,724	0.1%	-1.7%	674,879	-0.1%	-1.8%
Korea	565,989	556,514	554,813	550,531	-0.8%	-2.7%	545,401	-0.9%	-3.6%
Philippines	210,181	207,507	208,884	209,824	0.5%	-0.2%	209,376	-0.2%	-0.4%
United States	50,667	49,905	49,637	51,063	2.9%	0.8%	49,815	-2.5%	-1.7%
Others	334,970	327,720	330,793	333,296	0.8%	-0.5%	336,162	0.9%	0.4%

[Fig. 1] Trend of the number of registered foreign nationals after the Great East Japan Earthquake (graph)

Sources: Press releases of Ministry of Justice, dated July 29, 2011, November 8, 2011 and June 8, 2012



Trend of the number of Registered Foreign Nationals in the 3 disaster-affected prefectures

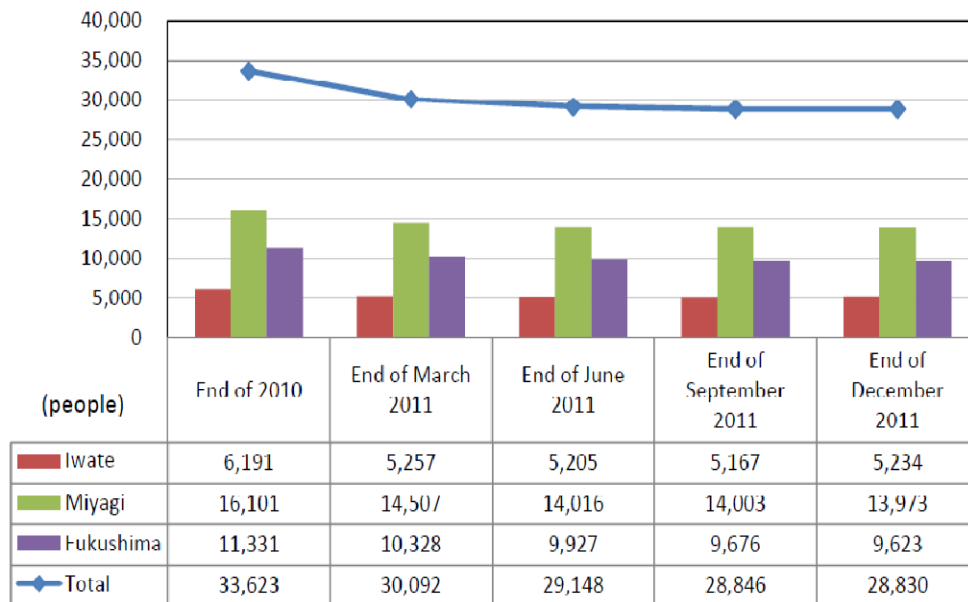
[Table 3] Trend of the number of registered foreign nationals in the 3 disaster-affected prefecture

Sources: Press releases of Ministry of Justice, dated July 29, 2011, November 8, 2011 and June 8, 2012

	End of 2010	End of March 2011	End of June 2011	End of September 2011	Rate of increase/decrease from the end of June	Rate of increase/decrease from the end of previous year	End of December 2011	Rate of increase/decrease from the end of September	Rate of increase/decrease from the end of previous year
Total	33,623	30,092	29,148	28,846	-3.1	-13.3	28,830	-0.1	-14.3
Iwate	6,191	5,257	5,205	5,167	-1.0	-15.9	5,234	1.3	-15.5
Miyagi	16,101	14,507	14,016	14,003	-3.4	-12.9	13,973	-0.2	-13.2
Fukushima	11,331	10,328	9,927	9,676	-3.9	-12.4	9,623	-0.5	-15.1

[Fig. 2] Trend of the number of registered foreign nationals in the 3 disaster-affected prefectures

Sources: Press releases of Ministry of Justice, dated July 29, 2011, November 8, 2011 and June 8, 2012



End of 2010 6,191

End of 2011 5,234

End of 2010 16,101

End of 2011 13,973

End of 2010 11,331

End of 2011 9,623

The number of registered foreign nationals in the 3 disaster-affected prefectures by status of residence/nationality
source: Registered foreign nationals statistics by Ministry of Justice

● Breakdown by status of residence

[Table 4]

Iwate	End of 2010	End of 2011	Increase /decrease	Rate of increase /decrease
Total	6,191	5,234	▲ 957	-15.5%
Permanent resident	1,561	1,659	98	6.3%
Technical intern Training	1,124	1,060	▲ 64	-5.7%
Spouse or child of Japanese national	778	658	▲ 120	-15.4%
Special permanent resident	748	710	▲ 38	-5.1%
College student	425	365	▲ 60	-14.1%
Long-term resident	256	212	▲ 44	-17.2%
Dependent	129	135	6	4.7%
Instructor	115	106	▲ 9	-7.8%
Specialists in humanities / international services	72	71	▲ 1	-1.4%
Trainee	62	7	▲ 55	-88.7%
Engineer	29	24	▲ 5	-17.2%
Investors / Business manager	10	9	▲ 1	-10.0%
Others	882	218	▲ 664	-75.3%

[Table 5]

Miyagi	End of 2010	End of 2011	Increase /decrease	Rate of increase /decrease
Total	16,101	13,973	▲ 2,128	-13.2%
Permanent resident	3,983	4,219	236	5.9%
College student	3,376	2,669	▲ 707	-20.9%
Special permanent resident	2,169	2,115	▲ 54	-2.5%
Spouse or child of Japanese national	1,507	1,283	▲ 224	-14.9%
Dependent	1,183	1,034	▲ 149	-12.6%
Technical intern Training	865	380	▲ 485	-56.1%
Long-term resident	413	387	▲ 26	-6.3%
Specialists in humanities / international services	360	365	5	1.4%
Engineer	149	139	▲ 10	-6.7%
Investors / Business manager	71	66	▲ 5	-7.0%
Instructor	236	232	▲ 4	-1.7%
Trainee	149	42	▲ 107	-71.8%
Others	1,640	1,042	▲ 598	-36.5%

[Table 6]

Fukushima	End of 2010	End of 2011	Increase /decrease	Rate of increase /decrease
Total	11,331	9,623	▲ 1,708	-15.1%
Permanent resident	3,889	3,906	17	0.4%
Spouse or child of Japanese national	1,662	1,336	▲ 326	-19.6%
Special permanent resident	1,260	1,179	▲ 81	-6.4%
Technical intern Training	1,072	900	▲ 172	-16.0%
Long-term resident	703	584	▲ 119	-16.9%
College students	583	416	▲ 167	-28.6%
Dependents	270	234	▲ 36	-13.3%
Specialists in humanities / international services	221	184	▲ 37	-16.7%
Instructor	206	197	▲ 9	-4.4%
Trainee	179	43	▲ 136	-76.0%
Engineer	93	82	▲ 11	-11.8%
Investor / Business manager	25	29	4	16.0%
Others	1,168	533	▲ 635	-54.4%

[Table 7]

Nationwide (reference)	End of 2010	End of 2011	Increase /decrease	Rate of increase /decrease
Total	2,134,151	2,078,508	▲ 55,643	-2.6%
Permanent resident	565,089	598,440	33,351	5.9%
Special permanent resident	399,106	389,085	▲ 10,021	-2.5%
College student	201,511	188,605	▲ 12,906	-6.4%
Spouse or child of Japanese national	196,248	181,617	▲ 14,631	-7.5%
Long-term resident	194,602	177,983	▲ 16,619	-8.5%
Dependent	118,865	119,359	494	0.4%
Technical intern Training	100,008	141,994	41,986	42.0%
Designated activities	72,374	22,751	▲ 49,623	-68.6%
Specialists in humanities / international services	68,467	67,854	▲ 613	-0.9%
Engineer	46,592	42,634	▲ 12,492	-8.5%
Skilled labor	30,142	31,751	2,658	8.8%
Temporary visitor	29,093	23,978	▲ 5,115	-17.6%
Others	112,054	92,457	▲ 19,597	-17.5%

● Breakdown by nationality

[Table 8]

Iwate	End of 2010	End of 2011	Increase /decrease	Rate of increase /decrease
Total	6,191	5,234	▲ 957	-15.5%
China	3,018	2,298	▲ 720	-23.9%
Korea	1,105	1,055	▲ 50	-4.5%
Philippines	919	885	▲ 34	-3.7%
United States	177	179	2	1.1%
Brazil	111	68	▲ 43	-38.7%
Peru	5	4	▲ 1	-20.0%
Others	856	745	▲ 111	-13.0%

[Table 9]

Miyagi	End of 2010	End of 2011	Increase /decrease	Rate of increase /decrease
Total	16,101	13,973	▲ 2,128	-13.2%
China	7,231	5,679	▲ 1,552	-21.5%
Korea	4,407	4,109	▲ 298	-6.8%
Philippines	1,027	974	▲ 53	-5.2%
United States	507	528	21	4.1%
Brazil	154	138	▲ 16	-10.4%
Peru	43	41	▲ 2	-4.7%
Others	2,732	2,504	▲ 228	-8.3%

[Table 10]

Fukushima	End of 2010	End of 2011	Increase /decrease	Rate of increase /decrease
Total	11,331	9,623	▲ 1,708	-15.1%
China	4,879	3,686	▲ 1,193	-24.5%
Philippines	2,284	1,944	▲ 340	-14.9%
Korea	1,994	2,160	166	8.3%
United States	292	267	▲ 25	-8.6%
Brazil	274	215	▲ 59	-21.5%
Peru	65	48	▲ 17	-26.2%
Others	1,543	1,303	▲ 240	-15.6%

[Table 11]

Nationwide (reference)	End of 2010	End of 2011	Increase /decrease	Rate of increase /decrease
Total	2,134,151	2,078,508	▲ 55,643	-2.6%
China	687,156	674,879	▲ 12,277	-1.8%
Korea	565,989	545,401	▲ 20,588	-3.6%
Brazil	230,552	210,032	▲ 20,520	-8.9%
Philippines	210,181	209,376	▲ 805	-0.4%
Peru	54,636	52,843	▲ 1,793	-3.3%
United States	50,667	49,815	▲ 852	-1.7%
Others	334,970	336,162	1,192	0.4%

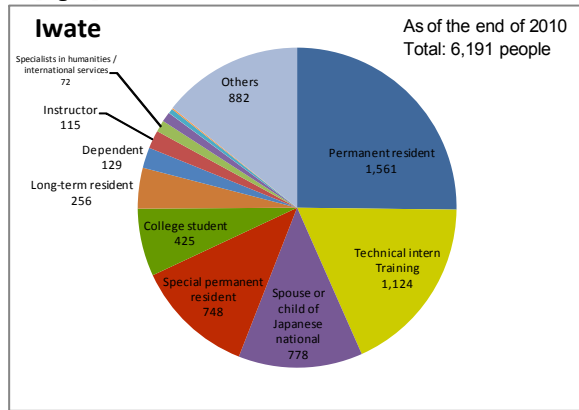
February 6, 2013

Foreign Nationals' Affairs Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan

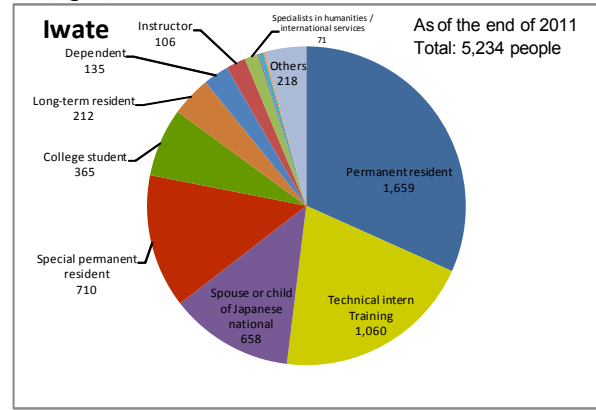
The number of registered foreign nationals in the 3 disaster-affected prefectures by status of residence

source: Registered foreign nationals statistics by Ministry of Justice

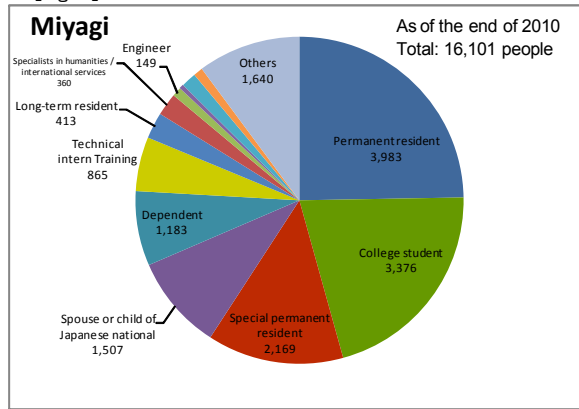
[Fig. 3]



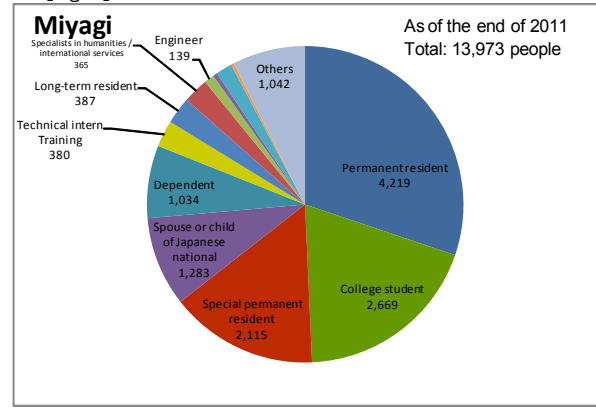
[Fig. 4]



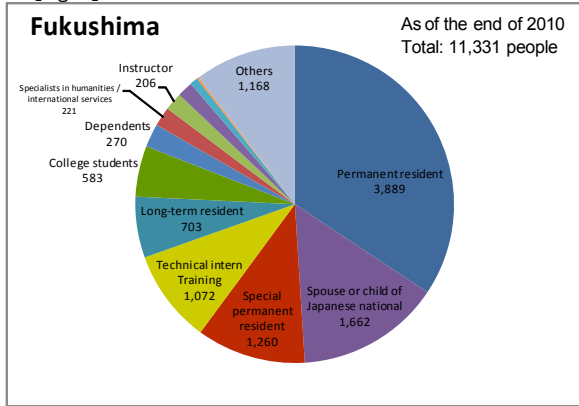
[Fig. 5]



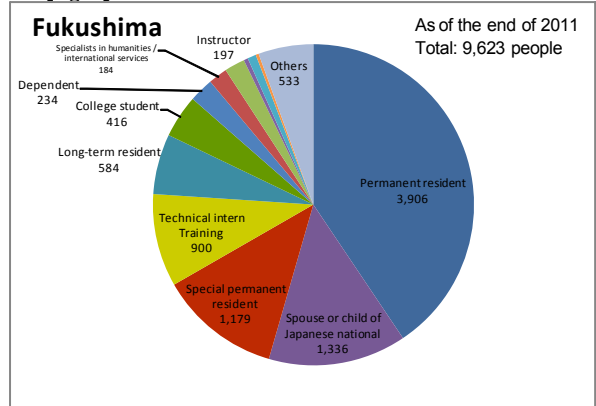
[Fig. 6]



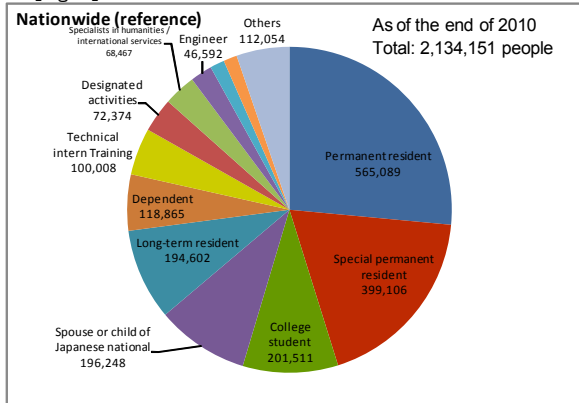
[Fig. 7]



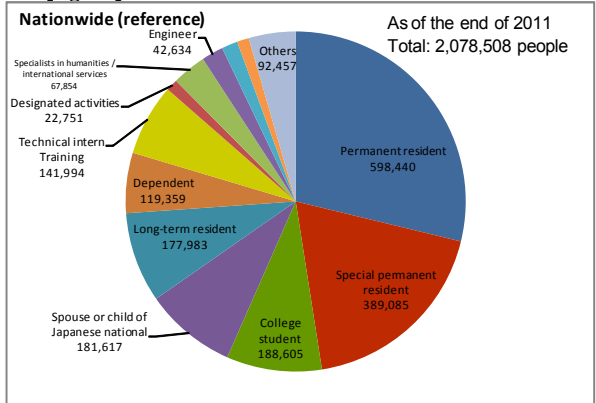
[Fig. 8]



[Fig. 9]

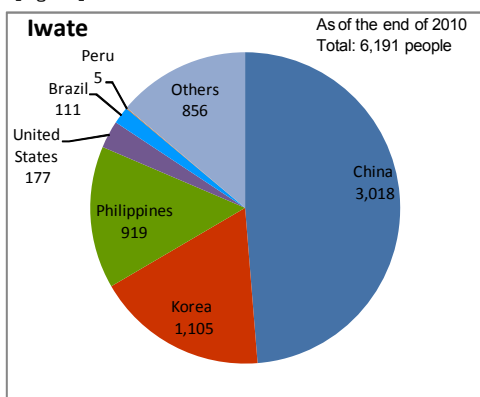


[Fig. 10]

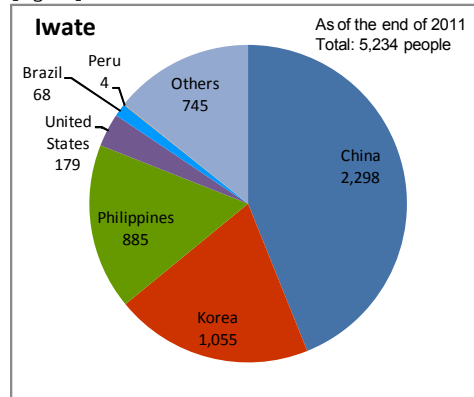


The number of registered foreign nationals in the 3 disaster-affected prefectures by nationality
source: Registered foreign nationals statistics by Ministry of Justice

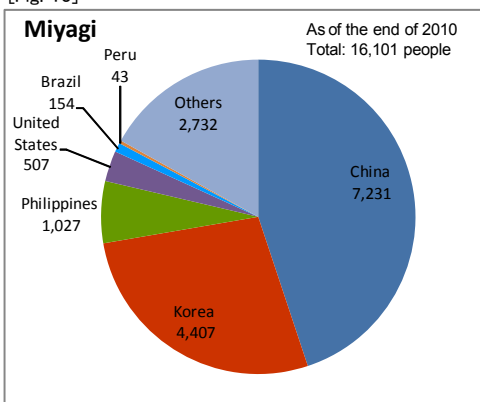
[Fig. 11]



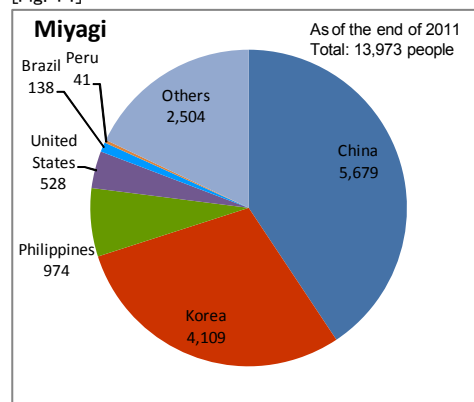
[Fig. 12]



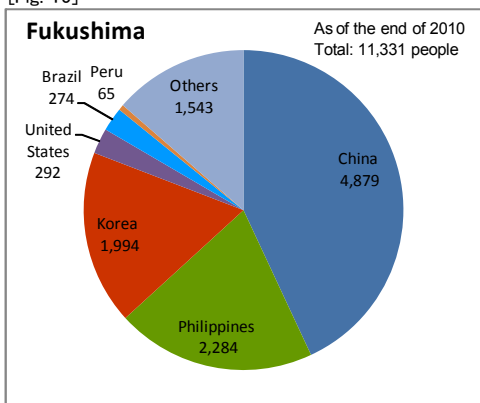
[Fig. 13]



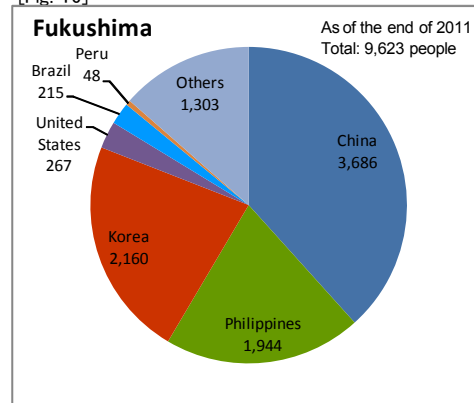
[Fig. 14]



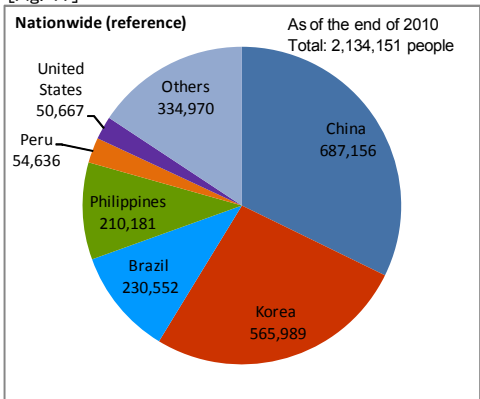
[Fig. 15]



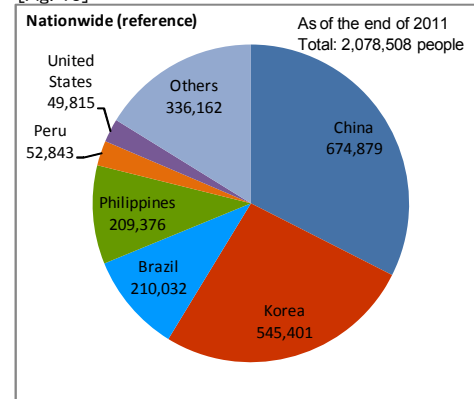
[Fig. 16]



[Fig. 17]



[Fig. 18]



[Table 5] Cross tabulation of nationality/status of residence (nationwide)
source: Registered foreign nationals statistics by Ministry of Justice

Order	status of residence	2010			2011			Increase /decrease	Rate of increase /decrease		
		Nationality	Number of people	Total number	Nationality	Number of people	Total number				
1	Permanent resident	China	169,484	565,089	China	184,216	598,440	33,351	5.9%		
		Brazil	117,760		Brazil	119,748					
		Philippines	92,754		Philippines	99,604					
		Korea	58,082		Korea	60,262					
		Peru	32,416		Peru	33,307					
		Others	94,593		Others	101,303					
2	Special permanent resident	Korea	395,234	399,106	Korea	385,232	389,085	▲ 10,021	-2.5%		
		China	2,668		China	2,597					
		United States	583		United States	616					
		Canada	87		Canada	89					
		Australia	79		Australia	89					
		Others	455		Others	462					
3	College student	China	134,483	201,511	China	127,435	188,605	▲ 12,906	-6.4%		
		Korea	27,066		Korea	21,678					
		Vietnam	5,147		Vietnam	5,767					
		Thailand	3,542		Nepal	3,589					
		Nepal	3,022		Thailand	3,315					
		Others	28,251		Others	26,821					
4	Spouse or child of Japanese national	China	53,697	196,248	China	51,184	181,617	▲ 14,631	-7.5%		
		Philippines	41,255		Philippines	38,249					
		Brazil	30,003		Brazil	23,921					
		Korea	19,761		Korea	18,780					
		United States	8,848		United States	8,679					
		Others	42,684		Others	40,804					
5	Long-term resident	Brazil	77,359	194,602	Brazil	62,077	177,983	▲ 16,619	-8.5%		
		Philippines	37,870		Philippines	39,331					
		China	32,084		China	38,498					
		Peru	14,849		Peru	13,496					
		Korea	8,374		Korea	8,288					
		Others	24,066		Others	16,293					
6	Dependent	China	59,567	118,865	China	61,481	119,359	494	0.4%		
		Korea	18,026		Korea	16,750					
		India	5,729		Nepal	5,505					
		United States	4,948		India	5,352					
		Nepal	4,314		United States	4,586					
		Others	26,281		Others	25,685					
7	Technical intern Training	China	78,324	100,008	China	107,601	141,994	41,986	42.0%		
		Vietnam	7,922		Vietnam	13,524					
		Philippines	5,600		Philippines	8,233					
		Indonesia	5,343		Indonesia	8,016					
		Thailand	1,832		Thailand	2,983					
		Others	987		Others	1,637					
8	Specialist in humanities / international services	China	34,433	68,467	China	34,446	67,854	▲ 613	-0.9%		
		Korea	9,233		Korea	9,166					
		United States	6,313		United States	6,091					
		United Kingdom	2,785		United Kingdom	2,560					
		Canada	1,980		Canada	1,694					
		Others	13,723		Others	13,897					
9	Engineer	China	25,105	46,592	China	22,486	42,634	▲ 3,958	-8.5%		
		Korea	7,050		Korea	5,828					
		India	3,151		India	3,175					
		Vietnam	2,183		Vietnam	2,382					
		Philippines	1,968		Philippines	1,923					
		Others	7,135		Others	6,840					
10	Others			243,663			170,937	▲ 72,726	-42.5%		
			Total	2,134,151				Total	2,078,508	▲ 55,643	-2.7%

[Table 6] Cross tabulation of nationality/status of residence :Iwate Prefecture
source: Registered foreign nationals statistics by Ministry of Justice

Order	status of residence	2010			2011			Increase /decrease	Rate of increase /decrease	
		Nationality	Number of people	Total number	Nationality	Number of people	Total number			
1	Permanent resident	China	676	1,561	China	714	1,659	98	6.3%	
		Korea	157		Korea	172				
		Brazil	38		Brazil	39				
		Others	690		Others	734				
2	Technical intern Training	China	1,040	1,124	China	866	1,060	▲ 64	-5.7%	
		Others	84		Others	194				
3	Spouse or child of Japanese national	China	318	778	China	260	658	▲ 120	-15.4%	
		Korea	106		Korea	90				
		Brazil	15		Brazil	8				
		Others	339		Others	300				
4	Special permanent resident	Korea	740	748	Korea	702	710	▲ 38	-5.1%	
		China	8		China	8				
5	College student	China	219	425	China	187	365	▲ 60	-14.1%	
		Korea	57		Korea	40				
		Others	149		Others	138				
6	Long-term resident	China	118	256	China	105	212	▲ 44	-17.2%	
		Brazil	49		Brazil	16				
		Korea	6		Korea	9				
		Others	83		Others	82				
7	Others	China	661	1,299	China	158	570	▲ 729	-56.1%	
		Korea	39		Korea	42				
		Brazil	9		Brazil	5				
		Others	590		Others	365				
			Total	6,191	Total			5,234	▲ 957	-15.5%

[Table 7] Cross tabulation of nationality/status of residence : Miyagi Prefecture
source: Registered foreign nationals statistics by Ministry of Justice

Order	status of residence	2010			2011			Increase /decrease	Rate of increase /decrease
		Nationality	Number of people	Total number	Nationality	Number of people	Total number		
1	Permanent resident	China	1,741	3,983	China	1,811	4,219	236	5.9%
		Korea	969		Korea	1,043			
		Brazil	83		Brazil	81			
		Others	1,190		Others	1,284			
2	College student	China	2,257	3,376	China	1,727	2,669	▲ 707	-20.9%
		Korea	313		Korea	230			
		Brazil	12		Brazil	10			
		Others	794		Others	702			
3	Special permanent resident	Korea	2,156	2,169	Korea	2,101	2,115	▲ 54	-2.5%
		China	10		China	9			
		Others	3		Others	5			
4	Spouse or child of Japanese national	China	492	1,507	China	425	1,283	▲ 224	-14.9%
		Korea	422		Korea	346			
		Brazil	29		Brazil	24			
		Others	564		Others	488			
5	Dependent	China	496	1,183	China	459	1,034	▲ 149	-12.6%
		Korea	222		Korea	171			
		Brazil	8		Brazil	5			
		Others	457		Others	399			
6	Technical intern Training	China	789	865	China	342	380	▲ 485	-56.1%
		Others	76		Others	38			
7	Long-term resident	China	181	413	China	163	387	▲ 26	-6.3%
		Korea	73		Korea	62			
		Brazil	12		Brazil	10			
		Others	147		Others	152			
8	Others	China	1,265	2,605	China	743	1,886	▲ 719	-27.6%
		Korea	252		Korea	156			
		Brazil	10		Brazil	8			
		Others	1,078		Others	979			
			Total	16,101		Total	13,973	▲ 2,128	-13.2%

[Table 8] Cross tabulation of nationality/status of residence : Fukushima Prefecture
source: Registered foreign nationals statistics by Ministry of Justice

Order	status of residence	2010			2011			Increase /decrease	Rate of increase /decrease
		Nationality	Number of people	Total number	Nationality	Number of people	Total number		
1	Permanent resident	China	1,648	3,889	China	1,627	3,906	17	0.4%
		Korea	345		Korea	349			
		Brazil	172		Brazil	154			
		Others	1,724		Others	1,776			
2	Spouse or child of Japanese national	China	517	1,662	China	403	1,336	▲ 326	−19.6%
		Korea	224		Korea	174			
		Brazil	56		Brazil	39			
		Others	865		Others	720			
3	Special permanent resident	Korea	1,259	1,260	Korea	1,178	1,179	▲ 81	−6.4%
		Others	1		Others	1			
4	Technical intern Training	China	968	1,072	China	770	900	▲ 172	−16.0%
		Others	104		Others	130			
5	Long-term resident	China	263	703	China	209	584	▲ 119	−16.9%
		Korea	38		Korea	32			
		Brazil	36		Brazil	19			
		Others	366		Others	324			
6	College student	China	384	583	China	253	416	▲ 167	−28.6%
		Korea	40		Korea	38			
		Brazil	4		Brazil	1			
		Others	155		Others	124			
7	Dependent	China	145	270	China	123	234	▲ 36	−13.3%
		Korea	22		Korea	23			
		Brazil	1		Brazil	1			
		Others	102		Others	87			
8	Others	China	954	1,892	China	301	1,068	▲ 824	−43.6%
		Korea	66		Korea	50			
		Brazil	5		Brazil	1			
		Others	867		Others	716			
			Total	11,331		Total	9,623	▲ 1708	−15.1%

外務省領事局外国人課

〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1